

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年 9 月30日

【中間会計期間】 自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月30日

【会社名】 中国光大銀行股份有限公司
(China Everbright Bank Company Limited)

【代表者の役職氏名】 リ・ジャヤン
取締役会秘書役
(LI Jiayan, Board Secretary)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センター
(China Everbright Center, No.25 and 25A
Taipingqiao Avenue, Xicheng District
Beijing, 100033, the People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の人民元金額は1.00人民元 = 15.52円（中国外貨取引センターが発表した2020年9月4日の為替レートである100円 = 6.4441人民元を邦貨建に変換。）により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A株式」	上海証券取引所に上場され、人民元で取引される当行の国内株式
「当行」または「当社」	中国光大銀行股份有限公司
「CBIRC」	中国銀行保険業監督管理委員会
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Limited）
「中国」	中華人民共和国
「中国光大グループ」、「中国光大集団」 または「中国光大グループ・リミテッド」	中国光大集団股份公司（China Everbright Group Ltd.）
「当グループ」	当行およびその子会社
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「H株式」	香港証券取引所に上場され、香港ドルで取引される当行の海外株式
「IFRS」	国際財務報告基準
「財政部」または「MOF」	中華人民共和国財政部
「当期」または「当半期」	2020年1月1日から2020年6月30日までの期間
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「国務院」	中華人民共和国国務院

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2020年1月1日から2020年6月30日までの6ヵ月間（以下「当半期」という。）中に、中国の会社制度、当行の定款に規定される制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いに関して、2020年6月に提出された有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段に表示されない限り、百万人民元)

	6月30日現在 / 6月30日に終了した6ヶ月間			12月31日現在 / 12月31日に 終了した会計年度	
	2020年	2019年	2018年	2019年	2018年
営業収益	72,157	66,224	52,303	132,939	110,386
(百万円)	(1,119,877)	(1,027,796)	(811,743)	(2,063,213)	(1,713,191)
当期純利益	18,421	20,484	18,101	37,441	33,721
(百万円)	(285,894)	(317,912)	(280,928)	(581,084)	(523,350)
当行株主帰属に帰属する純利益	18,363	20,444	18,075	37,354	33,659
(百万円)	(284,994)	(317,291)	(280,524)	(579,734)	(522,388)
当行株主に帰属する持分合計	390,312	333,061	304,179	384,982	321,488
(百万円)	(6,057,642)	(5,169,107)	(4,720,858)	(5,974,921)	(4,989,494)
資本金	52,489	52,489	52,489	52,489	52,489
(百万円)	(814,629)	(814,629)	(814,629)	(814,629)	(814,629)
資産合計	5,388,434	4,647,020	4,283,277	4,733,431	4,357,332
(百万円)	(83,628,496)	(72,121,750)	(66,476,459)	(73,462,849)	(67,625,793)
1株当たり利益					
- 基本的1株当たり利益(人民元) ⁽¹⁾	0.31	0.37	0.32	0.68	0.61
(円)	(4.81)	(5.74)	(4.97)	(10.55)	(9.47)
- 希薄化後1株当たり利益(人民元) ⁽²⁾	0.28	0.33	0.29	0.62	0.55
(円)	(4.35)	(5.12)	(4.50)	(9.62)	(8.54)
1株当たり当行株主に帰属する純資産(人民元) ⁽³⁾	6.20	5.77	5.55	6.10	5.55
(円)	(96.22)	(89.55)	(86.14)	(94.67)	(86.14)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	187,604	15,169	90,353	65,100	19,514
(百万円)	(2,911,614)	(235,423)	(1,402,279)	(1,010,352)	(302,857)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	-134,934	21,346	30,022	-74,423	55,765
(百万円)	(-2,094,176)	(331,290)	(465,941)	(-1,155,045)	(865,473)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	-30,008	-18,405	-79,417	-61,453	-37,444
(百万円)	(-465,724)	(-285,646)	(-1,232,552)	(-953,751)	(-581,131)
現金および現金同等物期末残高	140,992	205,828	189,673	117,499	187,680
(百万円)	(2,188,196)	(3,194,451)	(2,943,725)	(1,823,584)	(2,912,794)

平均総資産収益率 (%)	0.73	0.91	0.87	0.82	0.80
加重平均純資産収益率 (%) ⁽⁴⁾	10.05	12.90	12.36	11.77	11.55
普通株式Tier 1 自己 資本比率 (%)	8.68	9.01	8.92	9.20	9.15
Tier 1 自己資本比率	10.43	9.91	9.85	11.08	10.09
自己資本比率 (%)	12.74	12.29	12.26	13.47	13.01

(注1) 基本的1株当たり利益 = 当行普通株主に帰属する純利益 ÷ 加重平均発行済普通株式数

当行普通株主に帰属する純利益 = 当行株主に帰属する純利益 - 当期に分配された優先株式配当

当行は合計1,828.66百万人民元の優先株式に対する配当金(2020年4月17日に優先株式(光大優3)に対する配当金768.66百万人民元(税引前)および2020年6月29日に優先株式(光大優1)に対する配当金1,060百万人民元(税引前))を分配した。

(注2) 希薄化後1株当たり利益 = (当行普通株主に帰属する純利益 + 当行普通株主に帰属する純利益に対する希薄化効果を有する潜在的普通株式に係る調整) ÷ (加重平均発行済普通株式数 + 普通株式に転換された希薄化効果を有する潜在的普通株式の加重平均株式数)

(注3) 当行普通株主に帰属する1株当たり純資産 = (当行株主に帰属する純資産 - その他持分商品のうち優先株式) ÷ 当期末現在の普通株式数合計

(注4) 加重平均純資産収益率 = 当行普通株主に帰属する純利益 ÷ 当行普通株主に帰属する加重平均純資産
数値は年換算されている。

2【事業の内容】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

関係会社

(2020年6月30日現在)

名称	所在地	登録資本金	主要な事業の内容	当行における議決権所有比率
中国光大グループ・リミテッド	中華人民共和国北京市西城区	60.0 十億人民元	銀行業、証券業、保険業、ファンド、信託、先物、リース業、金銀取引業に従事する金融企業への投資およびこれらの経営、資産管理ならびに非金融企業への投資およびこれらの経営	25.43% (注)

(注) 財政部およびCBIRCによる承認を得て、匯金公司是2020年7月9日にその保有する当行A株式10,250,916,094株(当行の株式資本合計の19.53%に相当)を中国光大グループに譲渡した。そのため、匯金公司是もはや当行株式を直接保有しておらず、中国光大グループ・リミテッドが当行株式23,599,821,370株(A株式21,816,856,370株およびH株式1,782,965,000株)を直接保有しており、その当行株式資本合計に占める割合は44.96%となった。

連結子会社

当半期中に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

当行は、当半期末現在、45,004人の従業員(子会社の従業員を除く。)を有していた。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、下記の記載のほか、下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

当行の見通し

(1) 事業計画の達成

新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）によるパンデミックの発生により、銀行業務の環境はより厳しく、複雑なものとなった。当行は迅速に戦略を調整し、資産運用およびトランザクションバンキングにおいて良好な成長を達成したが、パンデミックによる個人向け銀行業務部門への影響は比較的大きく、クレジットカード事業からの収入の成長率は低下した。

(2) 潜在的なリスクと対策

2020年、世界的な観点から見ると、世界経済はCOVID-19によるパンデミックの世界的な感染拡大により、国際貿易が停滞し、深刻で複雑な状況から脱却するために奮闘している。国内の観点から見ると、中国は開発モデルの変更、経済構造の改善、成長の原動力の変革といった重要な問題に取り組む重要な時期にある。世界的なCOVID-19によるパンデミックの影響と相まって、中国は昨年と同時期と比較した国内消費、投資、輸出入の減少に加え、雇用圧力にも直面した。しかし、中国は現在の段階でパンデミックの防止と抑制ならびに業務と生産の再開において大きな進歩を遂げている。中国経済の成長性は回復力を維持しており、中国の長期的かつ健全な経済成長のファンダメンタルズは変わっていない。

当行は、「ファーストクラスの資産運用銀行を構築する」という戦略的ビジョンに焦点を当て、「安定性を維持しつつ進歩し、変化しつつ機会を模索し、進歩しつつ変革を追求する。」という一般原則にコミットし、次の重要な任務に注力する。第一に、当行は国家の戦略、決定、計画を実施し、金融の国家チームとしての責任を果たし、実体経済に積極的に貢献し、企業の業務と生産の再開を支援し、中国の経済ファンダメンタルズの安定に寄与する。第二に、当行は戦略の実施をさらに推進し、資産運用における特徴を強調し、個人向け銀行業務の変革を加速する。第三に、当行はデジタルバンキング開発システムをさらに改善し、技術への投資を増やし、技術のエンパワーメントを促進し、テクノロジーバンクを構築する。第四に、当行は包括的なリスク管理を強化し、資産の質を継続的に改善して、事業運営の持続的かつ健全な発展を確保する。第五に、当行はウェルスE-SBUエコロジカルコラボレーション戦略の開発に一層の努力を払い、顧客、製品、チャンネルに関するリソースの共有を強化し、協調的な開発を通じて価値を高める。

2【事業等のリスク】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

主要業務の概観

1．実体経済を支え、社会的責任を担う

当行は、「貸出増加、経費削減および便利なサービス」に対する取組みに注力し、手数料を引下げ、利便性を共有し、サービスの質と効率を改善するために多面的なアプローチを採用した。当行は製造業の発展を強力に支援するため、製造業への融資を大幅に増加し、新規融資の金利を大幅に低下させた。さらに、当行は小・零細企業の融資における困難とコストを軽減するための対策を調査および開発し、インクルーシブファイナンス政策の対象となるこれらの企業に特別な与信増額を個別に提供し、複数の手数料項目を削減または免除した。当行はまた不良債権に対する許容度を上げた。これらのすべての取組みは、インクルーシブファイナンスの「二つの増加と二つの抑制」の規制目標を達成するためであった。当行は民間企業の様々な種類別に対応したサービス・ソリューションを備え、与信業務のデューデリジェンスおよび負債免除のための暫定的な措置を導入し、民間企業支援の意欲を高めている。民間企業に対する貸出の増加は、銀行全体の公的企業向け貸出の増加を上回った。

2．パンデミック対策企業を支援し、業務と生産の再開を促進する

当行は、銀行全体を動員し、優れたリソースを収集することにより、医薬品および日用品を確保する企業に累計で95十億人民元を超えるクレジットファシリティを提供し、4つの大きな打撃を受けた産業、すなわち卸売・小売、宿泊・ケータリング、物流・輸送および文化観光産業に累計で150十億人民元を提供した。当行はまた、中小企業の13,519百万人民元の元本返済および903百万人民元の利息支払いを暫定的に延期した。当行の海外機関もまた、国内および海外機関の調整を通じて、国内企業に11,391百万人民元の低コストの資金調達資金を提供した。さらに、当行は「陽光漢方薬」シリーズの金融サービスパッケージを立ち上げ、伝統的な漢方薬産業チェーン全体の顧客に、現金管理、サプライチェーンファイナンス、インクルーシブファイナンス、クレジットカードなどの8つのカテゴリーの高品質な金融サービスを提供している。強力な技術支援を受けたオンラインサービスにより、企業は「リモートビデオを介した口座開設の意思確認」などの方法により、口座を開設し、決済を行い、その他のビジネスを屋内で完了することが可能となった。

3．ブランド価値の向上と資産運用における特徴の強調

当行は、資産運用における指導的役割により重点を置き、資産運用銀行としての特徴を強調し、投資家関係の維持を強化し、時価総額管理を改善した。個人向け銀行業務の変革は当初の成功を収め、資産運用銀行の特徴を強調し、デジタル化に向けて新たに進歩した。当行は、英国で出版された雑誌「The Banker」が発表した「世界のトップ1000銀行」の中で35位にランクされ、昨年と比較して4位上昇した。また、CBIRCの年間規制評価において史上最高のランキングを獲得した。

4．事業能力の強化と構造改革の推進

当行のすべての事業指標は健全な勢いを維持した。具体的には、預金と貸出金が急速に成長し、法人預金の成長は、業界の中で金額と価格の双方で最高であった。個人預金の金額は、業界をリードする水準に急増した。営業収益および手数料ベースの事業収入は健全な成長を示し、後者は前者よりも速く成長した。不良債権比率は全体的に安定しており、引当金カバレッジ比率は上昇した。預金構成の改善により、仕組み預金の総預金に占める割合は低下した。

5．コンプライアンスの遵守および管理・制御基盤の強化

当行は、陽光リスク警告管理システムを更新し、リスク事前警告および監視システムを最適化し、4層のリスク監視ネットワークを開発した。これにより、支店の融資審査および処理センターのオフサイトの監視が強化され、支店のコンプライアンスの精度が向上した。一方、当行は内部統制とリスク管理を強化し、既存の顧客の身元情報を明らかにするキャンペーンと法人向け銀行口座のリースと売却の特別調査を実施し、マネーロンダリング防止（AML）法の執行と検査の説明責任を追求した。また、ITリスクの管理と制御を強化し、インターネットとモバイルアプリケーションのセキュリティとシステムの安全で安定した運用を確保するための措置を講じた。

資産運用銀行の構築

１．ますます洗練された戦略的運用システム

当行は、資産運用の特性を育成するために着実に戦略を進めてきた。当行は、戦略的運用システムの最適化計画を策定し、「1+6」の最適化の枠組みを提案した。「1」は戦略的指標システムの最適化を指し、当行の長期的な開発マインドセットをテストし、その経営成績と財務実績に明示できることを保証し、当行全体の事業経営慣行を戦略的開発目標と密接に結び付ける。「6」は、6つの管理システム、つまり顧客、商品、チャネル、変革、投資家向け広報活動および国際ビジネスを最適化することを指し、資産運用銀行としての位置付けに重点を置いて組織構成および管理機能を調整する。

２．個人向け銀行業務の著しく効果的な変革

当行は、個人向け銀行業務部門における事業変革を推進し続けた。当半期末現在、個人向け銀行業務の営業収益は前年比で8.30%増加して29.283十億人民元に達し、当行全体の営業収益の40.58%を占めた。個人向け銀行業務の顧客数は、前年度末と比較して13.34%増加し、114百万人となった。富裕層顧客およびプライベートバンキング顧客数はそれぞれ890,400および36,700で、それぞれ14.78%および13.82%増加しており、顧客構成の継続的な改善と顧客の質の向上を示している。当行の個人顧客の運用資産（AUM）は1.88兆人民元に達し、前年度末と比較して10.46%増加した。

３．ヒットした資産運用商品の顕著な優位性

クラウドフィー・ペイメント・プラットフォームは、料金支払いのための中国最大のオープンエンドプラットフォームとして最先端の地位を維持した。「七彩陽光」純資産価額（NAV）商品システムは継続的に多様化および改善され、また、陽光ゴールドやCEBキャッシュウェルスマネジメントなどの商品は市場で優れた業績を上げた。陽光年金は中国の年金プログラムに深く踏み込んでおり、当行は30の省および自治区において職業年金カストディアンの入札に成功した後、さらに多くの職業年金のカストディアンとなった。当行は、トランザクションバンキング業務において広範囲にサプライチェーン金融サービスを提供し、「陽光サプライチェーン」および「フォーフェイティングブロックチェーン」プラットフォームが業界をリードする取引額を記録した。移民労働者の賃金の支払保証、陽光海外クラウド、陽光エクスチェンジゲイン、「全程通」シリーズなどの注目の商品は、実体経済の発展に貢献する役割を果たし続けた。

４．ウェルスE-SBUの相乗効果を強化

当行は引き続き、ウェルスE-SBUプラットフォームの対象範囲を拡大し、「メガウェルス」エコスフィアの構築を加速した。顧客の移行に関しては、1,600を超える法人顧客と583,000の個人顧客が移転され、15.98十億人民元がAUMに追加された。新たな個人顧客のうち、449人が富裕層顧客（HNWI）であった。クロスセリングに関しては、180を超える信託、保険、証券商品（総額38十億人民元を超える）が、中国光大グループの子会社に代わって販売された。当半期末現在、協同取引による金額は、合計1.59兆人民元で、前年比で25.50%増加した。協同取引による営業収益は4.88十億人民元、手数料ベースの事業収入は1.51十億人民元となり、それぞれ前年比で77.30%および67.80%増加した。

中核的な競争力の分析

多角的な事業を運営し、全分野の金融免許を有し、金融業と産業の協調的發展を担う優れた株主を有していること：中国光大グループは、中央政府直轄の大規模な金融持株グループであり、また世界的にはFortune 500社の1社にランクされている。同グループは、多様な形態で金融事業を展開しており、全分野の金融免許を保有している。一方、産業部門では、当行に金融サービスのフルパッケージを提供するためのプラットフォームを提供し、金融と産業の協調的發展を促進している。

統一された陽光ブランド：「陽光を共有し、生活を革新する。」を事業理念として掲げ、当行は、「陽光」ブランドシリーズの創設に向けたブランド構築の取組みを強化してきた。陽光ブランドは、市場で好ましいイメージを広めており、かなり高い評価を得て、良好なブランド競争力を発揮している。

卓越した革新的DNA：当行は、中国において金融市場の競争が激化する流れの中で設立され、探求と革新を追求してより強力な銀行に成長した。革新の認知に触発され、印象的な革新的業績を達成し、人民元建の資産運用商品を初めて発売した銀行となり、初めて国家財務業務を代理で行うための完全免許を取得した銀行となり、また、中国で企業年金のカストディアンとアカウントマネージャーの双方の資格を持つ最初の銀行の一つとなった。また、中国最大のオープンエンド型決済プラットフォームである「クラウドフィーペイメント」を構築し、ウェルスE-SBUの構築に尽力した。

一定の業務における優位性：当行は、「一流の資産運用銀行の構築」という戦略に啓発され、資産運用業務において比較的優位を獲得している。当行の投資銀行業務は、業界の先駆者として、法人顧客に包括的な投資銀行サービスを提供することができる。当行のデジタルバンキング事業は、オープンエンド型プラットフォームに基づくオープンサービス体制の構築に注力し、業界をリードするビジネスモデルへと発展してきた。当行のクレジットカード事業は、技術主導の革新とサービスに基づくイメージ構築によって、同業他社の中で優位な地位を獲得している。また、当行は個人向け業務において価値創造力や質の高い開発力の向上を継続しており、その当行の営業収益に占める割合において同業他社の間で優位にあり、当行の安定的かつ持続可能な発展に積極的に貢献をしている。

包括的なリスク管理のための慎重かつ効率的な体制：当行は、「全部門・全過程・全員参加」の原則に則り、リスク管理体制およびメカニズムの整備を進めるとともに、新バーゼル合意の実施を積極的に推進し、慎重かつ非常に効率性の高いリスク管理ができる健全かつ包括的なリスク管理体制を構築してきた。

高度なIT管理と独立した研究開発力：「データ集中化」を実現した初めての中国商業銀行として、当行は、安全な運営および保守ならびに技術支援力で業界をリードしてきた。近年、当行は複数の独立した研究開発プラットフォームを構築し、独立した研究開発力を継続的に強化している。

当行の経営全般

1．実体経済に貢献する力が強化され、負債構成が継続的に改善

当半期末現在、当グループの資産合計は5,388,434百万人民元で、前年度末と比較して655,003百万人民元（13.84%）増加した。貸出金合計は2,921,562百万人民元で、前年度末と比較して209,358百万人民元（7.72%）増加し、実体経済に貢献する力の向上を示した。預金残高合計は3,672,102百万人民元で、前年度末と比較して654,214百万人民元（21.68%）増加し、負債合計に占める割合は前年度末から4.07パーセント・ポイント増加して73.49%となった。

2．営業収益が引き続き増加し、引当金を慎重かつ積極的に積立てる

当グループは、党中央委員会および国務院が発表した銀行業界における合理的な手数料減額および金利の減免に関する決定を誠実に実施した。当グループは、国有金融機関としての社会的責任を十分に果たし、金利の引下げ、手数料の払戻しならびに元本および利息のローン返済の延期を含む一連の優遇政策を提供した。当半期に、当グループは72,157百万人民元の営業収益を計上したが、これは前年同期から8.96%の増加であった。特に、正味受取利息は54,666百万人民元で、前年同期から11.15%増加し、正味利息収益率は2.30%で、前年同期から2ベースポイント増加し、正味受取手数料は14,133百万人民元で、前年同期から10.86%増加した。

COVID-19によるパンデミックの継続的かつ長引く影響を考慮し、「市場の変化に先んじて対応する。」という要件に従って、当グループは、健全な引当方針をさらに追求し、外部環境の変化に対応するために引当金を増やすための将来見通しのアプローチを採用した。当期の当グループの資産に係る減損損失は合計30,673百万人民元で、純利益は18,421百万人民元であった。

3．資産の質は安定を維持し、リスク耐性が強化

当半期末現在、当グループの不良債権残高は45,413百万人民元で、前年末から3,201百万人民元増加した。不良債権比率は1.55%で、前年末から0.01パーセント・ポイント低下した。不良債権引当率は186.77%で、前年末から5.15パーセント・ポイント上昇した。資産の質はさらに強固となり、リスク耐性は強化された。リスク指標は全般的に安定を維持した。

4．資本管理は全般的に効果的で、引き続き規制要件を遵守

当半期末現在、当グループの自己資本比率は12.74%、Tier 1自己資本比率は10.43%、普通株式Tier-1自己資本比率は8.68%で、これらすべてが規制要件を充足した。

損益計算書分析**1. 損益計算書項目の変動**

(単位：百万人民元)

項目	2020年上半期	2019年上半期	増減
正味受取利息	54,666	49,183	5,483
正味受取手数料	14,133	12,749	1,384
正味トレーディング利益	57	69	(12)
配当収入	1	11	(10)
投資有価証券による純利益	2,779	2,974	(195)
外国為替差益	71	778	(707)
その他営業収益	450	460	(10)
営業費用	19,446	18,363	1,083
資産に対する減損損失	30,673	23,379	7,294
税引前利益	22,038	24,482	(2,444)
法人所得税	3,617	3,998	(381)
純利益	18,421	20,484	(2,063)
当行株主帰属純利益	18,363	20,444	(2,081)

2. 営業収益

当半期の当グループの営業収益は72,157百万人民元で、前年同期から5,933百万人民元(8.96%)増加した。正味受取利息の営業収益合計に対する比率は75.76%で、前年比で1.49パーセント・ポイント増加した。正味受取手数料の営業収益合計に対する比率は19.59%で、前年同期から0.34パーセント・ポイント増加した。

(単位：%)

項目	2020年上半期	2019年上半期
正味受取利息	75.76	74.27
正味受取手数料	19.59	19.25
その他収益	4.65	6.48
営業収益合計	100.00	100.00

3. 正味受取利息

当半期の当グループの正味受取利息は54,666百万人民元で、前年同期から5,483百万人民元(11.15%)増加した。この増加は主に顧客に対する貸出金の増加によるものであった。

当グループの正味利息スプレッドは2.20%で、前年同期から5ベーシスポイント上昇した。正味利息収益率は2.30%で、前年同期から2ベーシスポイント上昇した。かかる上昇は主に、資産および負債の構成が改善し、負債対費用比率が低下したためである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2020年上半期			2019年上半期		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)
利付資産						
顧客に対する貸出金	2,846,390	78,164	5.52	2,505,949	70,561	5.68
ファイナンス・リース債権	90,851	2,714	6.01	77,403	2,073	5.40
投資	1,279,267	26,047	4.09	1,104,495	23,895	4.36
中央銀行預け金	360,973	2,570	1.43	346,736	2,493	1.45
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金および預け 金ならびに売戻条件付契約 に基づいて保有する金融資 産	199,045	1,625	1.64	319,492	4,028	2.54
利付資産合計	4,776,526	111,120	4.68	4,354,075	103,050	4.77
受取利息		111,120			103,050	
有利子負債						
顧客からの預金	3,344,949	39,368	2.37	2,734,101	30,763	2.27
銀行およびその他金融機関 からの借入金および預かり 金ならびに買戻条件付契約 に基づいて売却された金融 資産	861,213	11,166	2.61	977,406	14,861	3.07
発行済負債証券	363,860	5,920	3.27	435,522	8,243	3.82
有利子負債合計	4,570,022	56,454	2.48	4,147,029	53,867	2.62
支払利息		56,454			53,867	
正味受取利息		54,666			49,183	
正味利息スプレッド⁽¹⁾			2.20			2.15
正味利息収益率⁽²⁾			2.30			2.28

(注1) 正味利息スプレッドは、利付資産合計の平均収益率と有利子負債合計の平均費用率との差である。

(注2) 正味利息収益率は、正味受取利息を利付資産合計の平均残高で除したものである。

下表は、金額および金利の変動による当グループの受取利息および支払利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)

項目	金額要因	金利要因	利息の変動
顧客に対する貸出金	9,349	(1,746)	7,603
ファイナンス・リース債権	402	239	641
投資	3,559	(1,407)	2,152
中央銀行預け金	101	(24)	77
銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	(983)	(1,420)	(2,403)
利付資産	9,828	(1,758)	8,070
受取利息の変動			8,070
顧客からの預金	7,189	1,416	8,605
銀行およびその他金融機関からの借入金および預かり金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	(1,506)	(2,189)	(3,695)
発行済負債証券	(1,166)	(1,157)	(2,323)
有利子負債	5,225	(2,638)	2,587
支払利息の変動			2,587
正味受取利息の変動			5,483

4. 受取利息

当半期の当グループの受取利息は111,120百万人民元で、前年同期から8,070百万人民元（7.83%）増加した。かかる増加は主に、顧客に対する貸出金からの受取利息が増加したためである。

(1) 貸出金からの受取利息

当半期の当グループの顧客に対する貸出金からの受取利息は78,164百万人民元で、前年同期から7,603百万人民元（10.78%）増加した。かかる増加は主に貸出金の金額の増加によるものである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2020年上半期			2019年上半期		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	1,602,063	38,801	4.87	1,390,787	34,631	5.02
個人向け貸出金	1,161,770	38,142	6.60	1,064,709	34,977	6.62
割引手形	82,557	1,221	2.97	50,453	953	3.81
貸出金合計	2,846,390	78,164	5.52	2,505,949	70,561	5.68

(2) 投資からの受取利息

当半期の当グループの投資からの受取利息は26,047百万人民元で、前年同期から2,152百万人民元（9.01%）増加した。かかる増加は主に、投資金額が増加したためである。

(3) 銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息

当半期の当グループの銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は1,625百万人民元で、前年同期から2,403百万人民元（59.66%）減少した。かかる減少は主に上記の資産の金額および収益率が低下したためである。

5. 支払利息

当半期の当グループの支払利息は56,454百万人民元で、前年同期から2,587百万人民元（4.80%）増加した。

(1) 顧客からの預金に対する支払利息

当半期の当グループの顧客からの預金に対する支払利息は39,368百万人民元で、前年同期から8,605百万人民元（27.97%）増加した。かかる増加は主に、顧客からの預金の金額の増加によるものである。

（単位：百万人民元、%）

項目	2020年上半期			2019年上半期		
	平均残高	支払利息	平均費用率(%)	平均残高	支払利息	平均費用率(%)
法人預金	2,572,314	29,166	2.28	2,089,111	22,528	2.17
要求払預金	813,070	3,194	0.79	720,617	2,721	0.76
定期預金	1,759,244	25,972	2.97	1,368,494	19,807	2.92
個人預金	772,635	10,202	2.66	644,990	8,235	2.57
要求払預金	226,016	451	0.40	182,358	388	0.43
定期預金	546,619	9,751	3.59	462,632	7,847	3.42
顧客からの預金合計	3,344,949	39,368	2.37	2,734,101	30,763	2.27

(2) 銀行およびその他金融機関からの借入金および預かり金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息

当半期の当グループの銀行およびその他金融機関からの借入金および預かり金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息は11,166百万人民元で、前年同期から3,695百万人民元（24.86%）減少した。かかる減少は主に負債構成の改善およびインターバンク金利の低下によるものである。

(3) 発行済負債証券にかかる支払利息

当半期の当グループの発行済負債証券にかかる支払利息は5,920百万人民元で、前年同期から2,323百万人民元（28.18%）減少した。かかる減少は主に、インターバンクの譲渡性預金証書の発行額および金利が低下したためである。

6．正味受取手数料

当半期における当グループの正味受取手数料は14,133百万人民元で、前年同期から1,384百万人民元（10.86%）増加した。かかる増加は主に、資産運用サービス手数料の増加による。資産運用サービス手数料は前年同期から1,197百万人民元（450.00%）増加した。

（単位：百万人民元）

項目	2020年上半期	2019年上半期
受取手数料	15,377	14,097
引受およびアドバイザー手数料	907	1,096
銀行カード・サービス手数料	6,253	6,957
決済および清算手数料	1,291	1,067
資産運用サービス手数料	1,463	266
手形引受および保証手数料	985	824
代行サービス手数料	2,144	1,919
カストディおよびその他の信託事業手数料	958	855
その他	1,376	1,113
支払手数料	(1,244)	(1,348)
正味受取手数料	14,133	12,749

7．その他収益

当半期における当グループのその他収益は3,358百万人民元で、前年同期から934百万人民元減少した。この減少は主に、外国為替差益が減少したためである。

（単位：百万人民元）

項目	2020年上半期	2019年上半期
正味トレーディング利益	57	69
配当収入	1	11
投資有価証券による純利益	2,779	2,974
外国為替差益	71	778
その他営業収益	450	460
合計	3,358	4,292

8．営業費用

当半期における当グループの営業費用は19,446百万人民元で、前年同期から1,083百万人民元（5.90%）増加した。経費率は25.91%で、前年同期から0.77パーセント・ポイント低下した。

（単位：百万人民元）

項目	2020年上半期	2019年上半期
人件費	11,294	10,644
建物設備費用	2,978	2,762
税金および追加税	752	695
その他	4,422	4,262
営業費用合計	19,446	18,363

9. 資産に対する減損損失

当期において、当グループは客観的かつ慎重な引当方針を継続し、引き続き引当金の基盤を強固にし、リスク耐性を高めた。当グループの資産に対する減損損失は30,673百万人民元で、前年同期から7,294百万人民元（31.20%）増加した。

(単位：百万人民元)

項目	2020年上半期	2019年上半期
顧客に対する貸出金にかかる減損損失	29,275	22,896
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	29,189	22,780
その他包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金	86	116
ファイナンス・リース債権にかかる減損損失	622	344
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品にかかる減損損失	(344)	133
償却原価で測定される金融投資にかかる減損損失	413	(46)
その他	707	52
資産に対する減損損失合計	30,673	23,379

10. 法人所得税

当グループの当半期の法人所得税は3,617百万人民元で、前年同期から381百万人民元（9.53%）減少した。これは主に、税引前利益が減少したためである。

貸借対照表分析

1. 資産

当半期末現在の当グループの資産合計は5,388,434百万人民元で、前年度末から655,003百万人民元（13.84%）増加した。かかる増加は主に、顧客に対する貸出金ならびに有価証券およびその他の金融資産に対する投資の増加による。

項目	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
顧客に対する貸出金合計	2,921,562		2,712,204	
貸出金未収利息	8,488		8,160	
減損損失引当金 ^(注)	(84,293)		(76,228)	
顧客に対する貸出金純額	2,845,757	52.81	2,644,136	55.86
ファイナンス・リース債権	94,449	1.75	83,723	1.77
銀行およびその他金融機関に対する預け金	43,658	0.81	31,358	0.66
現金および中央銀行預け金	379,643	7.05	364,340	7.70
有価証券およびその他金融資産に対する投資	1,650,739	30.63	1,447,351	30.57
貴金属	13,430	0.25	10,826	0.23
銀行およびその他金融機関に対する貸付金ならびに売却条件付契約に基づいて保有する金融資産	251,929	4.68	67,105	1.42
固定資産	19,387	0.36	19,342	0.41
使用権資産	11,462	0.21	11,684	0.25
のれん	1,281	0.03	1,281	0.03
繰延税金資産	19,717	0.37	16,306	0.34
その他資産	56,982	1.05	35,979	0.76
資産合計	5,388,434	100.00	4,733,431	100.00

（注）償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る減損損失引当金のみである。

(1) 顧客に対する貸出金

当半期末現在、当グループの貸出金合計は2,921,562百万人民元で、前年度末から209,358百万人民元（7.22%）増加した。顧客に対する貸出金純額の資産合計に占める割合は52.81%で、前年末から3.05パーセント・ポイント減少した。

項目	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
法人向け貸出金	1,649,826	56.47	1,490,033	54.94
個人向け貸出金	1,190,196	40.74	1,157,508	42.68
割引手形	81,540	2.79	64,663	2.38
顧客に対する貸出金合計	2,921,562	100.00	2,712,204	100.00

(2) 有価証券およびその他金融資産に対する投資

当半期末現在、当グループの有価証券およびその他金融資産に対する投資は1,650,739百万人民元で、前年度末から203,388百万人民元増加し、資産合計の30.63%を占めた。かかる比率は前年度末から0.06パーセント・ポイント増加した。

項目	(単位：百万人民元、%)			
	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	318,028	19.27	211,406	14.61
デリバティブ資産	14,659	0.89	13,805	0.95
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	207,534	12.57	180,005	12.44
償却原価で測定される金融投資	1,109,644	67.22	1,041,512	71.96
その他包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	874	0.05	623	0.04
有価証券およびその他金融資産に対する投資合計	1,650,739	100.00	1,447,351	100.00

(3) 保有する金融債券の種類および金額

当半期末現在、当グループが保有する金融債券は375,980百万人民元で、前年度末から74,460百万人民元増加した。このうち、償却原価で測定される金融債券は、合計の78.94%を占めた。

項目	(単位：百万人民元、%)			
	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	7,599	2.02	8,792	2.91
償却原価で測定される金融投資	296,794	78.94	233,514	77.45
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	71,587	19.04	59,214	19.64
保有する金融債券合計	375,980	100.00	301,520	100.00

(4) 保有金融債券の上位10件

(単位：百万人民币、%)

債券名称	名目価額	金利 (%)	満期日	減損損失引当金
債券 1	17,640	4.04	2027年 4 月10日	-
債券 2	15,820	4.98	2025年 1 月12日	-
債券 3	13,350	4.39	2027年 9 月 8 日	-
債券 4	13,210	4.24	2027年 8 月24日	-
債券 5	11,760	3.05	2026年 8 月25日	-
債券 6	11,520	4.73	2025年 4 月 2 日	-
債券 7	11,120	3.74	2025年 9 月10日	-
債券 8	10,530	3.18	2026年 4 月 5 日	-
債券 9	10,210	3.86	2029年 5 月20日	-
債券10	8,600	3.63	2026年 7 月19日	-

(5) のれん

当グループののれんの原価は6,019百万人民币であった。当半期末現在において、のれんにかかる減損損失引当金は4,738百万人民币であり、のれんの簿価は1,281百万人民币であり、前年度末と同じであった。

(6) 当半期末現在、当行の主要な資産に押収、差押え、凍結または抵当もしくは質権の対象となっているものはない。

2. 負債

当半期末現在、当グループの負債合計は4,996,991百万人民币で、前年度末から649,614百万人民币(14.94%)増加した。かかる増加は主に顧客からの預かり金の増加によるものである。

(単位：百万人民币、%)

項目	2020年 6 月30日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
中央銀行預かり金	167,722	3.36	224,838	5.17
顧客からの預金	3,672,102	73.49	3,017,888	69.42
銀行およびその他金融機関からの預かり金	478,539	9.58	444,320	10.23
銀行およびその他金融機関からの借入金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	216,948	4.34	191,828	4.41
純損益を通じて公正価値評価される金融負債	142	-	100	-
デリバティブ金融負債	15,725	0.31	13,893	0.32
未払人件費	10,939	0.22	8,007	0.18
未払税金	7,751	0.16	9,322	0.21
リース負債	10,893	0.22	11,069	0.25
発行済負債証券	359,887	7.20	371,904	8.56
その他負債	56,343	1.12	54,208	1.25
負債合計	4,996,991	100.00	4,347,377	100.00

当半期末現在、当グループの顧客からの預金残高は3,672,102百万人民币に達し、前年度末から654,214百万人民币(21.68%)増加した。

(単位：百万人民币、%)

項目	2020年 6 月30日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
法人預金	2,787,274	75.90	2,275,772	75.41
要求払預金	900,884	24.53	783,859	25.97
定期預金	1,886,390	51.37	1,491,913	49.44
個人預金	842,651	22.95	687,571	22.78
要求払預金	296,334	8.07	221,158	7.33
定期預金	546,317	14.88	466,413	15.45
その他預かり金	4,022	0.11	21,682	0.72
未払利息	38,155	1.04	32,863	1.09
顧客からの預金合計	3,672,102	100.00	3,017,888	100.00

３．株主資本

当半期末現在、当グループの当行株主に帰属する持分は391,443万人民元で、前年度末から5,389百万人民元増加した。かかる増加は主に配当金分配および当半期の利益によるものである。

(単位：百万人民元)

項目	2020年 6 月30日現在	2019年12月31日現在
資本金	52,489	52,489
その他資本性金融商品	70,067	70,067
資本準備金	53,533	53,533
その他包括利益	2,766	2,737
剰余準備金	26,245	26,245
一般リスク準備金	59,718	59,417
利益剰余金	125,494	120,494
当行株主に帰属する持分合計	390,312	384,982
非支配持分	1,131	1,072
資本合計	391,443	386,054

４．オフバランスシート項目

当グループのオフバランスシート項目は主に、ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、保証状、信用状ならびに保証を含む信用コミットメントである。当半期末現在、信用コミットメントの合計金額は1,536,333百万人民元で、前年度末から248,837百万人民元増加した。

(単位：百万人民元)

項目	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント	339,013	323,743
銀行引受手形	793,215	609,169
保証状	125,961	128,746
信用状	277,959	225,653
保証	185	185
信用コミットメント合計	1,536,333	1,287,496

キャッシュフロー分析

当グループの営業活動による正味キャッシュ・インフロー合計は187,604百万人民元であった。特に、営業活動により創出されたキャッシュ・インフローは32,031百万人民元、営業資産の変動によるキャッシュ・アウトフローは488,989百万人民元、営業負債の変動によるキャッシュ・インフローは644,562百万人民元であった。

投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは134,934百万人民元で、このうち、投資の売却および償還によるキャッシュ・インフローは345,868百万人民元、投資の取得による支出によるキャッシュ・アウトフローは507,352百万人民元であった。

財務活動による純キャッシュ・アウトフローは30,008百万人民元で、このうち、負債証券の元本返済により生じたキャッシュ・アウトフローは10,931百万人民元であった。

貸出の質分析

１．産業別貸出内訳

当半期、当グループは経済の再編、変革および改善の目標に注力することにより、引き続き産業別信用ポートフォリオを最適化し、製造業、卸売および小売、建設、農業・林業・畜産・漁業に対する貸出比率を上げた。

項目	2020年 6 月30日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	309,743	18.78	270,177	18.14
水、環境および公共事業管理	283,903	17.21	261,465	17.55
不動産	232,625	14.10	211,918	14.22
リースおよび商業サービス	191,288	11.60	170,068	11.42
卸売および小売	126,274	7.65	113,140	7.59
建設	108,135	6.55	94,793	6.36
金融	94,401	5.72	76,907	5.16
運輸、倉庫および郵便サービス	91,113	5.52	87,226	5.85
農業・林業・畜産・漁業	49,807	3.02	41,459	2.78
電力、ガスおよび水道の 生産および供給	44,725	2.71	45,948	3.08
その他（注）	117,812	7.14	116,932	7.85
法人向け貸出合計	1,649,826	100.00	1,490,033	100.00
個人向け貸出	1,190,196	-	1,157,508	-
割引手形	81,540	-	64,663	-
顧客に対する貸出金合計	2,921,562	-	2,712,204	-

（注）「その他」には鉱業・宿泊・ケータリング、公共事業管理・社会団体、情報伝達・コンピューターサービス・ソフトウェア、保健・社会保障・社会福祉、住宅サービス・その他サービス、科学調査・技術サービス・地質調査、文化・スポーツ・娯楽、教育等が含まれる。

２．地域別貸出内訳

当グループの貸出の地域別配分は比較的安定を維持しており、長江デルタ、中国中部地域および珠江デルタに対する貸出の比率がわずかに増加した。

項目	2020年 6 月30日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
長江デルタ	628,662	21.52	556,102	20.49
中部地域	506,243	17.33	447,249	16.49
珠江デルタ	375,485	12.85	341,541	12.59
西部地域	370,701	12.69	348,706	12.86
環渤海	361,693	12.38	349,559	12.89
東北地域	124,158	4.25	121,928	4.50
本店	452,872	15.50	450,945	16.63
海外	101,748	3.48	96,174	3.55
顧客に対する貸出金合計	2,921,562	100.00	2,712,204	100.00

３．貸出担保の種類およびその比率

当グループの保証付貸出、抵当権付貸出および質権設定貸出の合計は顧客に対する貸出金全体の69.08%を占めた。

項目	2020年 6 月30日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	903,317	30.92	852,885	31.45
保証付貸出	727,863	24.91	637,315	23.50
抵当権付貸出	920,198	31.50	862,021	31.78
質権設定貸出	370,184	12.67	359,983	13.27
顧客に対する貸出金合計	2,921,562	100.00	2,712,204	100.00

４．貸出顧客上位10社

名称	業種	(単位：百万人民元、%)		
		2020年 6 月30日 現在の貸出金残高	貸出金の合計額 に対する割合(%)	資本(純額)に 対する割合(%) ⁽¹⁾
融資先 1	製造業	12,903	0.44	2.72
融資先 2 ⁽²⁾	リースおよび商業サービス	6,900	0.24	1.45
融資先 3	不動産	6,007	0.20	1.27
融資先 4	鉱業	5,500	0.19	1.16
融資先 5	製造業	5,285	0.18	1.11
融資先 6	製造業	4,309	0.15	0.91
融資先 7	製造業	3,490	0.12	0.74
融資先 8	水、環境および公共事業管理	3,375	0.11	0.71
融資先 9	運輸、倉庫および郵便サービス	3,226	0.11	0.68
融資先10	卸売りおよび小売	3,120	0.11	0.66
合計金額		54,115	1.85	11.41

(注1) 資本(純額)に対する貸出金残高の比率はCBIRCの要件に従い計算されている。

(注2) 融資先2は当行の関連当事者であり、当行と関連当事者間取引を行った。

５．５区分の貸出分類

当半期末現在、不良債権残高は45,413百万人民元で、前年度末から3,201百万人民元増加した。不良債権比率は1.55%で、前年度末から0.01パーセント・ポイント低下した。

(単位：百万人民元、%)

項目	2020年 6 月30日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
正常	2,812,072	96.26	2,609,993	96.23
要注意	64,077	2.19	59,999	2.21
破綻懸念	22,966	0.78	23,466	0.87
実質破綻	14,826	0.51	12,049	0.44
破綻	7,621	0.26	6,697	0.25
顧客に対する貸出金合計	2,921,562	100.00	2,712,204	100.00
正常貸出	2,876,149	98.45	2,669,992	98.44
不良債権	45,413	1.55	42,212	1.56

６．貸出区分移行率

(単位：%)

項目	2020年 6 月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年から2020年 までの変動	2018年12月31日 現在
正常貸出の貸出区分移行率	1.60	2.57	-0.97 パーセント・ポイント	1.94
要注意貸出の貸出区分移行率	26.97	42.83	-15.86 パーセント・ポイント	38.48
破綻懸念貸出の貸出区分移行率	52.35	86.04	-33.69 パーセント・ポイント	68.71
実質破綻貸出の貸出区分移行率	29.81	66.74	-36.93 パーセント・ポイント	32.80

７．再編された貸出および延滞貸出

(1) 再編された貸出

(単位：百万人民元、%)

項目	2020年 6 月30日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
再編された貸出	11,454	0.39	11,888	0.44
うち90日超延滞している再編された貸出	535	0.02	898	0.03

(2) 延滞貸出

(単位：百万人民元、%)

項目	2020年 6 月30日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
3 ヶ月未満の延滞貸出	28,911	44.68	27,637	44.91
3 ヶ月から 1 年の間の延滞貸出	21,494	33.21	22,493	36.55
1 年から 3 年の延滞貸出	12,524	19.35	9,307	15.12
3 年超の延滞貸出	1,788	2.76	2,107	3.42
延滞貸出元本合計	64,717	100.00	61,544	100.00

8 . 不良債権の事業別内訳

(単位：百万人民元、%)

項目	2020年 6 月30日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
法人向け貸出	29,492	64.94	26,223	62.12
個人向け貸出	15,921	35.06	15,989	37.88
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	45,413	100.00	42,212	100.00

9 . 不良債権の産業別内訳

当半期、当グループの不良債権は長江デルタにおいていくぶん減少したものの、東北地域で増加した。

(単位：百万人民元、%)

項目	2020年 6 月30日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
東北地域	6,860	15.11	4,912	11.64
長江デルタ	6,810	14.99	6,831	16.18
環渤海	6,579	14.49	5,797	13.73
西部地域	5,253	11.57	4,951	11.73
中部地域	5,088	11.20	5,031	11.92
珠江デルタ	4,946	10.89	4,155	9.84
本店	9,869	21.73	10,527	24.94
海外	8	0.02	8	0.02
不良債権合計	45,413	100.00	42,212	100.00

10．不良債権の産業別内訳

当半期末現在、当グループの不良債権は主に製造業ならびに卸売および小売業部門に集中していた。

下表は、当グループの不良債権の産業別の分布状況を示している。

(単位：百万人民元、%)

項目	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	13,526	29.79	12,605	29.86
卸売および小売	4,763	10.49	5,141	12.18
宿泊・ケータリング	3,165	6.97	2,280	5.40
リースおよび商業サービス	2,557	5.63	926	2.19
鉱業	1,078	2.37	1,155	2.74
運輸、倉庫および郵便サービス	1,045	2.30	979	2.32
建設	982	2.16	741	1.76
不動産	957	2.11	951	2.25
電力、ガスおよび水道の 生産および供給	386	0.85	640	1.52
情報伝達・コンピューターサービ ス・ソフトウェア	206	0.45	192	0.45
その他(注)	827	1.82	613	1.45
法人向け貸出合計	29,492	64.94	26,223	62.12
個人向け貸出	15,921	35.06	15,989	37.88
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	45,413	100.00	42,212	100.00

(注)「その他」には、保健・社会保障・社会福祉・科学調査・技術サービス・地質調査、金融、公共事業管理および社会団体、水、環境および公共事業管理、農業・林業・畜産・漁業ならびに教育などが含まれる。

11．不良債権の担保の種類別内訳

(単位：百万人民元、%)

項目	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	13,404	29.52	13,339	31.60
保証付貸出	13,086	28.81	12,444	29.47
抵当権付貸出	15,277	33.64	13,396	31.74
質権設定貸出	3,646	8.03	3,033	7.19
不良債権合計	45,413	100.00	42,212	100.00

12．担保権実行資産および減損引当金

(単位：百万人民元)

項目	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
担保権実行資産	529	517
うち土地、建物および構築物	529	517
控除：減損引当金	(101)	(39)
担保権実行資産正味価額	428	478

13．貸出の減損損失および償却に対する引当金

貸借対照表の日付現在で金融商品の信用リスクテストを行った後、当グループは予想信用損失モデルならびにPD(デフォルト率)およびLGD(デフォルト時損失率)といった定量的リスクパラメーターに基づく潜在

的なリスクによる様々なリスク水準の見積り貸出損失に対する引当金を積立てた。減損損失引当金は当期の純損益を通じて認識された。

(単位：百万人民元)

項目	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
期首残高 ⁽¹⁾	76,228	67,209
当期繰入額 ⁽²⁾	34,760	53,396
当期戻入額	(5,571)	(5,575)
貸出金の償却による回収額	1,529	2,428
割引の振戻し ⁽³⁾	(372)	(828)
当期の償却	(19,640)	(26,576)
当期処分	(2,643)	(13,826)
為替レートの変動およびその他	2	-
期末残高 ⁽¹⁾	84,293	76,228

(注1) その他包括利益を通じて公正価値評価される割引手形および国内フォーフェイティングの減損引当金を除く。

(注2) 貸出契約の認識中止につながらなかったステージの変更およびキャッシュフローの変動により積立てられた貸出の減損引当金を含む。

(注3) 時の経過に伴う現在価値のその後の増大による減損貸出の受取利息の累計額を指す。

セグメント業績**１．地域セグメント別業績**

項目	2020年上半期		2019年上半期	
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
長江デルタ	13,664	5,051	11,957	5,787
中部地域	12,401	3,748	10,596	2,916
環渤海	11,176	4,265	9,866	(751)
珠江デルタ	9,515	1,943	8,578	1,902
西部地域	8,527	1,679	7,105	942
東北地域	3,200	(1,206)	2,937	425
本店	12,293	5,625	14,117	12,629
海外	1,381	933	1,068	632
合計	72,157	22,038	66,224	24,482

２．事業セグメント別業績

項目	2020年上半期		2019年上半期	
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
法人向け銀行業務	30,488	9,760	26,843	8,024
個人向け銀行業務	29,283	1,123	27,039	5,336
金融市場業務	12,354	11,181	12,247	11,066
その他業務	32	(26)	95	56
合計	72,157	22,038	66,224	24,482

その他

1. 主要な金融指標の変動およびその理由

(単位：百万人民元、%)

項目	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在	増加 / (減少)	主な変動理由
銀行およびその他金融機関預け金	43,658	31,358	39.22	国内の預金受入れ金融機関への預け金の増加
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	192,506	6,835	2,716.47	売戻条件付契約に基づいて保有する債券の増加
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	318,028	211,406	50.43	純損益を通じて公正価値評価される金融資産の増加
その他資産	56,982	35,979	58.38	清算金額の増加

項目	2020年 上半期	2019年 上半期	増加 / (減少)	主な変動理由
正味トレーディング利益	71	778	-90.87	正味トレーディング利益の減少
信用減損損失	(30,526)	(23,331)	30.84	引当金の増加

２．延滞債務

当期において、当行はいかなる延滞債務も認識していない。

３．不良債権関連の未収利息および引当金

(1) オンバランスシートの未収利息の変動

(単位：百万人民元)

項目	期首残高	当半期増加額	当半期減少額	当半期末残高
オンバランスシートの未収利息	32,014	123,743	121,659	34,098

(注) 未払利息および未回収の受取利息を含む。

(2) 未収利息の不良債権引当金

(単位：百万人民元)

項目	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	増加額
未収利息の不良債権引当金残高	3	10	(7)

４．不良債権関連のその他未収金および引当金

(1) その他未収金の変動

(単位：百万人民元)

項目	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	増加額
その他未収金	46,004	26,187	19,817

(2) その他未収金の不良債権引当金

(単位：百万人民元)

項目	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	増加額
その他未収金の不良債権引当金残高	684	573	111

4【経営上の重要な契約等】

当半期中、当行は事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期末現在、当行の国内の支店および販売店舗の合計数は1,290店であった。この内訳は、第1レベル支店39店、第2レベル支店113店および販売店舗1,138店で、前年度末から支店および販売店舗3店が増加した。当行は、香港支店、ソウル支店、ルクセンブルグ支店およびシドニー支店の海外支店4店を設立している。現在、東京代表事務所が設立準備中である。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年6月30日現在)

種類	授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
普通株式	-	52,489,332,665株 ⁽²⁾	-
優先株式	-	650,000,000株 ⁽³⁾	-

(注1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(注2) A株式39,810,597,165株およびH株式12,678,735,500株からなる。

(注3) 第1トランシェ(光大優1)200,000,000株、第2トランシェ(光大優2)100,000,000株および第3トランシェ(光大優3)350,000,000株からなる。

【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	52,489,332,665株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所	1株当たり1 個の議決権
記名式額面100人民元	優先株式	650,000,000株	上海証券取引所	(注)

(注)

議決権 下記のいずれかに関する決議でない限り、優先株式の株主は、当行の株主総会に出席する権利または議決する権利を有しない。

- () 優先株式に関する当行定款の改訂
- () 当行の登録資本の10%(1回または累計して)を超える削減
- () 当行の合併、分割、解散またはビジネス・モデルの変更
- () 優先株式の発行
- () 優先株式の権利を変更または無効にする当行定款に規定されたその他の事項

議決権復活

1. 議決権復活条項

本優先株式の存続期間中に、当行が合計で3会計年度または連続して2会計年度について本優先株式の合意された配当金を支払わない場合、当該年度に係る合意された配当金を支払わない旨の決議が株主総会において承認された日の翌日以降、本優先株式の株主は株主総会に出席して議決権を行使する権利を有し、また普通株式の株主と共同で議決権を行使する権利を有する。

2. 議決権復活の取消し

議決権の復活後、当該年度の優先株式の配当金が全額支払われた時点で、議決権の復活条項に従い優先株主に付与された議決権は、かかる配当金が全額支払われた日から消滅する。その後議決権の復活が再度生じた場合、本優先株式の株主の議決権は再び復活する。

優先株式のその他の性質については、「第6-1 中間財務書類」に掲げる要約連結財務書類の注記37を参照されたい。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2020年 6 月30日現在)

(A 株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年 1 月 1 日	0	39,810,587,601	0	39,810,587,601 (617,860百万円)	
2020年 1 月から 6 月	9,564	39,810,597,165	9,564	39,810,597,165 (617,860百万円)	国内転換社債の 転換による A 株 式の発行のため
2020年 6 月30日	0	39,810,597,165	0	39,810,597,165 (617,860百万円)	

(H 株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年 1 月 1 日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (196,774百万円)	
2020年 6 月30日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (196,774百万円)	

(優先株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元) ⁽¹⁾		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年 1 月 1 日	0	650,000,000	0	0	
2020年 6 月30日	0	650,000,000	0	0	

発行費用控除後の優先株式の正味手取金は当行のその他Tier 1 資本に充当されており、資本金には含まれていない。

(4)【大株主の状況】

2020年6月30日現在、当行の株主数は191,688人（A株式の株主190,799人およびH株式の株主889人を含む。）であった。

（2020年6月30日現在）

氏名または名称	住所	株式の クラス	株式数	持分 (概算) (%)
中国光大グループ・リミテッド	Xicheng District Beijing, PRC	A 株式	11,565,940,276	22.03
		H 株式	1,782,965,000	3.40
香港中央結算代理有限公司	Hong Kong, PRC	H 株式	11,057,165,380	21.07
華僑城集团有限公司	Shenzhen, PRC	H 株式	4,200,000,000	8.00
オーシャン・フォーチュン・ インベストメント・リミテッ ド	Marshall Islands	H 株式	1,605,286,000	3.06
中国人寿再保険有限公司	Xicheng District, Beijing, PRC	H 株式	1,530,397,000	2.92
匯金公司	Dongcheng District, Beijing, PRC	A 株式	10,250,916,094	19.53
中国光大控股有限公司	16 Harcourt Road, Hong Kong	A 株式	1,572,735,868	3.00
中国証券金融有限公司	CPIC Plaza, 28 Fengsheng Hutong, Xicheng District, Beijing, PRC	A 株式	1,550,215,694	2.95
中国再保険（集団）有限公司	Xicheng District Beijing, PRC	A 株式	413,094,619	0.79
		H 株式	376,393,000	0.72
申能集团有限公司	Hongjing Road Shanghai, PRC	A 株式	766,002,403	1.46
コスコ・ SHIPPING（シャンハイ） インベストメント・マネジメント・ カンパニー・リミテッド	Room 203, 147 Gaoyang Road, Hongkou District, Shanghai, PRC	A 株式	723,999,875	1.38
香港中央結算有限公司	Hong Kong, PRC	A 株式	713,678,684	1.36
中央匯金資産管理有限責任公司	Beijing, PRC	A 株式	629,693,300	1.20

（注1）当半期末現在、中国光大グループ・リミテッドが保有するH株式1,610百万株および華僑城集团有限公司が保有するH株式4,200百万株が取引停止の対象となっている。これらを除く当行のすべての普通株式は取引停止の対象となっていない。

（注2）当半期末現在、当行は、匯金公司が中国光大グループ・リミテッドおよび中国再保険（集団）有限公司におけるそれぞれ55.67%および71.56%の持分を有していることを認識している。中央匯金資産管理有限責任公司是匯金公司の完全保有子会社である。中国光大控股有限公司は中国光大グループ・リミテッドにより間接的に支配される子会社である。コスコ・SHIPPING（シャンハイ）インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッドおよびオーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッドは共にチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドにより間接的に支配される子会社である。それ以外に、当行は、上記の普通株式の株主間のいかなる関連当事者関係または共同行為を認識していない。

（注3）当半期末現在、香港中央結算代理有限公司に口座を有するすべての機関投資家および個人投資家の名義人として行為する同社によって保有されるH株式は合計11,057,165,380株であった。このうち、華僑城集团有限公司、オーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッド、中国人寿再保険有限公司、中国再保険（集団）有限公司および中国光大グループ・リミテッドがH株式をそれぞれ4,200,000,000株、1,605,286,000株、1,530,397,000株、376,393,000株および172,965,000株保有していた。香港中央結算代理有限公司の名義で保有される残りのH株式数は3,172,124,380株である。

（注4）当半期末現在、香港中央結算有限公司は、第三者のために保有するために第三者によって指定されたノミニー株主として、上海ストック・コネクトを通じて香港および海外の投資家により保有される株式を含め合計713,678,684株のA株式を保有している。

（注5）匯金公司はその直接保有する当行A株式10,250,916,094株を2020年7月9日に中国光大グループ・リミテッドに譲渡したため、もはや当行株式を直接保有していない。中国光大グループ・リミテッドは当行株式23,599,821,370株を直接保有しており、匯金公司の中国光大グループ・リミテッドにおける株式保有比率は63.16%となった。

2【役員の状況】

2019年度にかかる有価証券報告書に記載されている当行の役員および上級経営陣について下記の変更があった。

退任

氏名	役職	退任日
何 海濱 (HE Haibin)	非業務執行取締役	2020年7月27日
王 小林 (Wang Xiaolin)	非業務執行取締役	2020年7月28日
師 永彦 (SHI Yongyan)	非業務執行取締役	2020年7月28日
竇 洪權 (DOU Hongquan)	非業務執行取締役	2020年7月28日
蔡 允革 (CAI Yunge)	非業務執行取締役	2020年9月23日

選任

氏名	生年月日	役職	選任日	所有株式数 (2020年8月28日現在)
齊 曄 (QI Ye)	1970年4月5日	副総裁	2020年7月24日	0
楊 兵兵 (YANG Bingbing)	1971年7月29日	副総裁	2020年7月24日	0

新たに就任した取締役および監査役の略歴

齊曄女史

齊曄女史は1992年に当行に入学し、本店与信部員、海南代表事務所責任者、海口（直属）支店支店長補佐兼業務執行副支店長、本店個人業務部（後にリテール業務部に名称変更）副ゼネラルマネジャー、リテール業務部首席リスク責任者（本店副ゼネラルマネジャー級）、リスク管理部認定首席リテールリスク責任者（本店副ゼネラルマネジャー級）、マイクロファイナンス部首席リスク責任者（本店ゼネラルマネジャー級）、リテール業務部副ゼネラルマネジャー（本店ゼネラルマネジャー級）およびゼネラルマネジャーを歴任した。同女史は北京師範大学経済学部において経済管理学を専攻して卒業し、後に北京大学とフォーダム大学の共同国際経営学コースにおいて経営学の修士号を取得している。同女史はエコノミストである。

楊兵兵氏

楊兵兵氏は2005年に当行に入学し、本店リスク管理部ゼネラルマネジャー補佐および副ゼネラルマネジャー、情報技術部副ゼネラルマネジャー（業務担当）およびゼネラルマネジャーならびに電子バンキング部ゼネラルマネジャーを歴任した。同氏はこれまでに中国銀行において、本店リスク管理部統合信用管理課副主任および主任（この間、中国銀行香港リミテッドのリスク管理部信用管理課副課長（業務担当）を兼任）ならびにリスク管理部上級リスクマネジャー（リスク管理企画）を務めた。同氏は香港理工大学経営学部を卒業しており、経営管理学の修士号を取得している。同氏はエコノミストである。

取締役および上級経営陣の男女別人数の内訳

男性：26人

女性：2人（全体比7.1%）

第6【経理の状況】

1. 以下に掲げる当グループの2020年1月1日から2020年6月30日までの期間にかかる要約中間連結財務書類は、香港証券取引所有限公司による証券上場規則（以下「香港上場規則」という。）によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる要約中間連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「3 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の要約中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。

2. 本書記載の要約中間連結財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。
3. 原文（英文）の要約中間連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、1人民元＝15.52円（2020年9月4日の中国外貨取引センターにより公表された為替レートである100円＝6.4441人民元を邦貨建に変換。）で日本円に換算されている。日本円の金額は、百万円単位で四捨五入して表示されている。

1 【中間財務書類】

要約連結損益計算書（未監査）

注記	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2020年		2019年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息	111,120	1,724,582	103,050	1,599,336
支払利息	(56,454)	(876,166)	(53,867)	(836,016)
正味受取利息	1	848,416	49,183	763,320
受取手数料	15,377	238,651	14,097	218,785
支払手数料	(1,244)	(19,307)	(1,348)	(20,921)
正味受取手数料	2	219,344	12,749	197,864
正味トレーディング利益	3	885	69	1,071
配当収入	1	16	11	171
投資有価証券による純利益	4	43,130	2,974	46,156
外国為替差益	71	1,102	778	12,075
その他営業収益	450	6,984	460	7,139
営業収益	72,157	1,119,877	66,224	1,027,796
営業費用	5	(301,802)	(18,363)	(284,994)
減損控除前営業利益	52,711	818,075	47,861	742,803
信用減損損失	6	(473,764)	(23,331)	(362,097)
その他の減損損失	7	(2,281)	(48)	(745)
税引前利益	22,038	342,030	24,482	379,961
法人所得税	8	(56,136)	(3,998)	(62,049)
純利益	18,421	285,894	20,484	317,912
以下に帰属する純利益				
当行株主	18,363	284,994	20,444	317,291
非支配持分	58	900	40	621
	18,421	285,894	20,484	317,912
	(人民元)	(円)	(人民元)	(円)
1株当たり利益				
基本的1株当たり利益	9	4.81	0.37	5.74
希薄化後1株当たり利益	9	4.35	0.33	5.12

注記はこれらの未監査要約連結財務書類と一体をなすものである。

要約連結包括利益計算書（未監査）

注記	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2020年		2019年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
純利益	18,421	285,894	20,484	317,912
その他の包括利益（税引後）				
純損益にその後に振り替えられる可能性がない項目：				
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品				
- 正味の公正価値変動	1	16	5	78
- 関連する法人所得税効果	22(b)	-	(1)	(16)
小計	1	16	4	62
純損益にその後に振り替えられる可能性がある項目：				
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品				
- 正味の公正価値変動	507	7,869	728	11,299
- 予想信用損失引当金の変動	(252)	(3,911)	248	3,849
- 処分時の純損益への振替	(276)	(4,284)	(161)	(2,499)
- 関連する法人所得税効果	22(b)	(1)	(183)	(2,840)
- 為替換算調整差額	51	792	4	62
小計	29	450	636	9,871
その他の包括利益（税引後）	30	466	640	9,933
包括利益合計	18,451	286,360	21,124	327,844
以下に帰属する包括利益合計				
当行株主	18,392	285,444	21,084	327,224
非支配持分	59	916	40	621
	18,451	286,360	21,124	327,844

注記はこれらの未監査要約連結財務書類と一体をなすものである。

要約連結財政状態計算書（未監査）

	注記	2020年 6月30日現在		2019年12月31日現在	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産					
現金および中央銀行預け金	10	379,643	5,892,059	364,340	5,654,557
銀行およびその他金融機関に対する預け金	11	43,658	677,572	31,358	486,676
貴金属		13,430	208,434	10,826	168,020
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	12	59,423	922,245	60,270	935,390
デリバティブ金融資産	13	14,659	227,508	13,805	214,254
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	14	192,506	2,987,693	6,835	106,079
顧客に対する貸出金	15	2,845,757	44,166,149	2,644,136	41,036,991
ファイナンス・リース債権	16	94,449	1,465,848	83,723	1,299,381
金融投資	17	1,636,080	25,391,962	1,433,546	22,248,634
- 純損益を通じて公正価値評価される金融資産		318,028	4,935,795	211,406	3,281,021
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品		207,534	3,220,928	180,005	2,793,678
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品		874	13,564	623	9,669
- 償却原価で測定される金融投資		1,109,644	17,221,675	1,041,512	16,164,266
固定資産	19	19,387	300,886	19,342	300,188
使用権資産	20	11,462	177,890	11,684	181,336
のれん	21	1,281	19,881	1,281	19,881
繰延税金資産	22	19,717	306,008	16,306	253,069
その他資産	23	56,982	884,361	35,979	558,394
資産合計		5,388,434	83,628,496	4,733,431	73,462,849
負債および資本					
負債					
中央銀行預り金	25	167,722	2,603,045	224,838	3,489,486
銀行およびその他金融機関からの預り金	26	478,539	7,426,925	444,320	6,895,846
銀行およびその他金融機関からの借入金	27	189,515	2,941,273	166,225	2,579,812
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	28	142	2,204	100	1,552
デリバティブ金融負債	13	15,725	244,052	13,893	215,619
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	29	27,433	425,760	25,603	397,359
顧客からの預金	30	3,672,102	56,991,023	3,017,888	46,837,622
未払人件費	31	10,939	169,773	8,007	124,269
未払税金	32	7,751	120,296	9,322	144,677
リース負債	33	10,893	169,059	11,069	171,791
発行済負債証券	34	359,887	5,585,446	371,904	5,771,950
その他負債	35	56,343	874,443	54,208	841,308
負債合計		4,996,991	77,553,300	4,347,377	67,471,291

注記はこれらの未監査要約連結財務書類と一体をなすものである。

負債および資本(続き)	注記	2020年 6 月30日現在		2019年12月31日現在	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資本					
資本金	36	52,489	814,629	52,489	814,629
その他資本性金融商品	37	70,067	1,087,440	70,067	1,087,440
うち、優先株式		64,906	1,007,341	64,906	1,007,341
資本準備金	38	53,533	830,832	53,533	830,832
その他包括利益	39	2,766	42,928	2,737	42,478
剰余準備金	40	26,245	407,322	26,245	407,322
一般準備金	40	59,718	926,823	59,417	922,152
利益剰余金	41	125,494	1,947,667	120,494	1,870,067
当行株主に帰属する持分合計		390,312	6,057,642	384,982	5,974,921
非支配持分		1,131	17,553	1,072	16,637
資本合計		391,443	6,075,195	386,054	5,991,558
負債および資本合計		5,388,434	83,628,496	4,733,431	73,462,849

2020年 8 月28日の取締役会において公表が承認された。

李曉鵬	劉金
取締役会会長兼	総裁兼
非業務執行取締役	業務執行取締役

孫新紅
財務経理部長

注記はこれらの未監査要約連結財務書類と一体をなすものである。

[次へ](#)

要約連結持分変動計算書（未監査）

未監査												
注記	当行株主に帰属											
	その他資本性金融商品			資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計	
	資本金	優先株式	その他									
2020年6月30日に終了した6ヶ月間 2020年1月1日現在残高	52,489	64,906	5,161	53,533	2,737	26,245	59,417	120,494	384,982	1,072	386,054	
当期の持分の変動												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	18,363	18,363	58	18,421	
その他の包括利益	39	-	-	-	29	-	-	-	29	1	30	
利益処分	41											
- 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	301	(301)	-	-	-	
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	(11,233)	(11,233)	-	(11,233)	
- 優先株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	(1,829)	(1,829)	-	(1,829)	
2020年6月30日現在残高	<u>52,489</u>	<u>64,906</u>	<u>5,161</u>	<u>53,533</u>	<u>2,766</u>	<u>26,245</u>	<u>59,718</u>	<u>125,494</u>	<u>390,312</u>	<u>1,131</u>	<u>391,443</u>	
2019年6月30日に終了した6ヶ月間 2019年1月1日現在残高	52,489	29,947	5,161	53,533	1,655	24,371	54,036	100,296	321,488	985	322,473	
当期の持分の変動												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	20,444	20,444	40	20,484	
その他の包括利益	39	-	-	-	640	-	-	-	640	-	640	
利益処分	41											
- 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	1	(1)	-	-	-	
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	(8,451)	(8,451)	(1)	(8,452)	
- 優先株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	(1,060)	(1,060)	-	(1,060)	
2019年6月30日現在残高	<u>52,489</u>	<u>29,947</u>	<u>5,161</u>	<u>53,533</u>	<u>2,295</u>	<u>24,371</u>	<u>54,037</u>	<u>111,228</u>	<u>333,061</u>	<u>1,024</u>	<u>334,085</u>	

注記はこれらの未監査要約連結財務書類と一体をなすものである。

要約連結持分変動計算書（続き）

		監査済										
		当行株主に帰属										
注記		その他資本性金融商品			資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
		資本金	優先株式	その他								
(百万人民元)												
2019年												
2019年1月1日現在残高		52,489	29,947	5,161	53,533	1,655	24,371	54,036	100,296	321,488	985	322,473
当年度の持分の変動												
純利益		-	-	-	-	-	-	-	37,354	37,354	87	37,441
その他の包括利益	39	-	-	-	-	1,082	-	-	-	1,082	1	1,083
その他の資本性金融商品保有者による資本注入		-	34,959	-	-	-	-	-	-	34,959	-	34,959
利益処分	41											
- 剰余準備金への充当		-	-	-	-	-	1,874	-	(1,874)	-	-	-
- 一般準備金への充当		-	-	-	-	-	-	5,381	(5,381)	-	-	-
- 普通株主への配当		-	-	-	-	-	-	-	(8,451)	(8,451)	(1)	(8,452)
- 優先株主への配当		-	-	-	-	-	-	-	(1,450)	(1,450)	-	(1,450)
2019年12月31日現在残高		52,489	64,906	5,161	53,533	2,737	26,245	59,417	120,494	384,982	1,072	386,054

注記はこれらの未監査要約連結財務書類と一体をなすものである。

要約連結持分変動計算書（未監査）（続き）

未監査											
当行株主に帰属											
注記	その他資本性金融商品			資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	その他								
2020年6月30日に終了した6ヶ月間 2020年1月1日現在残高	814,629	1,007,341	80,099	830,832	42,478	407,322	922,152	1,870,067	5,974,921	16,637	5,991,558
当期の持分の変動											
純利益	-	-	-	-	-	-	-	284,994	284,994	900	285,894
その他の包括利益	39	-	-	-	450	-	-	-	450	16	466
利益処分	41										
- 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	4,672	(4,672)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	(174,336)	(174,336)	-	(174,336)
- 優先株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	(28,386)	(28,386)	-	(28,386)
2020年6月30日現在残高	<u>814,629</u>	<u>1,007,341</u>	<u>80,099</u>	<u>830,832</u>	<u>42,928</u>	<u>407,322</u>	<u>926,823</u>	<u>1,947,667</u>	<u>6,057,642</u>	<u>17,553</u>	<u>6,075,195</u>
2019年6月30日に終了した6ヶ月間 2019年1月1日現在残高	814,629	464,777	80,099	830,832	25,686	378,238	838,639	1,556,594	4,989,494	15,287	5,004,781
当期の持分の変動											
純利益	-	-	-	-	-	-	-	317,291	317,291	621	317,912
その他の包括利益	39	-	-	-	9,933	-	-	-	9,933	-	9,933
利益処分	41										
- 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	16	(16)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	(131,160)	(131,160)	(16)	(131,175)
- 優先株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	(16,451)	(16,451)	-	(16,451)
2019年6月30日現在残高	<u>814,629</u>	<u>464,777</u>	<u>80,099</u>	<u>830,832</u>	<u>35,618</u>	<u>378,238</u>	<u>838,654</u>	<u>1,726,259</u>	<u>5,169,107</u>	<u>15,892</u>	<u>5,184,999</u>

注記はこれらの未監査要約連結財務書類と一体をなすものである。

要約連結持分変動計算書（続き）

監査済													
当行株主に帰属													
注記	その他資本性金融商品					資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	その他										
2019年						(百万円)							
2019年1月1日現在残高		814,629	464,777	80,099	830,832	25,686	378,238	838,639	1,556,594	4,989,494	15,287	5,004,781	
当年度の持分の変動													
純利益		-	-	-	-		-	-	579,734	579,734	1,350	581,084	
その他の包括利益	39	-	-	-	-	16,793	-	-	-	16,793	16	16,808	
その他の資本性金融商品保有者による資本注入		-	542,564	-	-		-	-	-	542,564	-	542,564	
利益処分	41												
- 剰余準備金への充当		-	-	-	-		29,084	-	(29,084)	-	-	-	
- 一般準備金への充当		-	-	-	-		-	83,513	(83,513)	-	-	-	
- 普通株主への配当		-	-	-	-		-	-	(131,160)	(131,160)	(16)	(131,175)	
- 優先株主への配当		-	-	-	-		-	-	(22,504)	(22,504)	-	(22,504)	
2019年12月31日現在残高		814,629	1,007,341	80,099	830,832	42,478	407,322	922,152	1,870,067	5,974,921	16,637	5,991,558	

注記はこれらの未監査要約連結財務書類と一体をなすものである。

[次へ](#)

要約連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2020年		2019年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純利益	18,421	285,894	20,484	317,912
調整：				
資産に対する減損損失	30,673	476,045	23,379	362,842
減価償却および償却	2,503	38,847	2,261	35,091
割引の振戻し	(372)	(5,773)	(433)	(6,720)
配当収入	(1)	(16)	(11)	(171)
外国為替未実現利益	(114)	(1,769)	(3)	(47)
投資有価証券の売却に係る純利益	(28,292)	(439,092)	(26,812)	(416,122)
トレーディング有価証券の売却に係る純利益	(673)	(10,445)	(484)	(7,512)
純損益を通じて公正価値評価される金融商品に係る再評価損失	100	1,552	1,377	21,371
発行済負債証券に係る支払利息	5,920	91,878	8,243	127,931
リース負債に係る支払利息	243	3,771	236	3,663
固定資産の処分に係る純損失	6	93	6	93
法人所得税	3,617	56,136	3,998	62,049
	32,031	497,121	32,241	500,380
営業資産の変動				
中央銀行、銀行およびその他金融機関に対する預け金の正味増加	(9,502)	(147,471)	(4,237)	(65,758)
銀行およびその他金融機関に対する貸付金の正味減少	6,159	95,588	16,822	261,077
トレーディング目的で保有する金融資産の正味増加	(39,672)	(615,709)	(20,535)	(318,703)
顧客に対する貸出金の正味増加	(231,656)	(3,595,301)	(190,681)	(2,959,369)
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の正味増加	(185,652)	(2,881,319)	(29,234)	(453,712)
その他営業資産の正味増加	(28,666)	(444,896)	(48,911)	(759,099)
	(488,989)	(7,589,109)	(276,776)	(4,295,564)
営業負債の変動				
銀行およびその他金融機関からの預かり金の正味増加／（減少）	34,847	540,825	(100,679)	(1,562,538)
銀行およびその他金融機関からの借入金の正味増加	23,679	367,498	12,014	186,457
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産の正味増加／（減少）	1,799	27,920	(21,762)	(337,746)
中央銀行から預り金の正味減少	(57,483)	(892,136)	(25,000)	(388,000)
顧客からの預金の正味増加	649,522	10,080,581	383,891	5,957,988
法人所得税支払額	(9,037)	(140,254)	(6,573)	(102,013)
その他営業負債の正味増加	1,235	19,167	17,813	276,458
	644,562	10,003,602	259,704	4,030,606
営業活動による正味キャッシュ・フロー	187,604	2,911,614	15,169	235,423

注記はこれらの未監査要約連結財務書類と一体をなすものである。

		6月30日に終了した6ヶ月間			
注記		2020年		2019年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
	投資の売却および償還による収入	345,868	5,367,871	242,850	3,769,032
	受取投資収益	27,786	431,239	28,148	436,857
	固定資産およびその他資産の売却による収入	2	31	4	62
	投資の取得による支出	(507,352)	(7,874,103)	(248,317)	(3,853,880)
	固定資産、無形資産およびその他長期資産の取得による支出	(1,238)	(19,214)	(1,339)	(20,781)
投資活動（に使用した）/による正味キャッシュ・フロー		(134,934)	(2,094,176)	21,346	331,290
財務活動によるキャッシュ・フロー					
	負債証券の新規発行による純収入	-	-	1,822	28,277
	発行済債務の返済	(10,931)	(169,649)	-	-
	発行済負債証券に係る支払利息	(7,008)	(108,764)	(9,379)	(145,562)
	支払配当	(10,555)	(163,814)	(9,510)	(147,595)
	財務活動によるその他の正味キャッシュ・フロー	(1,514)	(23,497)	(1,338)	(20,766)
財務活動に使用した正味キャッシュ・フロー		(30,008)	(465,724)	(18,405)	(285,646)
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響		831	12,897	38	590
現金および現金同等物の正味増加	45(a)	23,493	364,611	18,148	281,657
1月1日現在の現金および現金同等物		117,499	1,823,584	187,680	2,912,794
6月30日現在の現金および現金同等物	45(b)	140,992	2,188,196	205,828	3,194,451
利息収入		84,539	1,312,045	78,130	1,212,578
支払利息（発行済負債証券に係る支払利息を除く）		(45,744)	(709,947)	(40,704)	(631,726)

注記はこれらの未監査要約連結財務書類と一体をなすものである。

[次へ](#)

要約連結財務書類の注記（未監査）

（単位は特に記載がない限り百万人民元）

会社情報

中国光大銀行股份有限公司（以下、「当行」という。）は、中華人民共和国（以下、「中国」という。）、北京において、1992年8月18日に業務を開始した。当行のA株式は2010年8月に上海証券取引所に上場し、H株式は2013年12月に香港証券取引所に上場した。

当行は中国銀行保険業監督管理委員会（以下、「CBIRC」という。）（旧中国銀行業監督管理委員会により、金融機関としての免許（No.B0007H111000001）を受けており、中国の国家工商行政管理総局（SAIC）により、法的企業としての事業許可証（No.91110000100011743X）が発行されている。登録住所は中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センターである。

当行および当行の子会社（注記 18）（以下、総称して「当グループ」という。）の主要業務は、CBIRCが承認した法人向けおよび個人向け預金、貸出金、決済、資金運用業務およびその他の金融サービスの提供である。当グループは、主に中国本土に加え、いくつかの海外支店および海外子会社で業務を行っている。当財務書類上、中国本土には中国の香港特別行政区（以下、「香港」という。）、中国のマカオ特別行政区（以下、「マカオ」という。）および台湾は含まれず、また海外は中国本土以外の国および地域を指す。

作成の基礎

1 国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）への準拠

2020年6月30日に終了した6ヶ月間に関する未監査の要約連結中間財務書類は、国際会計基準（以下、「IAS」という。）第34号「期中財務報告」に準拠して作成されているため、併せて2019年12月31日に終了した事業年度の年次財務書類も参照されたい。

以下の注記 3に記載されているものを除き、未監査の要約連結中間財務書類を作成するに当たって適用した主な会計方針は、2019年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務書類に適用されているものと一致している。

2 見積りおよび仮定の使用

連結中間財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。将来における実際の結果は、将来に関する見積りおよび仮定の使用により報告値と異なる可能性がある。当グループの会計上の見積りに関する内容と仮定は、2020年1月1日から有効となった新基準の適用を除き、2019年12月31日に終了した事業年度の当グループの財務書類に適用されているものと一致している。

3 重要な会計方針

3.1 2020年に有効となった会計基準、改訂基準および解釈指針

2020年1月1日から、当グループは以下の新会計基準、改訂基準および解釈指針を適用した。

IFRS第3号の改訂	「事業の定義」
IAS第1号及びIAS第8号の改訂	「『重要性がある』の定義」
IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂	「金利指標改革」

IFRS第3号の改訂により、事業の定義が明確化され、追加のガイダンスが設けられた。本改訂では、取得した活動と資産の組み合わせが事業に該当するためには、最低限、アウトプットの創出能力に一体となって大きく寄与するインプットおよび実質的なプロセスが必要であると明確化している。また、アウトプットの創出に必要なインプットおよびプロセスのすべてがなかったとしても事業となり得る。本改訂では、市場参加者が事業を取得し、継続してアウトプットを産出することができるか否かの評価に関する記述が削除されている。一方で本改訂では、取得したインプットと取得した実質的なプロセスが一体で、アウトプットを創出する能力に大きく寄与するかどうかに焦点が当てられている。また、本改訂はアウトプットの定義を絞り込み、顧客に提供される財またはサービス、投資収益または通常の活動から生じる他の収益に焦点を当てている。さらに、本改訂では取得したプロセスが実質的なものであるかの評価に資するガイダンスが追加され、任意の公正価値に基づくスクリーニング・テストが導入され、これにより取得した活動と資産の組み合わせが事業に該当するか否かの評価が簡素化されている。

IAS第1号及びIAS第8号の改訂では新たに重要性の定義が示された。新しい定義では、「情報は、それを省略、誤表示または覆い隠したときに、一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には重要性がある」としている。本改訂は、重要性が情報の性質や影響度により決定されることを明確にしている。情報の誤表示は、主要な財務諸表利用者が行う意思決定に影響を与えることが合理的に予想し得る場合には、重要性があるとされる。

IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂は、特定のヘッジ会計の要件のいくつかを修正している。金利指標をリスク・フリーに近い代替的な金利（以下、「RFR」という。）へ段階的に置き換えることによる不確実性のある期間に、ヘッジ会計の要求事項を適用する企業は、ヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローとヘッジ手段から生じるキャッシュ・フローの基礎となっている金利指標は、金利指標改革の結果、変更されないと仮定することができる。この改訂は遡及適用される。

上記の会計基準、改訂基準および解釈指針が当グループの経営成績、財政状態および包括利益に重要な影響を及ぼすことはない。

3.2 2020年に未だ有効になっておらず、当グループが早期適用を行っていない、会計基準、改訂基準および解釈 指針

		以下の日付以降に開始する 会計期間に適用
IFRS第3号の改訂	「概念フレームワークへの参照」	2022年1月1日
IAS第16号の改訂	「有形固定資産 - 意図した使用の前の収入」	2022年1月1日
IAS第37号の改訂	「不利な契約 - 契約履行のコスト」	2022年1月1日
IAS第1号の改訂	「負債の流動負債又は非流動負債への分類の改訂」	2023年1月1日
IFRS第17号及び改訂	「保険契約」	2023年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号 の改訂	「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間での 資産の売却又は拠出」	発効日は無期限に延長
IFRSの年次改善 2018-2020 年 サ イ ク ル (2020年5月に公表)		2022年1月1日

上記の基準、改訂基準および解釈指針が当グループの経営成績、財政状態および包括利益に重要な影響を及ぼすことはない。

[次へ](#)

要約連結財務書類に対する注記（未監査）

1 正味受取利息

6月30日に終了した6ヶ月間		
注	2020年	2019年
	(百万人民元)	
以下から発生した受取利息		
中央銀行預け金	2,570	2,493
銀行およびその他金融機関に対する預け金	461	953
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	667	1,824
顧客に対する貸出金	(a)	
- 法人向け貸出金	38,801	34,631
- 個人向け貸出金	38,142	34,977
- 割引手形	1,221	953
ファイナンス・リース債権	2,714	2,073
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	497	1,251
投資	26,047	23,895
小計	111,120	103,050
以下から発生した支払利息		
中央銀行預り金	3,619	4,030
銀行およびその他金融機関からの預り金	4,839	6,500
銀行およびその他金融機関からの借入金	2,409	3,389
顧客からの預金		
- 法人顧客	29,166	22,528
- 個人顧客	10,202	8,235
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	299	942
発行済負債証券	5,920	8,243
小計	56,454	53,867
正味受取利息	54,666	49,183

注:

- (a) 2020年6月30日に終了した期間において減損金融資産から生じる受取利息は372百万人民币であった（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：433百万人民币）。

2 正味受取手数料

6月30日に終了した6ヶ月間

2020年	2019年
-------	-------

(百万人民元)

受取手数料

銀行カード・サービス手数料	6,253	6,957
代行サービス手数料	2,144	1,919
資産運用サービス手数料	1,463	266
決済および清算手数料	1,291	1,067
手形引受および保証手数料	985	824
カストディおよびその他の信託事業手数料	958	855
引受およびアドバイザー手数料	907	1,096
その他	1,376	1,113
小計	15,377	14,097

支払手数料

銀行カード取引手数料	889	964
決済および清算手数料	81	68
その他	274	316
小計	1,244	1,348
正味受取手数料	14,133	12,749

3 正味トレーディング利益

6月30日に終了した6ヶ月間

2020年	2019年
-------	-------

(百万人民元)

トレーディング金融商品

- デリバティブ	(443)	(393)
----------	-------	-------

- 負債証券	476	535
--------	-----	-----

小計	33	142
----	----	-----

貴金属契約	24	(73)
-------	----	------

合計	57	69
----	----	----

4 投資有価証券による純利益

6月30日に終了した6ヶ月間

2020年	2019年
-------	-------

(百万人民元)

純損益を通じて公正価値評価される金融投資に係る純利益	2,855	2,848
----------------------------	-------	-------

その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品に係る純損失	(545)	(116)
------------------------------------	-------	-------

その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る純利益	168	93
--------------------------------------	-----	----

償却原価で測定される金融投資に係る純利益 / (損失)	25	(12)
-----------------------------	----	------

売却によりその他の包括利益から組み替えられた正味再評価利益	276	161
-------------------------------	-----	-----

合計	2,779	2,974
----	-------	-------

5 営業費用

6月30日に終了した6ヶ月間

2020年

2019年

(百万人民元)

人件費

- 給与および賞与	9,108	8,055
- 年金	557	970
- 住宅手当	471	406
- 従業員福利厚生	173	168
- その他	985	1,045

小計

11,294	10,644
--------	--------

建物設備費用

- 使用権資産の減価償却	1,316	1,158
- 固定資産の減価償却	779	738
- 無形資産の償却	252	189
- リース負債に係る支払利息	243	236
- 賃貸および不動産管理費用	232	265
- その他長期資産の償却	156	176

小計

2,978	2,762
-------	-------

税金および追加税

752	695
-----	-----

その他一般管理費

4,422	4,262
-------	-------

合計

19,446	18,363
--------	--------

6 信用減損損失

6月30日に終了した6ヶ月間

2020年

2019年

(百万人民元)

顧客に対する貸出金

- 償却原価で測定	29,189	22,780
- その他の包括利益を通じて公正価値評価	86	116
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	(344)	133
償却原価で測定される金融投資	413	(46)
ファイナンス・リース債権	622	344
その他	560	4
合計	30,526	23,331

7 その他の減損損失

6月30日に終了した6ヶ月間

2020年

2019年

(百万人民元)

その他資産	91	48
その他	56	-
合計	147	48

8 法人所得税

(a) 法人所得税

	注記	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2020年	2019年
		(百万人民元)	
当期税金		7,489	9,021
繰延税金	22(b)	(3,413)	(4,905)
過年度の調整	8(b)	(459)	(118)
合計		3,617	3,998

(b) 法人所得税と会計上の利益との調整は以下のとおりである。

	注	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2020年	2019年
		(百万人民元)	
税引前利益		22,038	24,482
法定税率		25%	25%
法定税率で算定された法人所得税		5,510	6,121
特定の子会社に適用された異なる税率による影響		(3)	(3)
損金不算入費用			
- 人件費		34	48
- 資産に係る減損損失		720	49
- その他		128	154
小計		882	251
非課税所得	(i)	(2,313)	(2,253)
小計		4,076	4,116
過年度の調整		(459)	(118)
法人所得税		3,617	3,998

注:

(i) 非課税所得には、主に中国国債からの受取利息とファンドの配当が含まれる。

9 基本のおよび希薄化後普通株式 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり利益は、当行普通株主に帰属する純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出されている。

6 月30日に終了した 6 ヶ月間

	2020年	2019年
当行株主に帰属する純利益（百万人民元）	18,363	20,444
控除：宣言された優先株主への配当（百万人民元）	1,829	1,060
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民元）	16,534	19,384
加重平均発行済普通株式数（百万株）	52,489	52,489
基本的 1 株当たり利益（人民元）	0.31	0.37

加重平均発行済普通株式数（百万株）

6 月30日に終了した 6 ヶ月間

	2020年	2019年
1 月 1 日現在の発行済普通株式数	52,489	52,489
加重平均発行済普通株式数	52,489	52,489

希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有するすべての潜在的株式に係る調整を行った当行普通株主に帰属する純利益を、希薄化潜在株式調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算出される。当行は、希薄化効果を有する潜在的普通株式として転換社債を保有していた。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民元）	16,534	19,384
調整：6月30日に終了した6ヶ月間の転換社債に係る税引後利息費用 （百万人民元）	462	446
希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた純利益（百万人民元）	16,996	19,830
加重平均発行済普通株式数（百万株）	52,489	52,489
調整：希薄化効果を有するすべての株式の転換を仮定した 加重平均普通株式数（百万株）	7,556	7,264
希薄化後1株当たり利益に対する加重平均普通株式数(百万株)	60,045	59,753
希薄化後1株当たり利益（人民元）	0.28	0.33

10 現金および中央銀行預け金

	注	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
		(百万人民元)	
現金		8,032	4,355
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(a)	305,865	297,528
- 余剰支払準備金	(b)	59,672	57,546
- 為替リスク準備金	(c)	4,445	3,732
- 財政預金		1,496	1,050
小計		379,510	364,211
未収利息		133	129
合計		379,643	364,340

注：

- (a) 当グループは、関連する規制に準拠して法定預託準備金を中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）に預託している。報告期間末現在において、当行に適用される法定預託準備金率は以下のとおりである。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
人民元預金の準備金率	9.00%	10.50%
外貨預金の準備金率	5.00%	5.00%

法定預託準備金を当グループの日常業務に使用することはできない。中国本土における当グループ子会社の人民元建て預託準備金率は、PBOCの関連規制に従って適用されている。海外の中央銀行に預託している法定預託準備金額は、現地の法域で決定されている。

- (b) 余剰支払準備金は、決済目的でPBOCに預託しているものである。
- (c) 当グループは、関連規制に従って、為替リスク準備金をPBOCに預託している。2020年6月30日現在、為替リスク準備金率は20%（2019年12月31日：20%）であった。

11 銀行およびその他金融機関に対する預け金

相手先の種類および所在地別分析

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内の預金		
- 銀行	16,350	12,868
- その他金融機関	5,716	528
中国本土外の預金		
- 銀行	22,058	18,399
小計	44,124	31,795
未収利息	27	6
合計	44,151	31,801
控除：損失評価引当金	(493)	(443)
正味残高	43,658	31,358

12 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

相手先の種類および所在地別分析

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内の貸付金		
- 銀行	8,439	4,160
- その他金融機関	9,050	29,777
中国本土外の貸付金		
- 銀行	41,947	26,291
小計	59,436	60,228
未収利息	147	213
合計	59,583	60,441
控除：損失評価引当金	(160)	(171)
正味残高	59,423	60,270

13 デリバティブおよびヘッジ会計

デリバティブ金融商品には、外国為替および金利市場において当グループが実施している先渡、スワップ、先物およびオプション契約が含まれていた。当グループは、顧客のニーズに合ったリスク管理ソリューションを提供するために幅広い顧客間仕組取引を仲介する役割を果たしている。これらのポジションは、当グループの正味エクスポージャーをリスク水準の許容範囲に収めるために外部とバック・ツー・バックの取引を締結することによって、積極的に管理されている。また、当グループは、資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するために、これらのデリバティブ金融商品を使用している。

以下の表は、当グループの報告期間末現在のデリバティブ金融商品の名目元本およびそれらに対応する公正価値の分析を示している。デリバティブの名目元本は、報告期間末現在の取引残高を示しており、リスク・エクスポージャーを示しているわけではない。

(a) 契約の性質別分析

	2020年 6 月30日現在		
	名目元本	公正価値	
		資産	負債
		(百万人民元)	
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	1,360,618	10,166	(10,899)
- 金利オプション	200	-	-
- 金利先物	25	-	-
通貨デリバティブ			
- 外貨スワップおよび金利通貨スワップ	1,120,772	3,860	(4,158)
- 外貨オプション	37,946	386	(430)
- 為替先渡	30,334	219	(162)
クレジットデリバティブ	3,265	28	(76)
合計	2,553,160	14,659	(15,725)

2019年12月31日現在

	名目元本	公正価値	
		資産	負債
		(百万人民元)	
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	1,298,443	3,655	(3,680)
通貨デリバティブ			
- 外貨スワップおよび金利通貨スワップ	1,365,001	9,483	(9,557)
- 外貨オプション	78,260	392	(386)
- 為替先渡	29,168	229	(197)
クレジットデリバティブ	4,254	46	(73)
合計	2,775,126	13,805	(13,893)

(b) 信用リスク加重金額別分析

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約相手方の債務不履行リスク加重資産		
- 金利デリバティブ	980	492
- 通貨デリバティブ	3,396	3,449
- クレジットデリバティブ	274	317
信用評価調整	2,223	1,710
合計	6,873	5,968

当行グループのデリバティブ契約相手方の信用リスク(以下、「CCR」という。)のリスク加重資産は、「商業銀行資本管理弁法(試行)」および先進的資本計測手法に基づくその他関連規則に従って算出されている。デリバティブ取引に関するCCRのリスク加重資産は、債務不履行リスクのリスク加重資産および信用評価調整(以下、「CVA」という。)のリスク加重資産を含んでいる。

当行グループのデリバティブのCCRのリスク加重資産は、2019年1月1日よりデリバティブ契約相手方の債務不履行リスクの資産測定規則に従って算定されている。

(c) ヘッジ会計

2020年6月30日現在、当グループがヘッジ会計において公正価値ヘッジ手段として使用したデリバティブ金融商品の名目元本は、2,653百万人民元（2019年12月31日現在：14百万人民元）であり、デリバティブ金融商品の公正価値は-177百万人民元（2019年12月31日現在：-95千人民元）であった。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、ヘッジの非有効部分に起因する純損益に認識された公正価値の変動額に重要性はなかった。

14 売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内		
- 銀行	5,592	2,000
- その他金融機関	186,851	4,702
中国本土外		
- その他金融機関	37	126
小計	192,480	6,828
未収利息	37	8
合計	192,517	6,836
控除：損失評価引当金	(11)	(1)
正味残高	192,506	6,835

(b) 保有する有価証券の種類別分析

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
債券		
- 国債	29,081	2,062
- その他の負債証券	162,772	4,766
銀行引受手形	627	-
小計	192,480	6,828
未収利息	37	8
合計	192,517	6,836
控除：損失評価引当金	(11)	(1)
正味残高	192,506	6,835

15 顧客に対する貸出金

(a) 性質別分析

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償却原価で測定される顧客に対する貸出金		
法人向け貸出金	1,616,572	1,463,630
割引手形	71	488
個人向け貸出金		
- 個人向け住宅抵当ローン	440,833	414,211
- 個人事業主向けローン	160,648	158,871
- 個人向け消費者ローン	142,023	140,545
- クレジットカード	446,692	443,881
小計	1,190,196	1,157,508
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金		
フォークフェイティング - 国内与信	33,254	26,403
割引手形	81,469	64,175
小計	114,723	90,578
合計	2,921,562	2,712,204
未収利息	8,488	8,160
顧客に対する貸出金総額	2,930,050	2,720,364
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(84,293)	(76,228)
顧客に対する貸出金純額	2,845,757	2,644,136
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(524)	(438)

報告期間末現在において、上記の顧客に対する貸出金の一部は買戻条件付契約に関する担保として供されている。詳細は注記 24(a)を参照。

(b) 経済セクター別分析

2020年6月30日現在

	金額	割合	担保付 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
製造業	309,743	10.60%	111,222
水、環境および公共事業管理	283,903	9.72%	114,508
不動産業	232,625	7.96%	145,334
リースおよび商業サービス	191,288	6.55%	73,962
卸売業および小売業	126,274	4.32%	46,589
建設業	108,135	3.70%	33,960
金融業	94,401	3.23%	4,496
運輸、倉庫および郵便サービス	91,113	3.12%	37,008
農業、林業、畜産および漁業	49,807	1.71%	14,971
電力、ガスおよび水道の生産および供給	44,725	1.53%	12,929
その他	117,812	4.03%	38,844
法人向け貸出金小計	1,649,826	56.47%	633,823
個人向け貸出金	1,190,196	40.74%	581,895
割引手形	81,540	2.79%	74,664
合計	2,921,562	100.00%	1,290,382
未収利息	8,488		
顧客に対する貸出金総額	2,930,050		
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(84,293)		
顧客に対する貸出金純額	2,845,757		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(524)		

2019年12月31日現在

	金額	割合	担保付 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
製造業	270,177	9.96%	102,716
水、環境および公共事業管理	261,465	9.64%	111,707
不動産業	211,918	7.81%	130,785
リースおよび商業サービス	170,068	6.27%	65,501
卸売業および小売業	113,140	4.17%	42,016
建設業	94,793	3.50%	35,149
運輸、倉庫および郵便サービス	87,226	3.22%	36,653
金融業	76,907	2.84%	12,380
電力、ガスおよび水道の生産および供給	45,948	1.69%	13,517
農業、林業、畜産および漁業	41,459	1.53%	12,962
その他	116,932	4.31%	45,051
法人向け貸出金小計	1,490,033	54.94%	608,437
個人向け貸出金	1,157,508	42.68%	550,653
割引手形	64,663	2.38%	62,914
合計	2,712,204	100.00%	1,222,004
未収利息	8,160		
顧客に対する貸出金総額	2,720,364		
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(76,228)		
顧客に対する貸出金純額	2,644,136		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(438)		

2020年6月30日現在における、顧客に対する貸出金総額の10パーセント以上を占める各経済セクターの顧客に対する減損貸出金および対応する損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

(百万人民元)	2020年6月30日現在					当期償却額
	減損貸出金	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間にわ たるECL)	ステージ3 (全期間にわ たるECL)	当期繰入額	
製造業	13,526	(3,230)	(6,143)	(6,392)	3,098	1,172

(c) 担保の種類別分析

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
無担保貸出金	903,317	852,885
保証付貸出金	727,863	637,315
担保付貸出金		
- 貨幣性資産以外の有形資産	920,198	862,021
- 貨幣性資産	370,184	359,983
合計	2,921,562	2,712,204
未収利息	8,488	8,160
顧客に対する貸出金総額	2,930,050	2,720,364
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(84,293)	(76,228)
顧客に対する貸出金純額	2,845,757	2,644,136
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(524)	(438)

(d) 地理別分析

2020年6月30日現在

	貸付残高	割合	担保付 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	628,662	21.52%	246,828
中部地域	506,243	17.33%	282,834
珠江デルタ	375,485	12.85%	243,951
西部地域	370,701	12.69%	205,252
環渤海	361,693	12.38%	210,935
東北地域	124,158	4.25%	82,949
海外	101,748	3.48%	11,476
本店	452,872	15.50%	6,157
合計	2,921,562	100.00%	1,290,382

2019年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	556,102	20.49%	219,717
中部地域	447,249	16.49%	256,676
環渤海	349,559	12.89%	199,916
西部地域	348,706	12.86%	200,481
珠江デルタ	341,541	12.59%	220,143
東北地域	121,928	4.50%	80,011
海外	96,174	3.55%	38,005
本店	450,945	16.63%	7,055
合計	2,712,204	100.00%	1,222,004

報告期間末現在における、顧客に対する貸出金総額の10パーセント以上を占める地理別セクターの顧客に対する減損貸出金および対応する損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

2020年6月30日現在				
減損貸出金	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2 (全期間にわたる ECL)	ステージ3 (全期間にわたる ECL)	
(百万人民元)				
長江デルタ	6,810	(8,526)	(5,389)	(3,415)
長江デルタ中部地域	5,088	(5,300)	(3,180)	(3,183)
環渤海	6,579	(2,474)	(2,916)	(3,458)
西部地域	5,253	(3,782)	(4,120)	(2,700)
珠江デルタ	4,945	(4,897)	(2,906)	(2,142)
合計	28,675	(24,979)	(18,511)	(14,898)

2019年12月31日現在				
減損貸出金	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2 (全期間にわたる ECL)	ステージ3 (全期間にわたる ECL)	
(百万人民元)				
長江デルタ	6,831	(6,439)	(4,847)	(3,625)
中部地域	5,031	(4,094)	(2,461)	(3,218)
環渤海	5,797	(2,159)	(2,435)	(3,032)
西部地域	4,951	(2,849)	(4,212)	(2,707)
珠江デルタ	4,155	(4,219)	(1,829)	(1,811)
合計	26,765	(19,760)	(15,784)	(14,393)

地域的分布の定義については注記 48(b)に記載されている。

(e) 延滞貸出金の延滞期間別分析

2020年6月30日現在

	3ヶ月以内の 延滞	3ヶ月超1 年以内の延 滞	1年超3年 以内の延滞	3年超の延滞	合計
	(百万人民币)				
無担保貸出金	16,494	12,003	953	31	29,481
保証付貸出金	4,367	4,218	4,746	594	13,925
担保付貸出金					
- 貨幣性資産以外の有形資産	7,010	4,382	5,143	1,151	17,686
- 貨幣性資産	1,040	891	1,682	12	3,625
小計	28,911	21,494	12,524	1,788	64,717
未収利息	146	-	-	-	146
合計	29,057	21,494	12,524	1,788	64,863
顧客に対する貸出金総額に占める割合(%)	0.99%	0.73%	0.43%	0.06%	2.21%

2019年12月31日現在

	3ヶ月以内の 延滞	3ヶ月超1 年以内の延 滞	1年超3年 以内の延滞	3年超の延滞	合計
	(百万人民币)				
無担保貸出金	15,557	11,118	323	33	27,031
保証付貸出金	4,954	4,953	3,726	609	14,242
担保付貸出金					
- 貨幣性資産以外の有形資産	5,692	4,973	4,421	1,429	16,515
- 貨幣性資産	1,434	1,449	837	36	3,756
小計	27,637	22,493	9,307	2,107	61,544
未収利息	69	-	-	-	69
合計	27,706	22,493	9,307	2,107	61,613
顧客に対する貸出金総額に占める割合(%)	1.01%	0.83%	0.34%	0.08%	2.26%

延滞貸出金は、元本または利息の全額もしくは一部が1日以上延滞している貸出金を表す。

(f) 貸出金および損失評価引当金

2020年6月30日現在

	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間にわ たるECL)	ステージ3 (全期間にわ たるECL)	合計	貸出金総額に 占めるステー ジ3貸出金の 割合
	(百万人民元)				(%)
貸出金元本額	2,741,374	134,775	45,413	2,921,562	1.55%
未収利息	6,537	1,576	375	8,488	
顧客に対する貸出金総額	2,747,911	136,351	45,788	2,930,050	
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(31,447)	(27,488)	(25,358)	(84,293)	
顧客に対する貸出金純額	2,716,464	108,863	20,430	2,845,757	

2019年12月31日現在

	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間にわ たるECL)	ステージ3 (全期間にわ たるECL)	合計	貸出金総額に 占めるステー ジ3貸出金の 割合
	(百万人民元)				(%)
貸出金元本額	2,546,902	123,090	42,212	2,712,204	1.56%
未収利息	6,701	1,158	301	8,160	
顧客に対する貸出金総額	2,553,603	124,248	42,513	2,720,364	
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(24,060)	(27,574)	(24,594)	(76,228)	
顧客に対する貸出金純額	2,529,543	96,674	17,919	2,644,136	

(g) 損失評価引当金の調整

2020年6月30日に終了した6ヶ月間					
	注	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間にわ たるECL)	ステージ3 (全期間にわ たるECL)	合計
(百万人民元)					
2020年1月1日現在	(i)	(24,060)	(27,574)	(24,594)	(76,228)
ステージ1への振替		(1,307)	1,258	49	-
ステージ2への振替		679	(695)	16	-
ステージ3への振替		129	6,212	(6,341)	-
当期繰入額		(11,085)	(7,865)	(15,810)	(34,760)
当期戻入額		4,199	1,176	196	5,571
処分		-	-	2,643	2,643
償却および振替		-	-	19,640	19,640
償却貸出金の回収		-	-	(1,529)	(1,529)
引当金に係る割引の振戻し		-	-	372	372
為替変動等		(2)	-	-	(2)
2020年6月30日現在	(i)	(31,447)	(27,488)	(25,358)	(84,293)

2019年12月31日に終了した事業年度

		ステージ 1 (12ヶ月の ECL)	ステージ 2 (全期間にわ たるECL)	ステージ 3 (全期間にわ たるECL)	合計
注					
		(百万人民元)			
2019年 1 月 1 日現在	(i)	(23,335)	(21,264)	(22,610)	(67,209)
ステージ 1 への振替		(2,089)	2,038	51	-
ステージ 2 への振替		742	(787)	45	-
ステージ 3 への振替		156	2,233	(2,389)	-
当期繰入額		(3,899)	(10,693)	(38,804)	(53,396)
当期戻入額		4,365	899	311	5,575
処分		-	-	13,826	13,826
償却および振替		-	-	26,576	26,576
償却貸出金の回収		-	-	(2,428)	(2,428)
引当金に係る割引の振戻し		-	-	828	828
2019年12月31日現在	(i)	(24,060)	(27,574)	(24,594)	(76,228)

注:

(i) 上記の損失評価引当金の調整は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金のみを表している。

2020年6月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金残高は524百万人民元(2019年12月31日:438百万人民元)であった。

(h) 顧客に対する条件緩和貸出金

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
顧客に対する条件緩和貸出金	11,454	11,888
うち:延滞期間が90日超の顧客に対する条件緩和貸出金	535	898

16 ファイナンス・リース債権

注	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
最低ファイナンス・リース債権	112,189	99,825
控除：ファイナンス・リース未収収益	(15,982)	(14,662)
最低ファイナンス・リース債権の現在価値	96,207	85,163
未収利息	1,036	936
控除：減損損失	(2,794)	(2,376)
正味残高	(i) 94,449	83,723

最低ファイナンス・リース債権の残存期間別分析は、以下のとおりである。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
1年以内	27,451	23,619
1年超2年以内	23,751	20,418
2年超3年以内	19,046	17,123
3年超4年以内	14,904	12,628
4年超5年以内	11,780	9,745
5年超	15,257	16,292
合計	112,189	99,825

注：

- (i) 報告期間末現在、ファイナンス・リース債権の一部は銀行借入金に関する担保として供されていた。詳細は注記 24(a)を参照。

17 金融投資

	注	2020年 6 月30日現在	2019年12月31日現在
		(百万人民币)	
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	(a)	318,028	211,406
その他の包括利益を通じて公正価値評価される 負債性金融商品	(b)	207,534	180,005
その他の包括利益を通じて公正価値評価される 資本性金融商品	(c)	874	623
償却原価で測定される金融投資	(d)	1,109,644	1,041,512
合計		1,636,080	1,433,546

(a) 純損益を通じて公正価値評価される金融資産

	注	2020年 6 月30日現在	2019年12月31日現在
		(百万人民币)	
トレーディング目的保有負債性金融商品	(i)	58,732	18,602
純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された 金融資産	()	3	4
純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	()	259,293	192,800
合計		318,028	211,406

(i) トレーディング目的保有負債性金融商品

	注	2020年 6 月30日現在	2019年12月31日現在
		(百万人民元)	
以下の政府または機関により発行：			
中国本土内			
- 政府		3,438	132
- 銀行およびその他金融機関		6,660	4,975
- その他の機関	(1)	43,432	9,436
中国本土外			
- 銀行およびその他金融機関		4,006	2,624
- その他の機関		1,196	1,435
合計		58,732	18,602
上場	(2)	5,947	4,716
うち、香港で上場		2,460	1,703
非上場		52,785	13,886
合計		58,732	18,602

注：

- (1) 中国本土内でその他の機関により発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で国営企業および中国本土の株式会社により発行された負債証券である。
- (2) 報告期間末現在、トレーディング目的保有負債性金融商品の一部は、買戻条件付契約に関する担保として利用されている。詳細は注記 24(a)を参照。
- (3) 上場投資は証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

() 純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
	(百万人民元)	
固定金利個人向け住宅ローン	3	4

固定金利個人向け住宅ローンについて、当グループは、金利スワップを用いて関連する金利リスクを管理している。報告期間中の公正価値の変動、変動累計額および信用リスクに起因する最大信用リスク・エクスポージャーは僅少であった。

() 純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産

	2020年 6 月30日現在	2019年12月31日現在
	(百万人民元)	
ファンド投資	219,996	159,760
資本性金融商品	2,510	2,019
その他	36,787	31,021
合計	259,293	192,800

(b) その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品

() 相手先の種類および所在地別分析:

	注	2020年 6 月30日現在	2019年12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
- 政府		45,782	40,880
- 銀行およびその他金融機関	(1)	64,134	51,640
- その他の機関	(2)	61,647	56,371
中国本土外			
- 政府		2,533	98
- 銀行およびその他金融機関		7,453	7,574
- その他の機関		22,689	19,777
小計		204,238	176,340
未収利息		3,296	3,665
合計	(3) (4)	207,534	180,005
上場	(5)	50,183	43,019
うち、香港で上場		34,615	29,884
非上場		154,055	133,321
小計		204,238	176,340
未収利息		3,296	3,665
合計		207,534	180,005

注:

- (1) 銀行およびその他の金融機関によって発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で銀行および他の金融機関により発行された負債証券である。
- (2) その他の機関によって発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で国営企業および株式会社により発行された負債証券である。
- (3) 2020年6月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品の損失評価引当金は約485百万人民元（2019年12月31日：826百万人民元）であった。
- (4) 2020年6月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品の一部は、買戻条件付契約の担保および定期預金の担保として供されていた。詳細は注記 24(a)を参照。
- (5) 上場投資は証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

() その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品に係る損失評価引当金の調整

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間にわ たるECL)	ステージ3 (全期間にわ たるECL)	合計
	(百万人民元)			
2020年1月1日現在	(708)	-	(118)	(826)
当期繰入額純額	(197)	-	-	(197)
当期戻入額	443	-	98	541
その他	(3)	-	-	(3)
2020年6月30日現在	(465)	-	(20)	(485)

2019年12月31日に終了した事業年度

	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間にわ たるECL)	ステージ3 (全期間にわ たるECL)	合計
	(百万人民元)			
2019年1月1日現在	(384)	-	-	(384)
ステージ3への振替	2	-	(2)	-
当期繰入額純額	(343)	-	(116)	(459)
当期戻入額	20	-	-	20
為替変動等	(3)	-	-	(3)
2019年12月31日現在	(708)	-	(118)	(826)

(c) その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品

	注	2020年 6 月30日現在	2019年12月31日現在
		(百万人民元)	
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	(i)	874	623
上場	()	22	21
うち、香港で上場		-	-
非上場		852	602
合計		874	623

注:

(i) 当グループは、トレーディング目的保有ではない資本性金融商品を、その他の包括利益を通じて公正価値で評価することとした。2020年 6 月30日現在、公正価値は874百万人民元 (2019年12月31日 : 623百万人民元) であった。2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間において、当グループが当該資本性金融商品から受領した配当金はなかった (2019年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間 : 11百万人民元)。

() 上場投資は証券取引所で取引される資本性金融商品を含む。

(d) 償却原価で測定される金融投資

	注	2020年 6 月30日現在	2019年12月31日現在
		(百万人民元)	
負債証券	(i)	851,878	773,460
その他	()	246,000	256,649
小計		1,097,878	1,030,109
未収利息		16,571	15,786
合計		1,114,449	1,045,895
控除 : 損失評価引当金		(4,805)	(4,383)
正味残高		1,109,644	1,041,512
上場	()	155,412	139,562
うち、香港で上場		21,617	20,905
非上場		937,661	886,164
小計		1,093,073	1,025,726
未収利息		16,571	15,786
正味残高		1,109,644	1,041,512

(i) 償却原価で測定される負債証券に関する相手方の種類別および所在地別分析は以下のとおりである。

	注	2020年 6 月30日現在	2019年12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
- 政府		372,116	340,733
- 銀行およびその他金融機関	(1)	287,056	228,028
- その他の機関	(2)	172,850	183,628
中国本土外			
- 政府		1,549	1,891
- 銀行およびその他金融機関		9,738	5,486
- その他の機関		8,569	13,694
小計		851,878	773,460
未収利息		13,695	13,140
合計	(3)	865,573	786,600
控除：損失評価引当金		(2,071)	(1,657)
正味残高		863,502	784,943
公正価値		879,145	796,461

注：

- (1) 銀行およびその他の金融機関によって発行された負債証券は、主に中国本土内で銀行および他の金融機関により発行された負債証券および資産担保型金融商品である。
- (2) その他の機関によって発行された負債証券は、主に中国本土内で国営企業および株式会社により発行された負債証券である。
- (3) 当報告期間末現在、償却原価で測定される負債証券の一部は、買戻条件付契約、定期預金およびデリバティブ取引の担保として供されていた。詳細は注記 24(a)を参照。

() 償却原価で測定されるその他の金融投資は、主に、信託およびその他の投資利益持分である。

() 上場投資は証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

() 償却原価で測定される金融投資の損失評価引当金に係る調整

2020年6月30日に終了した6ヶ月間				
	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間にわ たるECL)	ステージ3 (全期間にわ たるECL)	合計
	(百万人民元)			
2020年1月1日現在	(2,513)	(101)	(1,769)	(4,383)
ステージ1への振替	(1)	1	-	-
ステージ3への振替	-	75	(75)	-
当期繰入額純額	(1,176)	-	(251)	(1,427)
当期戻入額	943	4	67	1,014
為替変動等	(9)	-	-	(9)
2020年6月30日現在	(2,756)	(21)	(2,028)	(4,805)

2019年12月31日に終了した事業年度				
	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間にわ たるECL)	ステージ3 (全期間にわ たるECL)	合計
	(百万人民元)			
2019年1月1日現在	(3,531)	-	(1,163)	(4,694)
ステージ2への振替	3	(3)	-	-
ステージ3への振替	8	-	(8)	-
当期繰入額純額	-	(98)	(723)	(821)
当期戻入額	1,010	-	125	1,135
為替変動等	(3)	-	-	(3)
2019年12月31日現在	(2,513)	(101)	(1,769)	(4,383)

18 子会社に対する投資

	注	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
		(百万人民元)	
光大金融租賃股份有限公司		4,680	4,680
光銀國際投資有限公司		2,267	2,267
韶山光大村鎮銀行股份有限公司		105	105
江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司		70	70
中国光大銀行股份有限公司(欧州)		156	156
江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司		105	105
光大理財有限責任公司	(i)	5,000	5,000
合計		12,383	12,383

子会社の詳細は以下のとおりである。

会社名	登記地	登録資本金	出資割合	議決権割合	主な事業	経済的性質/ 種類
光大金融租賃股份有限公司	湖北省、 武漢	5,900	90%	90%	リース業	株式会社
光銀國際投資有限公司	香港	2,267	100%	100%	投資銀行業務	有限会社
韶山光大村鎮銀行股份有限公司	湖南省、 韶山	150	70%	70%	銀行業務	株式会社
江蘇淮安光大村鎮銀行股份有限公司	江蘇省、 淮安	100	70%	70%	銀行業務	株式会社
中国光大銀行股份有限公司(欧州)	ルクセンブルク	156	100%	100%	銀行業務	株式会社
江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司	江西省、 瑞金	150	70%	70%	銀行業務	株式会社
光大理財有限責任公司 (注)	山東省、 青島	5,000	100%	100%	資産運用	有限会社

- (i) 2019年9月、当行は完全所有子会社である光大理財有限責任公司(以下、「光大理財」という。)を山東省の青島で登記し設立した(登録資本金:50億人民元)。

19 固定資産

	建物 (注(i))	航空機 (注())	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
取得価額						
2020年 1 月 1 日現在	12,949	5,657	2,210	6,667	4,498	31,981
増加	270	-	104	242	143	759
処分	-	-	-	(98)	(46)	(144)
為替換算差額	-	81	-	-	-	81
2020年 6 月30日現在	13,219	5,738	2,314	6,811	4,595	32,677
減価償却累計額						
2020年 1 月 1 日現在	(4,104)	(408)	-	(4,895)	(3,073)	(12,480)
当期繰入額	(192)	(103)	-	(257)	(227)	(779)
処分	-	-	-	92	43	135
為替換算差額	-	(7)	-	-	-	(7)
2020年 6 月30日現在	(4,296)	(518)	-	(5,060)	(3,257)	(13,131)
損失評価引当金						
2020年 1 月 1 日現在	(159)	-	-	-	-	(159)
2020年 6 月30日現在	(159)	-	-	-	-	(159)
正味帳簿価額						
2020年 6 月30日現在	8,764	5,220	2,314	1,751	1,338	19,387

	建物 (注(i))	航空機 (注())	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
取得価額						
2019年 1 月 1 日現在	11,737	5,725	2,100	6,195	4,172	29,929
増加	69	170	1,256	871	459	2,825
振替 入 / (出)	1,146	-	(1,146)	-	-	-
処分	(3)	(332)	-	(399)	(133)	(867)
為替換算差額	-	94	-	-	-	94
2019年12月31日現在	12,949	5,657	2,210	6,667	4,498	31,981
減価償却累計額						
2019年 1 月 1 日現在	(3,703)	(240)	-	(4,789)	(2,797)	(11,529)
当期繰入額	(404)	(200)	-	(480)	(401)	(1,485)
処分	3	38	-	374	125	540
為替換算差額	-	(6)	-	-	-	(6)
2019年12月31日現在	(4,104)	(408)	-	(4,895)	(3,073)	(12,480)
損失評価引当金						
2019年 1 月 1 日現在	(159)	-	-	-	-	(159)
2019年12月31日現在	(159)	-	-	-	-	(159)
正味帳簿価額						
2019年12月31日現在	8,686	5,249	2,210	1,772	1,425	19,342

注：

- () 2020年 6 月30日現在、帳簿価額43百万人民元（2019年12月31日：45百万人民元）の建物に関する権原証書は完成していなかった。当グループの経営陣は、権原証書の取得に際して重要な費用は発生しないと考えている。
- () 2020年 6 月30日現在、当グループの子会社である光大金融租賃は、オペレーティング・リース契約に基づき、「航空機」に含のまれている航空機および航空機エンジンを第三者にリースしており、その正味帳簿価額は5,220百万人民元（2019年12月31日現在：5,249百万人民元）である。報告期間末現在、ファイナンス・リース債権の一部は、銀行借入金の担保として供されていた。詳細は注記 24(a)を参照。

報告期間末現在における建物の正味帳簿価額は、以下のとおりリースの残存期間により分析される。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土で保有		
- 中期リース（10-50年）	8,520	8,454
- 短期リース（10年未満）	244	232
合計	8,764	8,686

20 使用権資産

	建物	輸送およびその他	合計
	(百万人民元)		
取得原価			
2020年 1月 1日現在	14,023	66	14,089
取得	1,208	5	1,213
当期増加額	(366)	(3)	(369)
為替換算差額	9	-	9
2020年 6月30日現在	14,874	68	14,942
減価償却累計額			
2020年 1月 1日現在	(2,388)	(17)	(2,405)
当期増加額	(1,308)	(8)	(1,316)
当期減少額	240	2	242
為替換算差額	(1)	-	(1)
2020年 6月30日現在	(3,457)	(23)	(3,480)
正味帳簿価額			
2020年 6月30日現在	11,417	45	11,462

	建物	輸送およびその他	合計
	(百万人民元)		
取得原価			
2019年 1 月 1 日現在	11,768	61	11,829
取得	2,557	8	2,565
当期増加額	(303)	(3)	(306)
為替換算差額	1	-	1
2019年12月31日現在	14,023	66	14,089
減価償却累計額			
2019年 1 月 1 日現在	-	-	-
当期増加額	(2,412)	(17)	(2,429)
当期減少額	24	-	24
2019年12月31日現在	(2,388)	(17)	(2,405)
正味帳簿価額			
2019年12月31日現在	11,635	49	11,684

21 のれん

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民币)	
総額	6,019	6,019
控除：損失評価引当金	(4,738)	(4,738)
正味残高	1,281	1,281

当行および国家開発銀行（以下、「CDB」という。）は、PBOCの承認を受けて、1999年3月18日、ともに「中国投資銀行の資産、負債および銀行建物の譲渡に関する国家開発銀行と中国光大銀行との間の契約」（以下、「契約」という。）に署名した。当該契約に基づき、CDBは旧中国投資銀行（以下、「CIB」という。）の資産、負債、資本および29の支店の137の事業所を当行に譲渡した。当該契約は1999年3月18日付で有効となった。当行は譲渡資産および負債の公正価値の評価を行い、正味譲渡資産の公正価値と繰延税金資産の合計額に対する取得原価の超過額をのれんとして認識した。

22 繰延税金資産および負債

(a) 性質別分析

	2020年 6月30日現在		2019年 12月31日現在	
	一時差異	繰延税金資産/(負債)	一時差異	繰延税金資産/(負債)
	(百万人民币)			
繰延税金資産	78,868	19,717	65,221	16,306
繰延税金負債	-	-	(6)	(1)
合計	78,868	19,717	65,215	16,305

(b) 繰延税金の変動

	損失評価引当金 (注())	金融商品の 公正価値変動 (注())	未払人件費等	繰延税金資産 / (負債) の正味残高
	(百万人民元)			
2020年 1 月 1 日現在	14,664	(243)	1,884	16,305
純損益に計上	2,114	156	1,143	3,413
その他の包括利益に計上	67	(68)	-	(1)
2020年 6 月30日現在	16,845	(155)	3,027	19,717
	損失評価引当金 (注())	金融商品の 公正価値変動 (注())	未払人件費等	繰延税金資産 / (負債) の正味残高
	(百万人民元)			
2019年 1 月 1 日現在	9,724	(674)	1,744	10,794
純損益に計上	5,042	705	140	5,887
その他の包括利益に計上	(102)	(274)	-	(376)
2019年12月31日現在	14,664	(243)	1,884	16,305

注：

- () 当グループは顧客に対する貸出金およびその他資産の減損に関する損失評価引当金を設定した。当該損失評価引当金は、報告期間末現在における関連資産の見積回収可能価額に基づき決定された。また、報告期間末現在の適格資産の帳簿価額総額の1%に加え、中国の税務規則に規定される特定の基準を満たし税務当局に承認された償却額が法人所得税上、損金算入可能として認められている。
- () 金融商品の公正価値の変動は、実現時に課税対象となる。

[次へ](#)

23 その他資産

	注	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
		(百万人民元)	
その他債権	(a)	45,320	25,614
固定資産購入に係る前払金		850	795
長期繰延費用		797	871
無形資産		1,659	1,646
担保権実行資産		428	478
土地使用権		92	88
未収利息		4,364	2,988
その他		3,472	3,499
合計		56,982	35,979

注：

(a) その他債権には、主に清算・決済の過程で生じたものが含まれる。減損引当金の額に重要性はなかった。

24 担保資産

(a) 担保として供された資産

当グループにより、負債に関する担保として供された資産には、割引手形、負債証券、ファイナンス・リース債権および固定資産が含まれている。これらは主として買戻条件付契約、定期預金、デリバティブ契約および銀行からの借入金に関する担保として供されている。2020年6月30日現在における担保として供された金融資産の帳簿価額は、78,908百万人民元（2019年12月31日：86,375百万人民元）である。

(b) 受け取った担保資産

当グループは2020年6月30日に終了した6ヶ月間に、有価証券を、銀行および他の金融機関との間の売戻条件付契約に関連して売却または再担保することが認められた担保として受け入れている。

2020年6月30日現在、当グループが受け入れた、銀行および他の金融機関から受領した担保はなかった（2019年12月31日：なし）。2020年6月30日現在、当グループは売却または再担保されたものの、返還が義務づけられている担保は保有していなかった（2019年12月31日：なし）。これらの取引は、通常の業務の一環として標準的な条件に基づいて行われている。

25 中央銀行預り金

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中央銀行預り金	163,997	221,480
未払利息	3,725	3,358
合計	167,722	224,838

26 銀行およびその他金融機関からの預り金

相手先の種類および所在地別分析

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
預り金（中国本土内）		
- 銀行	149,041	170,505
- その他金融機関	327,264	269,224
預り金（中国本土外）		
- 銀行	107	1,836
小計	476,412	441,565
未払利息	2,127	2,755
合計	478,539	444,320

27 銀行およびその他金融機関からの借入金

相手先の種類および所在地別分析

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
借入金（中国本土内）		
- 銀行	104,943	89,480
- その他金融機関	11,406	1,004
借入金（中国本土外）		
- 銀行	72,439	74,625
小計	188,788	165,109
未払利息	727	1,116
合計	189,515	166,225

28 純損益を通じて公正価値評価される金融負債

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
負債証券の売り持ちポジション	142	100
合計	142	100

29 買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土		
- 銀行	22,505	23,064
中国本土外		
- 銀行	4,267	2,390
- その他金融機関	637	131
小計	27,409	25,585
未払利息	24	18
合計	27,433	25,603

(b) 担保別分析

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
負債証券	20,239	14,771
銀行引受手形	7,170	10,814
小計	27,409	25,585
未払利息	24	18
合計	27,433	25,603

30 顧客からの預金

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
要求払預金		
- 法人顧客	900,884	783,859
- 個人顧客	291,724	217,892
小計	1,192,608	1,001,751
定期預金		
- 法人顧客	1,656,330	1,262,657
- 個人顧客	546,317	466,413
小計	2,202,647	1,729,070
担保預金	234,670	232,522
その他預金	4,022	21,682
顧客からの預金小計	3,633,947	2,985,025
未払利息	38,155	32,863
合計	3,672,102	3,017,888

31 未払人件費

	注	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
(百万人民元)			
未払給与および福利厚生費		9,058	6,269
未払年金費用	(a)	763	620
未払補足的退職給付	(b)	1,118	1,118
合計		10,939	8,007

注：

(a) 年金制度

当グループは、中国の関連法令に従って、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、関連する政府機関により規定された金額を基準として、適用料率で当該退職年金制度に拠出している。

また、当グループは適格従業員に対して年金制度を設けている。当グループは、前年度の従業員の総賃金の一定割合を当該年金制度に拠出しており、拠出が行われた時点で、その拠出額を純損益に認識している。

(b) 補足的退職給付（以下、「SRB」という。）

当グループは、適格従業員のためのSRBを支払っている。この金額は、当グループが期末日に適格従業員のために支払う義務のある将来の給付見積額合計の現在価値を表している。

上記の注記(a)および(b)に記載された事項を除き、当グループには退職従業員に対してその他の退職給付を支払う重要な債務は有していない。

32 未払税金

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
(百万人民元)		
未払法人所得税	4,439	6,446
未払増値税	2,840	2,446
その他	472	430
合計	7,751	9,322

33 リース負債

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民币)	
1年以内	2,617	2,611
1年超2年以内	2,282	2,283
2年超3年以内	1,943	1,937
3年超5年以内	2,646	2,711
5年超	3,103	3,292
割引前のリース負債合計	12,591	12,834
合計	10,893	11,069

34 発行済負債証券

	注	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
		(百万人民币)	
発行済劣後債	(a)	6,700	6,700
発行済金融債	(b)	27,791	55,782
発行済Tier 2 資本債	(c)	39,984	39,983
発行済転換社債	(d)	27,970	27,547
発行済銀行間預金	(e)	222,470	199,057
発行済譲渡性預金証書	(f)	19,227	19,249
ミディアムタームノート	(g)	13,676	20,428
小計		357,818	368,746
未払利息		2,069	3,158
合計		359,887	371,904

(a) 発行済劣後債

	注	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
		(百万人民币)	
2027年6月に満期を迎える固定金利劣後債	()	6,700	6,700
合計		6,700	6,700

注：

- () 2012年6月7日、期間15年の固定金利劣後債67億人民币が発行された。金利は年利5.25%である。当グループは、2022年6月8日に当該債券を額面で償還するオプションを有している。
- () 2020年6月30日現在、発行済劣後債合計の公正価値は、約6,994百万人民币（2019年12月31日：6,998百万人民币）であった。

(b) 発行済金融債

	注	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
		(百万人民币)	
2020年2月に満期を迎える固定金利金融債	()	-	27,999
2020年7月に満期を迎える固定金利金融債	()	21,999	21,995
2021年11月に満期を迎える固定金利金融債	()	4,993	4,990
2022年1月に満期を迎える固定金利金融債	()	799	798
合計		27,791	55,782

注：

- () 2017年2月23日、期間3年の固定金利金融債280億人民币が発行された。金利は年利4.00%である。
- () 2017年7月21日、期間3年の固定金利金融債220億人民币が発行された。金利は年利4.20%である。
- () 2018年11月8日、期間3年の固定金利金融債50億人民币が光大金融租賃により発行された。金利は年利4.12%である。
- () 2019年1月18日、期間3年の固定金利金融債8億人民币が光大金融租賃により発行された。金利は年利3.49%である。
- () 2020年6月30日現在、発行済金融債合計の公正価値は、約27,916百万人民币（2019年12月31日：56,058百万人民币）であった。

(c) Tier 2 資本債

	注	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
		(百万人民币)	
2027年3月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	27,989	27,988
2027年8月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	11,995	11,995
合計		39,984	39,983

注：

- () 2017年3月2日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債280億人民币が発行された。金利は年利4.60%である。当グループは当該債券を2022年3月6日に額面で償還するオプションを有している。
- () 2017年8月25日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債120億人民币が発行された。金利は年利4.70%である。当グループは当該債券を2022年8月29日に額面で償還するオプションを有している。
- () 2020年6月30日現在、発行済Tier 2 資本債合計の公正価値は、約41,058百万人民币（2019年12月31日：40,935百万人民币）であった。

(d) 発行済転換社債

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民币)	
2017年3月に発行された期間6年の固定金利転換社債	27,970	27,547

発行済転換社債は、以下のとおり負債と資本に分割されている。

注	負債部分	資本部分 (注記 37)	合計
	(百万人民币)		
転換社債の額面金額	24,826	5,174	30,000
直接取引費用	(64)	(13)	(77)
発行日現在の残高	24,762	5,161	29,923
2020年1月1日現在の償却累計額	2,786	-	2,786
2020年1月1日現在の累計転換額	(1)	-	(1)
2020年1月1日現在の残高	27,547	5,161	32,708
期中償却額	423	-	423
期中転換額 ()	-	-	-
2020年6月30日現在の残高	27,970	5,161	33,131

注：

- () 中国関連当局の承認に基づいて、2017年3月17日、当行は総額300億人民币のA株転換社債を発行した。本転換社債の期間は2017年3月17日から2023年3月16日までの6年間であり、固定利率は1年目が0.20%、2年目が0.50%、3年目が1.00%、4年目が1.50%、5年目が1.80%、6年目が2.00%である。本転換社債の保有者は、発行日の6ヶ月後から満期までの期間（「権利行使可能期間」という。）にわたり、所定の転換価額で本転換社債を当行のA株式に転換する権利を行使することができる。当行は、満期到来後5取引日以内に、6年目の利息を含め、未償還の本転換社債を額面の105%で償還しなければならない。
- () 権利行使可能期間中に、当行のA株式の終値が30連続取引日のうち15取引日以上にわたり転換価額の130%以上になった場合には、(必要な場合は)中国関連当局の承認を条件として、当行は、繰上償還要件を満たすこととなった日に、未払利息とあわせ、未償還の本転換社債の全部または一部を額面で繰上償還する権利を有する。これらの取引日の間に権利落ちまたは配当落ちにより当行の転換価額を調整する場合には、転換価額と調整前の取引日の終値に基づいて調整前価額が算定され、調整後価額は転換価額と調整後の取引日の終値に基づいて算定される。当行は、未償還総額が30百万人民币を下回った場合にも、未払利息とあわせ、本転換社債の全部を額面で繰上償還する権利を有している。
- () 本転換社債の目論見書に記載されている算定方法に基づく、当初の転換価額は1株当たり4.36人民币であり、目論見書公表日前の30または20取引日以内に当行のA株式の平均取引価格（この30または20取引日以内に権利落ちまたは配当落ちにより株価を調整する場合には、関連する調整後価額に基づいて調整前価額が算定される）、前取引日の当行のA株式の平均取引価格、最新の監査済1株当たり純資産価額および額面価額を下回らないものとする。2020年6月30日現在、一株当たり新転換価額は3.76人民币である。
- () 2020年6月30日現在、合計で1,003,000人民币（2019年12月31日：965,000人民币）の転換社債が普通株式に転換された。累計株式転換数は237,665株（2019年12月31日：228,101株）であった。
- () 2020年6月30日に終了した6ヶ月間に、当行が支払った転換社債に係る利息は300百万人民币（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：150百万人民币）であった。

(e) 発行済銀行間預金

2020年6月30日に終了した6ヶ月間に、133の銀行間預金が当行によって発行され、償却原価で測定された帳簿価額は191,640百万人民元（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：95,530百万人民元）であった。2020年6月30日に終了した6ヶ月間に満期を迎える銀行間預金の帳簿価額は168,960百万人民元（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：95,960百万人民元）であった。2020年6月30日現在、発行済銀行間預金残高の公正価値は、219,726百万人民元（2019年12月31日：196,493百万人民元）であった。

(f) 発行済譲渡性預金証書

2020年6月30日現在、譲渡性預金証書が当行の香港支店、ソウル支店およびシドニー支店により発行され、償却原価で測定された。発行済譲渡性預金証書の公正価値は帳簿価額に近似する。

(g) ミディアムタームノート

	注	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
		(百万人民币)	
2020年3月8日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	-	3,472
2020年6月13日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	-	3,484
2021年6月13日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	2,370	2,342
2021年6月13日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	2,121	2,091
2021年9月19日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	2,119	2,083
2022年6月24日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	3,538	3,484
2022年12月11日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	3,528	3,472
合計		13,676	20,428

注：

- () 2017年3月1日、期間3年の固定金利ミディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利2.50%である。
- () 2017年6月6日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利2.09%である。
- () 2018年6月6日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート300百万ユーロが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利0.43%である。
- () 2018年6月6日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート300百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利3.18%である。
- () 2018年9月12日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート300百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利3.19%である。
- () 2019年6月17日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利3.13%である。
- () 2019年12月4日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利2.59%である。
- () 2020年6月30日現在、ミディアムタームノートの公正価値は13,709百万人民币(2019年12月31日：20,478百万人民币)に近似していた。

35 その他負債

	注	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
		(百万人民元)	
繰延収益	(a)	6,442	6,710
銀行借入金	(b)	18,669	17,597
ファイナンス・リース支払債務		5,525	4,876
引当金	(c)	3,193	2,751
支払および回収決済勘定		1,780	1,761
休眠口座		398	354
未払配当金		2,528	21
繰延税金負債		-	1
その他		17,808	20,137
合計		56,343	54,208

注：

- (a) 繰延収益は主として繰延クレジットカード収入とクレジットカードポイントの繰延収入であった。
- (b) 2020年6月30日現在、当グループ子会社である光大金融租賃は、期間1年から10年の長期借入金を借り入れた。光大金融租賃は四半期ごとに元利金を返済することとなっている。長期銀行借入金の金額は18,669百万人民元であった（2019年12月31日：17,597百万人民元）。
- (c) 2020年6月30日現在、当グループが未解決の訴訟案件の状況および損失の可能性に基づいて見積った訴訟損失見積額は、142百万人民元（2019年12月31日：255百万人民元）であった。

[次へ](#)

36 資本金

報告期間末現在における当行の株式構成は、以下のとおりである。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土で上場された普通株式(A株式)	39,810	39,810
香港で上場された普通株式(H株式)	12,679	12,679
合計	52,489	52,489

H株式は、宣言され、支払われたまたは実施されたすべての配当金および分配を受け取る権利を含めて、A株式とあらゆる点において同等の優先順位となる。

37 その他資本性金融商品

	注記	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
		(百万人民币)	
優先株式(注(a)、(b)、(c)、(d))		64,906	64,906
転換社債から区分した資本部分	34(d)	5,161	5,161
合計		70,067	70,067

(a) 報告期間末現在の優先株式

発行日	配当率	発行価格 (人民币/株)	発行済株式数 (百万株)	発行額 (百万人民币)	転換条件
光大 優1					
2015年6月19日	5.30%	100	200	20,000	強制転換 トリガー イベント
光大 優2					
2016年8月8日	3.90%	100	100	10,000	強制転換 トリガー イベント
光大 優3					
2019年7月15日	4.80%	100	350	35,000	強制転換 トリガー イベント
小計				65,000	
控除：発行費用				(94)	
帳簿価額				64,906	

(b) 主要条項

() 配当

発行後初めの5年間は固定金利である。

その後、配当は5年毎に更改され、ベンチマーク金利と固定スプレッドの合計となる。

固定スプレッドは、発行時の配当率とベンチマーク金利との間のスプレッドに等しい。固定スプレッドは優先株式の期間を通じて変更されない。

() 配当金の分配条件

当グループは、当グループに分配可能な税引後利益（利益を過年度の損失補填後、法定準備金および一般準備金に拠出後）があり、当グループの自己資本比率が規制要件を満たす間は配当金の支払が可能である。当グループは、配当金の取消しを選択できるが、これには、株主決議を通す必要がある。

() 配当停止条件

当グループが優先株主への配当の全部または一部の取消しを行う場合、当グループは当配当期間の配当金を優先株主に全額支払うまで普通株主への配当を分配することができない。

() 分配順位および清算方法

優先株主は預金者、一般債権者、劣後債保有者、Tier 2 資本債保有者および転換社債保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

() 強制転換トリガーイベント

その他Tier 1 資本転換条件（当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落）が発生した場合、当グループは、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率を5.125%超に回復させるために、全部または一部の優先株式をA株式に転換する権利を得る。優先株式がA株式に転換された場合、優先株式に再度転換されることはない。

実質破綻となるトリガーイベント（次の2つの状況のうちいずれか早い方：（1）資本への転換または元本削減がなければ当グループは実質破綻になるというCBIRCの判断、または、（2）当グループが実質破綻を回避するために公的機関による資本注入または同等の支援が必要であるという関係当局の判断）に抵触した場合、当グループは、優先株式のすべてをA株式に転換する権利を得る。

() 償還

CBIRCの事前承認および関連する規定を満たすことを条件として、当グループは優先株式の発行が完了した日から5年経過後の償還可能日（各年の優先株式の配当支払日）に優先株式の全部または一部を償還する権利を得る。償還期間の具体的な開始日は、市況を踏まえ取締役会で決定され、定時株主総会の承認（承認権限は委任可能）を必要とする。優先株式の償還期間は償還期間の開始日に開始され、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。償還が部分的である場合、優先株式は同じ比率および条件に基づいて償還される。優先株式は現金で償還される。償還価格は、額面金額に対象期間の宣言済の未払配当金を加えたものである。

(c) 優先株式残高の変動

	2020年1月1日現在		当期中の追加		2020年6月30日現在	
	株式数 (百万)	帳簿価額	株式数 (百万)	帳簿価額	株式数 (百万)	帳簿価額
優先株式	650	64,906	-	-	650	64,906

	2019年1月1日現在		前事業年度中の追加		2019年12月31日現在	
	株式数 (百万)	帳簿価額	株式数 (百万)	帳簿価額	株式数 (百万)	帳簿価額
優先株式	300	29,947	350	34,959	650	64,906

(d) 資本性金融商品保有者に帰属する持分

項目	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民币)	
当行株主に帰属する持分	390,312	384,982
- 当行の普通株主に帰属する持分	325,406	320,076
- 当行の優先株主に帰属する持分	64,906	64,906
非支配持分に帰属する株式持分	1,131	1,072
- 普通株式の非支配持分に帰属する持分	1,131	1,072
- 優先株式の非支配持分に帰属する持分	-	-

38 資本準備金

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民币)	
資本剰余金	53,533	53,533

39 その他の包括利益

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品の公正価値の変動	15	14
確定給付制度の再測定	(303)	(303)
小計	(288)	(289)
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	2,936	2,959
- 公正価値の変動純額	2,161	1,998
- 予想信用損失の変動純額	775	961
為替換算調整差額	118	67
小計	3,054	3,026
合計	2,766	2,737

連結財政状態計算書上、当行株主に帰属するその他の包括利益

	その他の包括利益 を通じて公正価値 評価される負債性 金融商品の公正 価値の変動	その他の包括利益 を通じて公正価値 評価される負債性 金融商品に係る ECLの変動純額	その他の包括利益 を通じて公正価値 評価される資本性金 融商品の公正価値 の変動	海外子会社の財務 書類の換算に係る 為替換算差額	確定給付 制度の再測定	合計
2019年1月1日現在	1,094	654	10	20	(123)	1,655
前年度変動額	904	307	4	47	(180)	1,082
2020年1月1日現在	1,998	961	14	67	(303)	2,737
当期変動額	163	(186)	1	51	-	29
2020年6月30日現在	2,161	775	15	118	(303)	2,766

40 剰余準備金および一般準備金

(a) 剰余準備金

報告期間末現在、剰余準備金は法定剰余準備金を示している。当行は、MOFが公表した事業法人の会計基準および他の要件に基づいて定められているとおり、準備金残高が登録資本金の50%に達するまで、過年度の累積損失の補填に利用した後の純利益の10%を法定剰余準備金に充当することが要求されている。

(b) 一般準備金

当行は、原則として、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上の金額の一般準備金を、利益処分を通じて積み立てることが要求されている。

41 利益処分

(a) 2020年6月5日の年次株主総会で、株主は2019年12月31日に終了した事業年度の以下の利益処分について承認した。

- 1,874百万人民元（当行の純利益の5.12%）の剰余準備金への充当。引出累計額は当行の登録資本金の50%に達した。
- 5,380百万人民元の一般準備金への充当、および
- 52,489百万株を保有するすべての普通株主に対する11,233百万人民元(10株当たり2.14人民元(税引前))の現金配当の宣言

(b) 2020年6月5日の取締役会で、光大 優1の配当金の分配が承認された。

- 優先株主に対する1,060百万人民元（1株当たり5.3人民元(税引前)）の現金配当の宣言。利子は2019年6月25日から発生し、光大 優1に係る配当利回りの5.30%を用いて算出される。

(c) 2020年3月27日の取締役会で、光大 優3の配当金の分配が承認された。

- 優先株主に対する769百万人民元（1株当たり2.20人民元(税引前)）の現金配当の宣言。利子は2019年7月18日から発生し、光大 優3に係る配当利回りの4.80%を用いて算出される。

(d) 2019年5月30日の年次株主総会で、株主は2018年12月31日に終了した事業年度の以下の利益処分について承認した。

- 3,317百万人民元（当行の純利益の10%）の剰余準備金への充当
- 1,701百万人民元の一般準備金への充当、および
- すべての普通株主に対する8,451百万人民元(10株当たり1.61人民元(税引前))の現金配当の宣言

(e) 2019年5月30日の取締役会で、光大 優1の配当金の分配が承認された。

- 優先株主に対する1,060百万人民元（1株当たり5.3人民元(税引前)）の現金配当の宣言。利子は2018年6月25日から発生し、光大 優1に係る配当利回りの5.30%を用いて算出される。

(f) 2019年7月30日の取締役会で、光大 優2の配当金の分配が承認された。

- 優先株主に対する390百万人民元（1株当たり3.9人民元(税引前)）の現金配当の宣言。利子は2018年8月13日から発生し、光大 優2に係る配当利回りの3.90%を用いて算出される。

42 組成された事業体への関与

(a) 当グループが持分を保有する、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが連結していないが持分を保有している組成された事業体の種類には、純損益を通じて公正価値評価されるファンド投資および資産管理プラン、ならびに償却原価で測定される資産管理プランおよび資産担保証券が含まれる。これらの組成された事業体の性質および目的は、第三者投資家のために資産を管理し手数料を得ることである。これらのピークルは、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。

以下の表は、報告期間末現在、第三者機関がスポンサーとなっている非連結の組成された事業体における当グループの保有持分の帳簿価額および最大エクスポージャーの分析である。

	2020年 6 月30日現在		2019年12月31日現在	
	帳簿価額	最大 エクスポ ージャー	帳簿価額	最大 エクスポ ージャー
	(百万人民元)		(百万人民元)	
純損益を通じて公正価値評価される 金融資産				
- ファンド投資	219,996	219,996	159,760	159,760
- 資産管理プラン	22,971	22,971	18,686	18,686
償却原価で測定される金融投資				
- 資産管理プラン	246,142	246,142	256,569	256,569
- 資産担保証券	119,747	119,747	119,439	119,439
合計	608,856	608,856	554,454	554,454

(b) 当グループが持分を保有しているが連結していない、当グループがスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが出資する非連結の組成された事業体の種類には、元本保証のない資産運用商品が含まれる。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家を代理して資産を運用することにより手数料を得ることである。これらの目的を達成する手段は、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。当グループが保有する持分には、これらの組成された事業体が発行したユニットへの投資および運用業務の提供による手数料が含まれる。2020年6月30日現在、これらの組成された事業体が発行した債券への投資の帳簿価額および認識された受取運用手数料は、財政状態計算書上重要ではない。

2020年6月30日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本保証のない資産運用商品が保有する資産の金額は、795,425百万人民元（2019年12月31日：778,837百万人民元）である。当グループがスポンサーとなって2020年1月1日より後に発行した元本保証のない資産運用商品のうち、2020年6月30日より前に満期が到来した商品はなかった（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：なし）。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間に、当グループが非連結の組成された事業体から受領した受取手数料の金額は、1,463百万人民元（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：266百万人民元）であった。

資産負債管理上、資産運用商品は当グループおよび他の銀行に短期の資金調達需要を生じさせる可能性がある。当グループは契約上、資金調達義務を負っていない。内部のリスク評価後、当グループは市場原理に従ってこれらの資金運用商品に資金を貸し付ける可能性がある。当グループが行ったそのような資金供給は「売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産」に含められている。2020年6月30日現在、上記の取引残高は18,929百万人民元（2019年12月31日：9,106百万人民元）であり、「銀行およびその他金融機関に対する貸付金」に計上されている。これらの貸付金に係る損失の最大エクスポージャーはその帳簿価額に近似している。2020年6月30日に終了した6ヶ月間の、認識されている上述の資金供給に係る未収利息は、当グループの純損益のうち重要ではなかった。

また、2020年6月30日現在、当グループは、資産証券化取引に係る非連結の組成された事業体に対する持分を有していた。注記 43を参照されたい。2020年6月30日に終了した6ヶ月間の、これらの組成された事業体からの当グループの収入は重要ではなかった。

(c) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結対象の組成された事業体は、主に元本保証の資産運用商品、特定の資産運用プランおよび信託プランである。当グループがスポンサーとなっており運用を行っている元本保証の資産運用商品とは、実際の運用成績に関わりなく、当グループが投資家の投資元本を保証する商品である。これらの商品による投資およびこれらの商品の投資家に対する負債は、当該資産および負債の内容に基づいて、それぞれ金融資産および金融負債に表示されている。当グループは、これらの事業体への関与により生じる変動リターンに対するパワーを有し、それにさらされており、または権利を有し、かつ、これらの事業体に対するパワーにより当グループのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、これらの事業体を支配している。

43 金融資産の譲渡

当グループは、通常の業務過程において認識された金融資産を第三者または組成された事業体へ譲渡する取引を行う。いくつかのケースでは、IFRSに準拠して該当する金融資産の全部または一部の認識を中止する場合がある。当グループが実質的にこれらの資産のすべてのリスクおよび経済価値を留保しているため譲渡資産の認識中止が認められないその他のケースでは、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

信用資産を担保とした証券化

当グループは、通常の業務過程において信用資産の譲渡取引を行っており、組成された事業体へ信用資産を譲渡し、その組成された事業体が投資家向けに資産担保証券を発行している。当グループは資産担保証券の劣後トランシェの一部を取得する可能性があるため、譲渡された信用資産のリスクおよび経済価値の一部を留保する可能性がある。当グループは、当該資産のリスクおよび経済価値を留保する範囲を評価することにより、関連する信用資産の認識を中止するかどうかを判断する。

証券化され認識中止の要件を満たす信用資産に関しては、当グループは全体として譲渡された信用資産の認識を中止している。2020年6月30日現在、証券化取引において当グループが保有する資産担保証券はなかった（2019年12月31日：13百万人民币）。

譲渡された信用資産について、当グループが実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしておらず、当該信用資産に対する支配力を留保しているものについては、譲渡された信用資産は、当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。2020年6月30日現在、信用資産を担保とした証券に対する当グループの継続的な関与はなかった。

利益に対する権利の譲渡

当グループは、通常の業務過程において信用資産取引から生じる利益に対する権利の譲渡取引を行っており、投資家に信託の持分を販売する組成された事業体へ、利益に対する権利を譲渡している。

譲渡され認識中止の要件を満たす信用資産に関しては、当グループは全体として譲渡された信用資産の認識を中止している。2020年6月30日現在、当グループは対応する取引の持分を保有していない。

当グループは金融資産の所有について、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせずに金融資産に対する支配力を留保しているため、これらの金融資産は当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。当グループの継続関与の範囲は、当グループが譲渡資産の価値の変動にさらされている範囲である。2020年6月30日現在、当初の帳簿価額2,318百万人民币（2019年12月31日：2,590百万人民币）の貸出金が当グループにより譲渡されているが、これは当グループが劣後トランシェの形式で当該資産への継続的な関与を留保するという取決めの下で、「その他資産およびその他負債」に計上されている。2020年6月30日現在、当グループが継続して認識している資産の帳簿価額は、379百万人民币（2019年12月31日：614百万人民币）であった。

44 資本管理

当グループの資本管理は、自己資本比率管理、資本調達管理および経済的資本の管理が含まれており、この中で特に重視されているのは自己資本比率の管理である。当グループはガイドラインに従って自己資本比率を算定している。当グループの資本は、普通株式等Tier 1 自己資本、その他Tier 1 自己資本およびTier 2 自己資本に分けられる。

自己資本比率管理は、資本管理の中核となるものである。自己資本比率は、当グループの健全な業務およびリスク管理能力を反映するものである。自己資本比率管理の主な目的は、世界的に業務を行っている主要な銀行の自己資本比率水準と比較し、当グループの事業環境および状況を考慮に入れて法令の要件を満たす最適な自己資本比率を設定することである。

当グループは、シナリオ分析およびストレス・テストを行い、自己資本比率を予測、計画および管理する上で戦略的事業展開計画、事業拡大計画およびリスク変数を考慮している。要求される情報は、当グループおよび当行により半期あるいは四半期毎にCBIRCに提出される。

2013年1月1日より、当グループは「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連規定に準拠して、自己資本比率を算定している。

CBIRCは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」に準拠して、2018年末までに商業銀行が自己資本比率の要件を満たすことを要求している。システム上重要な銀行は、少なくともそれぞれ8.50%、9.50%および11.50%の普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の維持が要求される。システム上重要ではない銀行について、普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の最低比率は、それぞれ7.50%、8.50%および10.50%である。さらに、中国本土外で法人化されたこれらの個々の銀行子会社および支店は、それぞれの現地の銀行監督機関により直接的に規制および監督される。異なる国々の自己資本要件は若干異なる。

貸借対照表上のリスク加重資産は、適格な担保または保証を考慮した各資産および相手方に関連する信用、市場およびその他のリスクに従って決定される異なるリスク加重を用いて測定される。同様の取扱いがオフバランスシート・エクスポージャーに適用されており、潜在的損失をもたらす、偶発的な性質を反映するための調整が行われている。店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブの相手方の信用リスク加重資産は、債務不履行リスク加重資産および信用価値調整（以下、「CVA」という。）の合計である。市場リスク加重資産は、標準的手法を用いて算定されている。オペレーショナル・リスク加重資産は、基本的指標手法を用いて算定される。

当グループの自己資本比率および関連情報は、中国GAAPに準拠して作成された財務諸表に基づき算定されている。報告期間にわたり、当グループは規制当局により課された自己資本規制を遵守した。

当グループは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」および関連規定に準拠して自己資本比率を算定している。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民币)	
普通株式等Tier 1 自己資本合計	326,205	320,793
株式資本	52,489	52,489
資本準備金、その他資本性金融商品およびその他の包括利益の適格部分	61,460	61,431
剰余準備金	26,245	26,245
一般準備金	59,718	59,417
利益剰余金	125,494	120,494
非支配持分の適格部分	799	717
普通株式等Tier 1 自己資本控除	(2,943)	(2,930)
のれん	(1,281)	(1,281)
土地使用権以外のその他無形資産	(1,659)	(1,646)
将来の利益に依拠する営業損失から生じる繰延税金資産純額	(3)	(3)
普通株式等Tier 1 自己資本純額	323,262	317,863
その他Tier 1 自己資本	65,013	65,002
その他Tier 1 自己資本商品	64,906	64,906
非支配持分の適格部分	107	96
Tier 1 自己資本純額	388,275	382,865
Tier 2 自己資本	86,084	82,640
発行済Tier 2 自己資本商品および資本剰余金の適格部分	44,524	46,683
貸倒引当金超過額	41,347	35,766
非支配持分の適格部分	213	191
資本純額	474,359	465,505
リスク加重資産合計	3,722,155	3,456,054
普通株式等Tier 1 自己資本比率	8.68%	9.20%
Tier 1 自己資本比率	10.43%	11.08%
自己資本比率	12.74%	13.47%

[次へ](#)

45 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 現金および現金同等物の正味増加

6月30日に終了した6ヶ月間

	2020年	2019年
	(百万人民元)	
6月30日現在の現金および現金同等物	140,992	205,828
控除：1月1日現在の現金および現金同等物	117,499	187,680
現金および現金同等物の正味増加	23,493	18,148

(b) 現金および現金同等物

	2020年 6月30日現在	2019年 6月30日現在
	(百万人民元)	
現金	8,032	5,171
中央銀行預け金	59,672	106,461
銀行およびその他金融機関に対する預け金	38,904	61,900
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	34,384	32,296
合計	140,992	205,828

46 関連当事者との関係および取引

(a) 直接および最終的な親会社

当グループの直接親会社および最終親会社は、それぞれ中国光大集団股份公司（以下、「中国光大集団」という。）および中国投資有限責任公司である。

中国光大集団の統一社会信用コードは91100000102063897J で、中国光大集団および関連会社との取引および残高は注記 46(b)()に記載されている。

(b) 当グループとその他の関連当事者との取引

()その他の関連当事者情報

当グループと取引のあるその他の関連当事者は以下のとおりである。

関連当事者	当グループとの関係
関連会社	
- 中國光大控股有限公司	株主、中国光大集団の関連会社
- 光大證券股份有限公司（以下、「光大證券」という。）	中国光大集団の関連会社
- 中國光大集團有限公司	中国光大集団の関連会社
- 中國光大實業(集團)有限責任公司	中国光大集団の関連会社
- 上海光大會展中心有限公司	中国光大集団の関連会社
- 中國光大投資管理有限責任公司	中国光大集団の関連会社
- 光大置業有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大金控資産管理有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大永明人壽保險有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大興隴信託有限責任公司	中国光大集団の関連会社
- 光大保德信基金管理有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大期貨有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大富尊投資有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大資本投資有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大幸福國際租賃有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大永明資産管理股份有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大雲付互聯網股份有限公司	中国光大集団の関連会社

関連当事者	当グループとの関係
- 中國光大國際信託投資公司	中国光大集團の関連会社
- 光大金甌資産管理有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大實業資本管理有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大證券金融控股有限公司	中国光大集團の関連会社
- 中國青旅集團公司	中国光大集團の関連会社
- 嘉事堂藥業股份有限公司	中国光大集團の関連会社
- 中青旅控股股份有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大科技有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大幸福國際商業保理有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大陽光資産管理有限公司	中国光大集團の関連会社
- 杭州金甌資産管理有限公司	中国光大集團の関連会社
- 國開泰實業發展有限公司	中国光大集團の関連会社
- 中青創益投資管理有限公司	中国光大集團の関連会社
- 深圳前海光大控投資管理有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大証券資産管理有限公司	中国光大集團の関連会社
- 中國光大養老健康産業有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大文化投資有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大發展投資有限公司	中国光大集團の関連会社
- 北京財灣互聯網信息服務有限公司	中国光大集團の関連会社
- 北京光大匯晨養老服務有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大雲繳費科技有限公司	中国光大集團の関連会社
- 中青旅江蘇置業有限公司	中国光大集團の関連会社
- 上海瑰雲資産管理有限公司	中国光大集團の関連会社
- 上海 ^{6C} ₈₄ ^{6F} _{CF} 資産管理有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大居家惠民有限公司	中国光大集團の関連会社

関連当事者

当グループとの関係

その他の関連当事者

- 華僑城集團有限公司	株主、共通の主要経営陣
- 中國海運(集團)總公司	共通の主要経営陣
- 上海國際信託有限公司	共通の主要経営陣
- 海通證券股份有限公司	共通の主要経営陣
- 中國銀聯股份有限公司	共通の主要経営陣
- 東方證券股份有限公司	共通の主要経営陣
- 康佳集團股份有限公司	共通の主要経営陣
- 中國太平洋財產保險股份有限公司	共通の主要経営陣
- 中國太平洋人壽保險股份有限公司	共通の主要経営陣
- 泰信基金管理有限公司	共通の主要経営陣
- 中遠海運發展股份有限公司	共通の主要経営陣
- 中國遠洋海運集團有限公司	共通の主要経営陣
- 申能(集團)有限公司	共通の主要経営陣
- 渤海證券股份有限公司	共通の主要経営陣
- 上海燃氣(集團)有限公司	共通の主要経営陣
- 中國船舶燃料有限責任公司	共通の主要経営陣
- 太平鳥集團有限公司	共通の主要経営陣
- 深圳微品到遠信息科技有限公司	共通の主要経営陣
- 上海中波企業管理發展有限公司	共通の主要経営陣
- 上海保險交易所股份有限公司	共通の主要経営陣
- 北京京能清潔能源電力股份有限公司	共通の主要経営陣
- 石家莊華麟食品有限公司	共通の主要経営陣
- 鄭州市化工輕工有限責任公司	共通の主要経営陣
- 中國東方航空集團有限公司	共通の主要経営陣
- 華電福新能源股份有限公司	共通の主要経営陣
- 上海仁會生物製藥股份有限公司	共通の主要経営陣
- 中國信達資產管理股份有限公司	共通の主要経営陣

() 関連当事者との取引

報告期間における中国光大グループおよび上記の関連当事者との当グループの重要な取引および残高の要約は以下のとおりである。

	中国光大 グループ (注記 46(a))	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2020年6月30日に終了した6ヶ月間における関連当事者との取引：				
受取利息	-	327	287	614
支払利息	(67)	(177)	(204)	(448)
2020年6月30日現在の関連当事者との残高：				
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	-	500	-	500
デリバティブ金融資産	-	-	40	40
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	369	376	745
顧客に対する貸出金	-	8,207	13,324	21,531
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	-	8,458	701	9,159
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	103	260	-	363
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	-	-	98	98
償却原価で測定される金融投資	-	112,283	512	112,795
その他資産	-	844	-	844
合計	103	130,921	15,051	146,075
銀行およびその他金融機関からの預り金	-	3,850	1,536	5,386
デリバティブ金融負債	-	-	65	65
顧客からの預金	5,769	12,605	55,993	74,367
合計	5,769	16,455	57,594	79,818
2020年6月30日現在の関連当事者との重要なオフバランスシート取引：				
保証供与額（注）	180	-	-	180

	中国光大 グループ (注記 46(a))	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2019年6月30日に終了した6ヶ月間における関連当事者との取引：				
受取利息	-	265	164	429
支払利息	(88)	(164)	(230)	(482)
2019年12月31日現在の関連当事者との残高：				
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	-	508	2,002	2,510
デリバティブ金融資産	-	-	12	12
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産				
顧客に対する貸出金	-	7,251	9,064	16,315
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	-	7,727	-	7,727
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	178	385	-	563
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	-	-	98	98
償却原価で測定される金融投資	-	113,480	256	113,736
その他資産	-	3,261	-	3,261
合計	178	132,612	11,432	144,222
銀行およびその他金融機関からの預り金	-	3,147	1,528	4,675
デリバティブ金融負債	-	-	11	11
顧客からの預金	4,652	15,696	35,638	55,986
その他負債	-	693	167	860
合計	4,652	19,536	37,344	61,532
2019年12月31日現在の関連当事者との重要なオフバランスシート項目：				
保証供与額（注）	180	-	-	180

注：2020年6月30日現在、当行は中国光大グループの国有商業銀行一行に対する180百万人民元の未払利息債務に関連した保証債務（2019年12月31日：180百万人民元）を有している。

(c) 中国投資有限責任公司、中央匯金投資有限公司および関連会社

中国国務院の承認後、2007年9月29日に中国投資有限責任公司（以下、「CIC」という。）（登録資本金：2,000億米ドル）が設立された。中央匯金投資有限公司（以下、「匯金公司」という。）はCICの完全所有子会社であり、CICに代わり投資家としての権利および義務を行使している。

匯金公司是、2003年12月16日に完全な国営の投資会社として設立された。匯金公司（登録資本金：828,209百万人民币元）は北京市で登記されている。中国国務院により承認された持分投資の他には、その他の商業的業務は行っていない。

CIC、匯金公司および匯金公司の関連会社との当グループの取引には、主に預金業務、負債証券の購入および売却、金融市場取引ならびに銀行間決済が含まれる。これらの取引は、市場価格に基づいて価格設定され、通常の商業取引条件に基づき実行されている。

当グループは、無記名債券であり流通市場において取引可能である劣後債、金融債、転換社債、銀行間預金および譲渡性預金証書を発行している。したがって、報告期間末現在、当グループはこれらの銀行およびその他金融機関が保有する債券金額に関する情報を有していない。

報告期間におけるCIC、匯金公司および関連会社との当グループの重要な取引の要約は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
	(百万人民币元)	
受取利息	496	616
支払利息	(1,577)	(1,755)

報告期間におけるCIC、匯金公司および関連会社との当グループの重要な残高の要約は以下のとおりである。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
銀行およびその他金融機関に対する預け金	9,462	9,552
貴金属	13	51
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	26,522	13,909
デリバティブ金融資産	2,207	3,764
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	3,445	997
顧客に対する貸出金	2,243	694
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	29,669	36,270
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	29,716	27,611
償却原価で測定される金融投資	121,931	106,537
その他資産	845	419
銀行およびその他金融機関からの預り金	88,755	81,621
銀行およびその他金融機関からの借入金	82,914	70,629
デリバティブ金融負債	2,229	3,678
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	-	2,970
顧客からの預金	47,879	14,586
その他負債	88	30

(d) その他の中国国営企業との取引

当グループは、現在、中国政府が直接的にまたは政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業（以下、「国営企業」という。）が優位を占めている経済体制において事業を行っている。その他の国営企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出およびその他証券保管サービス、保険、証券代行およびその他仲介サービス、その他国営企業発行債券の売却、購入、引受および償還、不動産およびその他資産の購入、売却ならびにリース、ならびに公共料金およびその他サービスの提供および受領である。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行されている。当グループの貸出金、預金および受取手数料など、主な商品およびサービスに対する価格戦略ならびに承認プロセスは、顧客が国有企業であるか否かによって変化することはない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引にはあたらないと考えている。

(e) 主要な経営陣

6月30日に終了した6ヶ月間

2020年	2019年
-------	-------

(千人民元)

報酬	13,198	6,991
退職給付	388	526
- 基本的社会年金保険	179	302

(f) 取締役、監査役および役員に対する貸出金

新香港会社条例第11部第78条（旧香港会社条例（第32章）第161条を参照している）のもとで開示される当グループの取締役、監査役および役員への貸出金は以下のとおりである。

2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
------------------	-------------------

(千人民元)

当期 / 事業年度末の関連貸出金の総額	8,722	8,867
当期 / 事業年度中の関連貸付残高合計最高額	8,733	8,994

47 当行の財政状態計算書

注記	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
資産		
現金および中央銀行預け金	379,485	364,184
銀行およびその他金融機関に対する預け金	40,624	28,648
貴金属	13,430	10,826
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	60,399	60,466
デリバティブ金融資産	14,631	13,754
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	192,469	6,709
顧客に対する貸出金	2,844,133	2,642,764
金融投資	1,624,733	1,425,223
- 純損益を通じて公正価値評価される金融資産	313,275	207,634
- その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	201,051	175,565
- その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	869	618
- 償却原価で測定される金融投資	1,109,538	1,041,406
子会社への投資	18	12,383
固定資産	14,118	14,041
使用権資産	11,395	11,599
のれん	1,281	1,281
繰延税金資産	18,898	15,446
その他資産	55,654	34,243
資産合計	5,283,633	4,641,567

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
負債および株主資本	(百万人民币)	
負債		
中央銀行預り金	167,625	224,758
銀行およびその他金融機関からの預り金	484,490	450,716
銀行およびその他金融機関からの借入金	124,834	108,045
デリバティブ金融負債	15,648	13,821
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	24,793	24,542
顧客からの預金	3,670,687	3,016,555
未払人件費	10,716	7,834
未払税金	7,454	8,729
リース負債	10,826	10,986
発行済負債証券	353,951	366,061
その他負債	26,528	28,218
負債合計	4,897,552	4,260,265
資本		
資本金	52,489	52,489
その他資本性金融商品	70,067	70,067
うち、優先株式	64,906	64,906
資本準備金	53,533	53,533
その他包括利益	2,674	2,617
剰余準備金	26,245	26,245
一般準備金	58,523	58,523
利益剰余金	122,550	117,828
株主資本合計	386,081	381,302
負債および株主資本合計	5,283,633	4,641,567

48 セグメント報告

当グループは、事業分野および地域別に事業を管理している。当グループは、資源配分および業績評価目的のために、当グループの上級経営陣に対する内部報告の形式と一致する様に、以下の事業セグメントに基づいて報告セグメントを定義している。

法人向け銀行業務

このセグメントは、企業および政府機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、法人向け貸出、貿易金融、預金事業、代行業務、現金管理業務、資金調達コンサルティングおよびアドバイザリー業務、送金および決済業務、ならびに保証業務が含まれる。

個人向け銀行業務

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、個人向け貸出、預金事業、銀行カード事業、個人向け資産運用業務、送金業務および証券代行業務が含まれる。

金融市場業務

このセグメントは、当グループの金融市場業務をカバーする。金融市場業務は銀行間の短期金融市場取引、レポ取引および銀行間の投資を行う。また、自己勘定で負債証券の投資、デリバティブおよび外貨取引を行う。さらに、金融市場業務セグメントでは顧客との相対取引としてのデリバティブおよび外貨取引だけでなく、債券の発行や当グループの流動性ポジション全般の管理も行う。

その他

その他には、持分投資および関連収益が含まれる。

セグメント別資産および負債ならびにセグメント別収益、費用および業績の測定は当グループの会計方針に基づいている。

内部費用および移転価格は、市場金利を参照して決定されており、各セグメントの業績に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息」に反映されている。内部費用および移転価格の調整から生じた正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息 / 支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、費用、資産および負債には、直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的基礎に基づいて配分できる項目が含まれる。セグメント別収益、費用、資産および負債は、連結プロセスの一環としてグループ間残高およびグループ間取引が消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、有形固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、発生した費用の合計である。

(a) セグメント別業績、資産および負債

	2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間				
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	11,445	27,913	15,308	-	54,666
内部正味受取利息 / (支払利息)	13,932	(7,580)	(6,352)	-	-
正味受取利息	25,377	20,333	8,956	-	54,666
正味受取手数料	4,653	8,893	587	-	14,133
正味トレーディング利益	-	-	57	-	57
受取配当金	-	-	1	-	1
投資有価証券による純 (損失) / 利益	(35)	1	2,813	-	2,779
外国為替差益 / (損)	120	37	(86)	-	71
その他営業収益純額	373	19	26	32	450
営業収益	30,488	29,283	12,354	32	72,157
営業費用	(8,402)	(9,932)	(1,054)	(58)	(19,446)
減損控除前営業利益	22,086	19,351	11,300	(26)	52,711
信用減損損失	(12,214)	(18,195)	(117)	-	(30,526)
その他の減損損失	(112)	(33)	(2)	-	(147)
税引前利益	9,760	1,123	11,181	(26)	22,038
その他のセグメント情報					
- 減価償却および償却	1,224	1,148	131	-	2,503
- 設備投資	525	650	63	-	1,238
2020年 6 月30日現在					
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	2,157,491	1,282,940	1,926,517	488	5,367,436
セグメント別負債	2,912,829	901,025	1,177,240	3,369	4,994,463

2019年6月30日に終了した6ヶ月間

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	12,764	26,851	9,568	-	49,183
内部正味受取利息 / (支払利息)	9,849	(8,503)	(1,346)	-	-
正味受取利息	22,613	18,348	8,222	-	49,183
正味受取手数料	3,652	8,634	463	-	12,749
正味トレーディング利益	-	-	69	-	69
受取配当金	-	-	-	11	11
投資有価証券による純利益	89	6	2,869	10	2,974
外国為替差益	157	38	583	-	778
その他営業収益	332	13	41	74	460
営業収益	26,843	27,039	12,247	95	66,224
営業費用	(7,664)	(9,543)	(1,117)	(39)	(18,363)
減損控除前営業利益	19,179	17,496	11,130	56	47,861
信用減損損失	(11,117)	(12,150)	(64)	-	(23,331)
その他の減損損失	(38)	(10)	-	-	(48)
税引前利益	8,024	5,336	11,066	56	24,482
その他のセグメント情報					
- 減価償却および償却	1,055	1,075	131	-	2,261
- 設備投資	691	586	62	-	1,339

2019年12月31日現在

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	1,938,565	1,276,983	1,499,765	531	4,715,844
セグメント別負債	2,405,750	779,244	1,157,929	4,432	4,347,355

セグメント別資産、負債ならびに資産合計および負債合計の調整

	注記	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
(百万人民元)			
セグメント別資産		5,367,436	4,715,844
のれん	21	1,281	1,281
繰延税金資産	22	19,717	16,306
資産合計		5,388,434	4,733,431
セグメント別負債		4,994,463	4,347,355
未払配当	35	2,528	21
繰延税金負債	35	-	1
負債合計		4,996,991	4,347,377

(b) 地域別情報

当グループは主として中国の主な省、自治区および中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。また、当グループは香港、ルクセンブルグ、ソウルおよびシドニーに支店を開設し、湖北省武漢市、湖南省韶山市、江蘇省淮安市、江西省瑞金市、山東省青島市、香港およびルクセンブルグに所在する子会社を有している。

非流動資産には、固定資産、使用権資産、無形資産および借地権が含まれている。地域別情報の表示において、非流動資産は原資産の所在地を基準として配分されている。営業収益は、収益を計上した支店の所在地を基準として配分されている。経営陣の報告目的での地理的地域は、以下のとおり定義されている。

- 「長江デルタ」は、当行の子会社および支店ならびに淮安光大村鎮銀行がサービスを提供する以下の地域：

上海市、南京市、杭州市、蘇州市、寧波市および無錫市

- 「珠江デルタ」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：

広州市、深川市、福州市、廈門市および海口市

- 「環渤海」は、当行および光大理財の支店がサービスを提供する以下の地域：

北京市、天津市、石家莊市、済南市、青島市および煙台市

- 「中部地域」は、当行の子会社および支店、光大金融租賃股份有限公司、韶山光大村鎮銀行股份有限公司ならびに江西瑞金光村⁹⁵₄₇⁹⁴₆₆行股份有限公司がサービスを提供する以下の地域：

鄭州市、太原市、長沙市、武漢市、合肥市および南昌市

- 「西部地域」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：

西安市、成都市、重慶市、昆明市、南寧市、呼和浩特市、烏魯木齊市、貴陽市、蘭州市、西寧市、銀川市およびラサ市

- 「東北地域」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：黒竜江省、長春市、瀋陽市および大連市

- 「国外」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：香港、ソウル、ルクセンブルグおよびシドニー

- 「本社」は、当グループの本部

営業収益

	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	中部 地域	西部 地域	東北 地域	国外	本店	合計
	(百万人民币)								
2020年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	13,664	9,515	11,176	12,401	8,527	3,200	1,381	12,293	72,157
2019年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	11,957	8,578	9,866	10,596	7,105	2,937	1,068	14,117	66,224

非流動資産(注(i))

	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	中部 地域	西部 地域	東北 地域	国外	本店	合計
	(百万人民币)								
2020年 6月30日現在	3,763	3,205	3,593	8,501	3,112	1,459	540	8,427	32,600
2019年 12月31日現在	3,729	3,244	3,782	8,568	2,843	1,539	566	8,489	32,760

注：

(i) 固定資産、使用権資産、無形資産および借地権を含む。

49 リスク管理

当グループの主なリスク管理目標は、当グループの健全かつ安定した成長に向けて、許容可能なパラメーターの範囲でリスクを維持し、資本配分を最適化し、規制当局、当グループの預金者等のステークホルダーの要求を満たしながら株主価値を最大化することである。

当グループは、金融商品の使用によって生じる信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクにさらされている。

本注記には、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャーおよびリスク・ソース、ならびにこれらのリスクを測定および管理するための当グループの目的、方針および手続きが記載されている。

当グループのリスク管理方針は、当グループがさらされているリスクを識別および分析し、適切なリスク限度を設定すると共に、リスクを監視し、リスク限度を遵守するための内部統制方針およびシステムを整備するために設定された。リスク管理方針および関連する内部統制システムは、市況の変動および当グループの活動の変化を反映するために定期的に見直される。当グループの内部監査部門は、内部統制の適用に対するリスク管理方針の準拠性について、定期的および臨時に見直しを行っている。

(a) 信用リスク

信用リスクとは、債務者または契約相手方の当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じうる潜在的損失である。信用リスクは、主として与信および債券投資ポートフォリオならびに付与された保証によって生じる。

与信業務

取締役会には、当グループのリスク管理戦略および全体的なリスク許容水準を設定する責任がある。取締役会はまた、当グループのリスク管理プロセスを監視し、当グループのリスク・ポジションおよびリスク管理戦略を定期的に評価している。取締役会は、リスク管理に関する内部統制について助言を行っている。経営幹部は取締役会で定めた整備戦略、リスク戦略およびリスク管理方針の実施の責任を担っている。経営幹部はリスク管理システムの改善およびリスク管理方針やルール策定の責任を担っている。経営幹部は信用リスクを認識、測定、評価、監視および管理するための手続および基準の整備の責任を担っている。また、経営幹部はあらゆる種類のリスクを管理する責任を有し、当行の事業活動が取締役会において採択したリスク戦略、リスクアペタイトおよびリスク方針に沿うよう確実にしている。

当グループの事業部門は直接的に信用リスクの管理についての責任を担っている。リスク管理部門はリスク管理の方針および手続の策定に加え、信用リスクの監視および管理の責任を担っている。内部監査部門は事業部門およびリスク管理部門における以下の業務の遂行について、監査する責任を担っている。

- 法人向け銀行業務部門、投資銀行部門、インクルーシブ・ファイナンス部門、クレジットカードセンター、個人向け銀行業務および資産運用部門等の業務部門は、当グループのリスク管理方針および手続に従って与信業務を行っている。当該業務部門は、信用リスクの管理に直接的な責任を担っており、内部統制における第一次防衛線である。各業務部門はそれぞれにおいて、期中の顧客関係および各業務に係る全てのプロセスを管理しており、当該業務の合規性・セキュリティについて一次的責任を負っている。
- 信用リスク管理責任を主に担っているのは、リスク管理部門、与信承認部門、リスクモニタリング部門および特別資産管理部門である。これらの部門は、信用のリスク管理に係る内部統制における第二次防衛線である。

あり、信用リスク管理の全般的な監視活動の責任を担っている。信用リスクの管理を行う各部門は、「方針および技術 - 調査および承認 - 融資中および融資後のモニタリング活動 - 回収保全」という基本的な手順に沿って、それぞれの役割を決定している。

- 内部監査部門は、信用リスク管理の第三次防衛線であり、監視および運用評価の責任を担っている。

当グループは、引き続き内部統制機構の改善を図り、与信業務の管理を強化している。当グループは、包括的な評価および照会方法を設定し、関連部門および個人に信用管理責任を割り当てている。

当グループは、法人業務の与信および投資承認に関して、業界特有の限度額を設定している。当グループは、動的な監視メカニズムを設定すると共に、信用エクスポージャーについて取締役会へ定期的に報告している。当グループの信用リスク管理は、貸付実行前の評価、与信承認、融資実行および貸付実行後の監視を含む重要な業務を網羅している。貸付実行前の評価に関して、当グループは顧客の信用格付を評価し、リスクおよび貸出金の返済に関する総合的な分析を行っている。与信承認段階では、階層的な承認方針と承認と貸出に関する職務分掌方針に従い、信用評価および承認の標準的なシステムおよび手続を確立している。すべての与信申請が指定された審査役によって承認される。融資実行段階では、融資を管理、統制するために設立された独立した部門において、貸出金が承認された目的に使用されていることを確認している。貸付実行後の監視では、当グループは引き続き貸出金残高およびその他の信用関連業務を監視する。借り手の返済能力に著しく影響を与える不利な事象は即時に報告され、リスク軽減措置が取られる。

個人与信業務に関して当グループは、オペレーショナル・リスクを効果的に管理するために「与信管理と承認の分離、承認と貸付の分離、承認と抵当権登記の分離、融資管理と記録保存の分離」の統制プロセスを実行している。貸付前のプロセスにおいて、顧客担当マネージャーは申込者の信用評価を強化するために、申込者の収入水準、信用履歴および返済能力を評価する必要がある。与信管理および承認プロセスにおいて、顧客担当マネージャーは、次の段階の承認を得るため、申込書と推薦状を貸付承認部門へ送付する。当プロセスに対して、「与信管理と承認の分離」および「階層的な承認」の原則に従った、標準化された与信管理と承認に関する方針とプロセスが確立された。当グループは、借り手の返済能力、担保の状況および貸付実行後の段階において、それらの担保価値の変動を監視する。貸付金の延滞が認められた場合、当グループは、標準化された貸出金回収手続きに従って、回収手続きを開始する。

当グループは、貸出金ポートフォリオのリスクを管理するために貸出金リスク分類アプローチを適用する。貸出金は通常、貸出金のリスク水準に従って、正常、要注意、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類される。破綻懸念、実質破綻および破綻は減損貸出金とみなされる。当グループは貸出金のリスク分類ガイダンスに従って、信用資産の質の測定および管理を行っている。

貸出金の5つの区分の基本的な定義は以下のとおりである。

- 正常： 借り手は貸付条件を履行することができる。元本および金利を適時に全額支払う能力に懸念がない。
- 要注意： 借り手は、現時点では貸出金および利息を返済することができるが、特殊要因により返済状況に不利な影響が及ぶ可能性がある。
- 破綻懸念： 借り手は、元本および金利の支払いに関して通常の事業収入のみに依存することができないため、貸出金の返済能力に懸念がある。担保または保証があったとしても、損失が生じる可能性がある。
- 実質破綻： 借り手は元本および金利を全額支払うことが不可能で、担保または保証があったとしても、多額の損失を認識する必要がある。
- 破綻： 貸出金の元本および金利を回収できないか、あるいは可能な限りのすべての措置をとるか、またはすべての法的救済手段をとった場合でも、元本および金利の一部しか回収できない。

当行は、PDモデルに基づく顧客信用格付制度を導入した。このPDモデルでは、ロジスティック回帰分析により翌年度の顧客のPDを予測している。算出されたPD値に基づき、関連するマッピングテーブルを用いて顧客の格付が決定される。当グループは、顧客の債務不履行実績に基づいて毎年モデルの再確認と最適化テストを実施し、信用リスクの特定を向上させている。

内部モデルの顧客の信用格付は、A、B、C、Dの4つに分類され、さらにAAA+、AAA、AAA-、AA+、AA、AA-、A+、A、A-、BBB+、BBB、BBB-、BB+、BB、BB-、B+、B、B-、CCC+、CCC、CCC-、CC、C、Dの24の段階に分類されている。信用格付Dは債務不履行の顧客を対象としており、他の格付は正常顧客を対象としている。

経営者は、貸出金ポートフォリオの伸び、資産構成や資産の集中の変化、信用ポートフォリオのリスク・プロファイルの変化という観点から、当グループの信用リスク管理プロセスの様々な要素を定期的に見直している。時に応じて、これらの変化が当グループの信用リスクに及ぼす影響を最も効率的に管理するために、当グループの信用リスク管理プロセスに対する調整が行われている。このような調整には、与信が承認された借手の一覧、業種別の限度額や引受規準等に対する見直しをはじめとした、ポートフォリオのレベル管理への調整が含まれる。特定の貸出金または貸出金グループに関連する状況が当行の信用リスクを増大させる場合には、当グループの保全状況を強化するために可能な範囲で対応策が講じられている。

トレジャリー業務

当グループは投資に関する異なるリスクアクセス基準を導入し、当グループのリスク選好を満たす合理的な範囲内で金融市場事業の信用リスク・エクスポージャーを確実に管理している。同時に、当グループは異なる契約相手方に対し信用リスク限度額を設定し、業種、個別の借手および格付を含む要因を考慮している。信用リスク・エクスポージャーは体系的かつリアルタイムで綿密に監視され、信用リスク限度額は定期的に見直され、変更される。

信用リスク測定

ECLの測定

ECLはPD（債務不履行確率）により加重された金融商品に係る信用損失の加重平均である。信用損失とは、契約に基づいて受取可能な契約上のすべてのキャッシュ・フローと当グループが受け取ると見込まれるすべてのキャッシュ・フローを当初の実効金利で現在価値に割り引いた金額との差額、すなわち、すべてのキャッシュの不足額の現在価値である。

金融商品の当初認識時からの信用リスクの変動に応じ、当グループは以下の3つのステージでECLの測定を行う。

- ・ステージ1：当初認識時以降、信用リスクが著しく増大していない金融商品はステージ1に区分し、向こう12ヶ月間にわたる、金融商品のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。
- ・ステージ2：当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しているが、客観的な減損の証拠がない金融商品はステージ2に区分し、金融商品の残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。
- ・ステージ3：貸借対照表日現在客観的な減損の証拠がある金融商品はステージ3に分類し、金融商品の残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。

過年度には、金融商品の残存期間全体のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定されていた。しかしながら、報告期間末現在、当初認識時に比べ金融商品の信用リスクが著しく増大している状況ではなくなったと判断された場合には、当グループは、今後12ヶ月間のECLに相当する金額で報告期間末現在における損失評価引当金の測定を行う。

購入または組成した信用減損金融資産について、当グループは、報告期間末現在、当初認識時以降の残存期間にわたるECLの変動累計額のみを減損引当金として認識する。各報告期間末に、当グループはECLの変動額を減損損失または戻入として純損益に認識する。

当グループは金融商品のECLについて、以下を反映する方法で測定する。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することによって算定される偏りのない確率加重した金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

ECLを見積もる際、企業は必ずしもすべての考え得るシナリオを特定する必要はないが、当グループは、信用損失が発生する確率が非常に低い場合であっても、信用損失が発生するリスクまたは確率を、信用損失が発生する可能性と信用損失が発生しない可能性とを反映することによって、考慮しなければならない。

当グループは、将来予測的な情報に基づいてECLの評価を実施し、予想信用損失の測定に複雑なモデルおよび仮定を使用した。これらのモデルや仮定は、将来のマクロ経済状況や借手の信用力（例えば顧客が債務不履行に至る可能性およびそれに対する損失）に関係している。当グループは、会計基準の要件に従いECLの測定上、以下の判断、仮定および見積技法を採用する。

- ・信用リスクの著しい増大の判断基準
- ・信用減損金融資産の定義
- ・予想信用損失の測定に使用するパラメーター

- ・ 将来予測的な情報
- ・ 契約上のキャッシュ・フローの条件変更

信用リスクの著しい増大の判断基準

当グループは、報告期間末に、関連する金融商品の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しているか否かを評価している。当初認識以降に信用リスクが著しく増大しているかどうかを判断する一方で、当グループは、当グループの過去の実績および外部の信用リスク格付に基づく定性的および定量的分析を含む、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮に入れている。当グループは金融商品の残存期間にわたる債務不履行リスクを測定するために、単一の金融商品または類似した信用リスク特性を有する金融商品の組み合わせを基に、報告期間末における金融商品の債務不履行リスクと当初認識日の当該金融商品の債務不履行リスクとを比較している。

当グループは、以下の定量的、定性的またはバックストップ要件のうちの一または複数が満たされた場合に、金融商品の信用リスクが著しく増大していると考ええる。

定量規準

- ・ 報告日現在、当初認識時と比較して顧客の格付の低下が著しいこと

定性規準

- ・ 債務者の事業または財政状態が著しく悪化していること
- ・ 5段階の貸出金区分のうち、「要注意」に分類されていること

バックストップ規準

- ・ 債務者の契約上の支払（元本および利息を含む）が30日超期日経過していること

当グループは引き続き実質的なリスク評価に基づく判断を行い、関連金融商品の信用リスクが当初認識以降、著しく増大したかどうかを評価するため、借手の業務や返済能力、新型コロナウイルス感染症がこれらの借手に及ぼす影響の変化を包括的に検討している。新型コロナウイルス感染症を契機として、元本返済や利払の一次的な遅延や支払猶予等の信用補完策を申請した借手については、当グループはこれらの信用補完策を、信用リスクの著しい増大の原因であるとは考えていない。

信用減損金融資産の定義

IFRS第9号に従い信用減損が発生しているかを判断するために当グループが適用した基準は、定量的および定性的要件を考慮しており、関連する金融商品の内部信用リスク管理目的と一致している。当グループが債務者の信用減損が生じているかどうかの評価を行う際、主に以下の要因を考慮する。

- ・ 発行者または債務者の重大な財政的困難
- ・ 利払遅延または元利返済の期日経過を含む、債務者による契約違反
- ・ 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上または契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- ・ 債務者が破産または他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 金融資産を、発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入または組成したこと

- ・ 債務者による元本、貸出金、利息または当グループの社債への投資のいずれかの支払期限から90日以上期日経過していること

金融資産の信用減損は、いくつかの事象の複合した影響により生じる可能性があり、必ずしも単一の事象によるものではない。

予想信用損失の測定に使用するパラメーター

当グループは、信用リスクの著しい増大の有無および資産の減損の有無により、様々な資産に対し、12ヶ月間のECLまたは残存期間全体のECLを測定する。ECLの重要な測定パラメーターには、債務不履行確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）、デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）が含まれる。当グループは、リスク管理に用いられる現行の新バーゼル資本合意とIFRS第9号の要件に基づき、過去の統計値（取引相手の格付、保証形態と担保の種類、返済など）に関する定量的分析および将来予測的な情報を考慮したうえで、PD、LGD、EADのモデルを策定している。

関連する定義は以下のとおりである。

- ・ PDとは、債務者が今後12ヶ月間または残存期間全体のうちに返済義務を履行できなくなる確率をいう。当グループのPDは、将来予測的な情報を考慮したうえで、現在のマクロ経済環境における債務者のPoint-in-Time(以下、「PIT」という。)PDを反映するため、健全性規制上の調整額を控除し、新バーゼル資本合意における内部格付手法の結果に基づき調整されている。
- ・ LGDは、エクスポージャーが債務不履行となった結果として生じる損失の範囲に関する当グループの見込みをいう。カウンターパーティ、クレジット商品の違い、および担保の種類によりLGDは異なる。LGDとは、過去の統計値に基づいた、不履行発生時以降のリスク・エクスポージャーの損失の割合であり、様々な経済環境により損失率が異なる可能性がある。
- ・ EADは、今後12ヶ月間または残存期間の債務不履行時に当グループに返済されるべき金額をいう。

将来予測的な情報

信用リスクの著しい増加の評価およびECLの計算には将来予測的な情報が関わっている。当グループは、過去のデータの分析を通じて、様々な事業の種類に対し、GDP、PPI、CPI、設備投資、住宅価格指数、実態経済への貸出金総額などの信用リスクとECLに影響を与える主な経済指標を特定している。

これらの経済指標がPDおよびLGDに与える影響は、事業の種類によって異なる。当グループは、統計モデルと専門家の判断を組み合わせ、統計モデルからの結果と専門家の判断に基づいて、四半期毎に経済指標の予測を行い、回帰分析を実施することにより、PDおよびLGDへの経済指標の影響を決定している。

ベースラインの経済シナリオに加え、当グループは、統計モデルと専門家の判断を組み合わせ、他の起こり得るシナリオのウェイトを決定する。当グループは12ヶ月間の加重平均ECL（ステージ1）または全期間のECL（ステージ2およびステージ3）を測定する。上記の加重平均信用損失は、各シナリオのECLに、対応するシナリオのウェイトを乗じて測定される。当グループは新型コロナウイルス感染症の流行等の要因が経済動向に及ぼす影響を包括的に考慮し、悲観的なシナリオのウェイトを高めている。

契約上のキャッシュ・フローの条件変更

当グループと取引相手との間での契約変更または再交渉により、契約上のキャッシュ・フローが金融資産の認識を中止することなく条件変更される可能性がある。事業再編活動には、支払期限の延長、返済スケジュールの変更ならびに金利の決済方法の変更が含まれる。大幅な条件変更でない場合は、条件変更後の当該資産の債務不履行リスクは報告日に評価され、当初認識時の当初の条件に基づくリスクと比較される。結果として、原資産の認識は中止されず、金融資産の帳簿価額は再計算され関連損益は現在の損益に計上される。再算定された金融資産の帳簿価額は、当該金融資産の当初の実効金利を用いて、契約の再交渉または条件変更後の契約上のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。

当グループは、条件変更された資産のその後の業績をモニタリングしている。再編後に信用リスクが大幅に改善されていると当グループが判断した場合には、当該資産はステージ3またはステージ2からステージ1へ移行される。これは、資産が新たな条件に従い12ヶ月以上継続して返済に問題がなかった場合に限る。

() 最大信用リスク・エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、デリバティブ金融商品を含む各金融資産の正味帳簿価額で表される。報告期間末現在の、財政状態計算書項目における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、注記 52 (a)に開示されている。

2020年6月30日現在					
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	該当なし	合計
資産					
現金および中央銀行預け金	379,643	-	-	-	379,643
銀行およびその他金融機関に対する預け金	43,658	-	-	-	43,658
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	59,196	-	227	-	59,423
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	192,506	-	-	-	192,506
顧客に対する貸出金	2,716,464	108,863	20,430	-	2,845,757
ファイナンス・リース債権	92,179	2,265	5	-	94,449
金融投資	1,312,301	180	4,697	318,902	1,636,080
その他（注記）	48,607	-	-	16,044	64,651
合計	4,844,554	111,308	25,359	334,946	5,316,167

2019年12月31日現在					
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	該当なし	合計
資産					
現金および中央銀行預け金	364,340	-	-	-	364,340
銀行およびその他金融機関に対する預け金	31,358	-	-	-	31,358
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	60,000	270	-	-	60,270
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	6,835	-	-	-	6,835
顧客に対する貸出金	2,529,543	96,674	17,919	-	2,644,136
ファイナンス・リース債権	80,839	2,869	15	-	83,723
金融投資	1,215,372	1,375	4,770	212,029	1,433,546
その他（注記）	29,249	-	-	13,848	43,097
合計	4,317,536	101,188	22,704	225,877	4,667,305

注記：その他は、貴金属（公正価値評価される部分）、デリバティブ金融資産および資産運用業務からの資産、その他資産に計上される未収利息および及びその他の債権から構成される。

() 信用格付

銀行および銀行以外の金融機関に対する金額（銀行およびその他の金融機関に対する預け金、銀行およびその他の金融機関に対する貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。）の信用の質に従った分布は、以下のとおりである。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
減損		
帳簿価額	668	366
減損損失引当金	(441)	(366)
小計	227	-
延滞しているが減損していない		
- BからBBB	-	270
延滞も減損もしていない		
- AからAAA	288,239	73,880
- BからBBB	1,984	5,879
- 格付なし（注）	5,137	18,434
小計	295,360	98,193
合計	295,587	98,463

注：主に、その他の金融機関に対する貸付金およびその他金融機関との売戻条件付契約に基づいて保有する負債証券を表している。

当グループは、負債証券ポートフォリオの信用リスクを管理する際に信用格付アプローチを適用している。負債証券は、ブルームバーグまたは負債証券の発行体が所在する地域の主要な格付機関を参照して格付けされる。報告期間末の、格付機関による格付別の負債証券投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
減損		
帳簿価額	1,635	1,662
減損損失引当金	(1,120)	(1,038)
小計	515	624
延滞も減損もしていない		
ブルームバーグ		
- AAA	413	1,033
- AA- から AA+	1,550	810
- A- から A+	25,750	25,497
- A- 未満	22,637	30,001
小計	50,350	57,341
その他の格付機関		
- AAA	797,011	740,453
- AA- から AA+	88,939	63,240
- A- から A+	571	548
- A- 未満	2,454	2,119
- 格付なし	196,107	120,451
小計	1,085,082	926,811
合計	1,135,947	984,776

(b) 市場リスク

市場リスクは、当グループの活動に関して、金利、為替レート、コモディティ価格、株価およびその他の価格を含む市場レートの不利な変動によって生じる損失リスクである。

取締役会は、当グループがあらゆる市場リスクを効果的に識別、測定、監視および管理できるようにするために最終的に当グループの市場リスクを監視する責任を担っている。リスク管理委員会は、取締役会で承認された範囲において市場リスク管理プロセスを監視する。市場リスク管理プロセスには、市場リスク管理戦略、方針および手続きならびに経営幹部により推奨された市場リスク許容水準の見直しおよび承認が含まれる。当グループは主に資金運用業務における市場リスクにさらされている。金融市場部門は、当グループの投資および自己勘定トレーディングに関する責任を担っている。資産負債管理部門は、日次で銀行勘定の金利リスクおよび為替リスクを監視および管理する責任を担っている。リスク管理部門は、市場リスク管理方針および手続きを策定すると共に、当グループの市場リスクを特定、測定および監視する責任を担っている。

当グループは、取引をバンキング・ブック取引とトレーディング・ブック取引に分類している。関連する市場リスクの特定、測定、監視および管理は、バンキング・ブックおよびトレーディング・ブックの内容および特性に基づいている。トレーディング・ブック取引は、主に近い将来における売却を目的として、あるいは短期的な利益獲得を目的として、取得または発生した当グループの投資より構成される。バンキング・ブック取引は、非トレーディング事業を表している。感応度分析、シナリオ分析および為替ギャップ分析は、当グループがトレーディング・ブック取引において市場リスクを測定および監視するために採用した主な手段である。感応度ギャップ分析、ストレス・テストおよび有効期間分析は、当グループが非トレーディング事業の市場リスクを測定および監視するために使用する主な手段である。

感応度分析は、異なる満期を有する金利リスクを参照して、当グループ全体のリスク・プロファイルおよび当グループのリスク・プロファイルの感応度を評価する手法である。

シナリオ分析は、様々なシナリオの可能性を考慮して、同時に相互に作用する複数の要因による影響を評価する複数要因分析手法である。

為替ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する為替レート変動の影響を見積る手法である。為替ギャップは、主に当グループのオン/オフバランス項目における通貨の不一致によって生じる。

感応度ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する金利変動の影響を見積る手法である。感応度ギャップ分析は、当グループの利付資産および有利子負債をそれぞれ金利更改日に基づき異なる期間に区分することによって、将来における現金流入と流出のギャップを分析するために用いられる。

ストレス・テストの結果は、市場変数におけるストレスの動向を用いて、将来を考慮したシナリオに対して評価される。結果は損益に対する影響を見積るために使用される。

有効期間分析は、当グループの経済価値に対する金利変動の非線形の影響を見積るために、感応度に従って各期間のエクスポージャーに対して加重し、加重エクスポージャーを算定し、すべての期間の加重エクスポージャーを要約することによって、金利変動の影響を見積る手法である。

金利リスク

当グループは、主に商業銀行業務における金利更改リスクによって生じる金利リスクおよび資金運用ポジションのリスクにさらされている。

金利更改リスク

「満期日のミスマッチ・リスク」としても知られる金利更改リスクは、最も一般的な金利リスクの形態である。金利更改リスクは、固定利付商品に関する満期日の時期の相違によって、あるいは変動利付商品に関する資産、負債およびオフバランス項目の金利更改によって生じる。金利更改時期のミスマッチは、金利の変動によって当グループの収益または内在する経済価値の変動をもたらす。

当グループの資産負債管理部門は、金利リスクを測定、監視および管理する責任を担っている。当グループは、金利変動に敏感な資産と負債の金利更改ギャップに関する評価および金利変動の結果生じた正味受取利息に関する感応度分析を定期的に行っている。金利リスク管理の主たる目的は、金利変動によってもたらされる正味受取利息または内在する経済価値に対する潜在的に不利な影響を最小限に抑えることである。

トレーディング金利リスク

トレーディング金利リスクは、主にトレジャリーの投資ポートフォリオから生じる。金利リスクは、有効期間分析法を用いて監視される。当グループは、金利感応度（金利の1ベーシス・ポイント（0.01%）の変動を投資ポートフォリオの公正価値の変動として表わす。）を測定するためにベーシス・ポイント・バリュー法を採用している。

() 以下の表は、次の予想金利更改日または満期日（いずれか早い方）ごとに各報告期間における実効金利および報告期間末現在の資産および負債を示したものである。

		2020年 6 月30日現在					
	実効金利 (注(*))	合計	無利息	3 ヶ月未満	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年超
(百万人民元)							
資産							
現金および中央銀行預け金	1.43%	379,643	19,672	359,971	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	1.16%	43,658	27	40,619	3,012	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	2.23%	59,423	147	43,641	15,139	496	-
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	1.69%	192,506	37	192,469	-	-	-
顧客に対する貸出金	5.52%	2,845,757	29,541	2,101,109	615,696	95,580	3,831
ファイナンス・リース債権	6.01%	94,449	1,408	52,902	18,337	16,010	5,792
金融投資	4.10%	1,636,080	62,058	315,650	245,234	612,398	400,740
その他	-	136,918	133,762	-	-	-	3,156
資産合計	4.68%	5,388,434	246,652	3,106,361	897,418	724,484	413,519
負債							
中央銀行預り金	3.33%	167,722	3,725	85,340	78,657	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預り金	2.30%	478,539	2,127	375,782	100,630	-	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	2.53%	189,515	733	132,260	56,222	300	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	2.20%	27,433	24	24,020	3,150	239	-
顧客からの預金	2.37%	3,672,102	42,771	2,078,450	811,153	739,722	6
発行済負債証券	3.27%	359,887	2,069	159,737	145,605	5,792	46,684
その他	-	101,793	80,840	9,740	7,308	3,905	-
負債合計	2.48%	4,996,991	132,289	2,865,329	1,202,725	749,958	46,690
資産・負債ギャップ	2.20%	391,443	114,363	241,032	(305,307)	(25,474)	366,829

2019年12月31日現在

	実効金利 (注(*))	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
		(百万人民元)					
資産							
現金および中央銀行預け金	1.46%	364,340	15,487	348,853	-	-	
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	1.73%	31,358	6	29,359	1,993	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	2.97%	60,270	213	42,793	16,775	489	-
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	2.51%	6,835	8	6,827	-	-	-
顧客に対する貸出金	5.64%	2,644,136	29,609	1,992,591	531,959	86,871	3,106
ファイナンス・リース債権	5.78%	83,723	951	69,524	289	9,195	3,764
金融投資	4.26%	1,433,546	67,851	234,363	201,092	599,514	330,726
その他	-	109,223	106,094	-	-	-	3,129
資産合計	4.76%	4,733,431	220,219	2,724,310	752,108	696,069	340,725
負債							
中央銀行預り金	3.34%	224,838	3,358	7,000	214,480	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預り金	2.89%	444,320	2,913	339,180	102,227	-	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	3.10%	166,225	1,122	98,731	66,372	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	2.22%	25,603	18	20,422	5,163	-	-
顧客からの預金	2.28%	3,017,888	34,570	1,867,333	645,265	470,708	12
発行済負債証券	3.69%	371,904	3,158	142,222	174,052	5,789	46,683
その他	-	96,599	76,614	12,735	4,195	3,048	7
負債合計	2.58%	4,347,377	121,753	2,487,623	1,211,754	479,545	46,702
資産・負債ギャップ	2.18%	386,054	98,466	236,687	(459,646)	216,524	294,023

注：

* 実効金利は、平均利付資産 / 負債に対する受取利息 / 支払利息の比率を表している。

() 金利感応度分析

当グループは、当グループの正味損益および資本に対する金利変動の影響を測定するために感応度分析を用いている。他の変数が変動しないと仮定した場合、2020年6月30日現在において、100ベース・ポイントの予想金利の上昇は、当グループの純利益を976百万人民元減少（2019年12月31日：969百万人民元減少）させ、資本を6,320百万人民元減少（2019年12月31日：5,039百万人民元減少）させる。100ベース・ポイントの予想金利の下落は、当グループの純利益を1,114百万人民元増加させ（2019年12月31日：1,017百万人民元増加）、資本を6,803百万人民元増加（2019年12月31日：5,316百万人民元増加）させる。

上記の感応度分析は、当グループの資産および負債の静的金利リスク・プロファイルに基づいている。この分析は、1年以内の金利変動の影響のみを測定しており、1年以内に当グループの資産および負債の金利更改が行われた場合、年単位で純損益にどのような影響があるかを示している。感応度分析は、以下の仮定に基づいている。

- 報告期間末における金利変動は、当グループのすべてのデリバティブおよび非デリバティブ金融商品に適用される。
- 100ベース・ポイントの金利変動は、翌12ヶ月の金利変動の仮定に基づいている。
- 金利の変動に伴って、利回曲線が平行移動する。
- 資産・負債ポートフォリオへのその他の変動がない。
- その他の変数（為替レートを含む。）に変動がない。
- 分析は経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、金利の上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の予想結果とは異なる可能性がある。

為替リスク

当グループの為替リスクは、主にトレジャリーの自己勘定投資の外貨建てポートフォリオから生じるエクスポージャー、およびその他の為替エクスポージャーである。当グループは、直物および先物為替取引、スワップ取引および外貨建て資産を同一通貨の負債と一致させることによって、為替リスクを管理している。

報告期間末における当グループの為替エクスポージャーは以下のとおりである。

2020年6月30日現在（百万人民元）				
	人民元	米ドル	その他	合計
資産		(人民元相当)	(人民元相当)	(人民元相当)
現金および中央銀行預け金	368,891	10,278	474	379,643
銀行およびその他金融機関に対する預け金	14,279	21,058	8,321	43,658
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	17,979	38,938	2,506	59,423
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	192,469	37	-	192,506
顧客に対する貸出金	2,675,625	108,356	61,776	2,845,757
ファイナンス・リース債権	93,277	1,172	-	94,449
金融投資	1,538,388	86,110	11,582	1,636,080
その他	123,131	12,869	918	136,918
資産合計	5,024,039	278,818	85,577	5,388,434
負債				
中央銀行預り金	167,722	-	-	167,722
銀行およびその他金融機関からの預り金	478,267	152	120	478,539
銀行およびその他金融機関からの借入金	80,035	85,130	24,350	189,515
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	22,512	3,269	1,652	27,433
顧客からの預金	3,492,777	144,398	34,927	3,672,102
発行済負債証券	326,960	29,151	3,776	359,887
その他	95,286	5,061	1,446	101,793
負債合計	4,663,559	267,161	66,271	4,996,991
正味ポジション	360,480	11,657	19,306	391,443
オフバランス信用コミットメント	1,475,774	47,044	13,515	1,536,333
デリバティブ金融商品(注)	4,058	11,062	(14,780)	340

2019年12月31日現在（百万人民币元）

	人民币元	米ドル	その他	合計
		(人民币元相当)	(人民币元相当)	(人民币元相当)
資産				
現金および中央銀行預け金	353,625	10,258	457	364,340
銀行およびその他金融機関に対する預け金	8,822	15,096	7,440	31,358
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	33,091	23,340	3,839	60,270
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	6,708	127	-	6,835
顧客に対する貸出金	2,488,590	100,219	55,327	2,644,136
ファイナンス・リース債権	82,800	923	-	83,723
金融投資	1,345,906	79,341	8,299	1,433,546
その他	98,151	10,053	1,019	109,223
資産合計	4,417,693	239,357	76,381	4,733,431
負債				
中央銀行預り金	224,838	-	-	224,838
銀行およびその他金融機関からの預り金	442,306	1,488	526	444,320
銀行およびその他金融機関からの借入金	55,186	92,685	18,354	166,225
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	23,074	2,529	-	25,603
顧客からの預金	2,839,940	146,468	31,480	3,017,888
発行済負債証券	332,159	35,802	3,943	371,904
その他	86,763	7,987	1,849	96,599
負債合計	4,004,266	286,959	56,152	4,347,377
正味ポジション	413,427	(47,602)	20,229	386,054
オフバランス信用コミットメント	1,220,466	53,513	13,517	1,287,496
デリバティブ金融商品(注)	(28,453)	51,603	(17,294)	5,856

注：デリバティブ金融商品は、デリバティブの名目元本（正味）を表している。

当グループは、取引の多くの部分を人民元で、一定の取引については米ドルおよび香港ドル、それ以外のわずかの取引をそれ以外の通貨で行っている。報告日現在、当グループが重要なエクスポージャーを有する通貨の為替レートは以下のとおりである。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
香港ドルに対する人民元の為替レート	0.9127	0.8949
米ドルに対する人民元の為替レート	7.0739	6.9687

当グループは、当グループの純損益および資本に対する当グループの為替レート変動の潜在的影響を測定するために感応度分析を使用している。その他の変数が変動しないと仮定した場合、2020年6月30日現在において、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの上昇は、当グループの純利益および資本の双方を29百万人民元増加（2019年12月31日：7百万人民元増加）させ、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの下落は、当グループの純利益および資本の双方を29百万人民元減少（2019年12月31日：7百万人民元減少）させる。

上記の感応度分析は、資産および負債の静的為替エクスポージャー・プロファイルおよび特定の簡略化した仮定に基づいている。

- 為替感応度とは、対人民元為替レート（中心レート）の100ベース・ポイントの変動の結果、認識される損益である。
- 報告期間末現在、100ベース・ポイントの為替レートの変動は、翌12ヶ月の為替レート変動の仮定に基づいている。
- 当グループの資産および負債合計のうちのごく一部が米ドルおよび香港ドル以外の通貨建てとなっているために、その他の外貨は上記の感応度分析において米ドルに換算される。
- 算定された為替エクスポージャーには、直物および先物為替エクスポージャーならびにスワップが含まれる。
- 他の変数（金利を含む。）に変動がない。
- 分析では経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、為替レートの上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の見積り結果とは異なる可能性がある。

価格変動リスク

価格変動リスクは主に、当グループが保有する株式投資および貴金属投資から発生する。当グループの投資から生じるコモディティや株式の価格変動リスクは重要ではない。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、商業銀行が返済義務を満たすため、あるいは資産業務を維持するために、適時に資金を確保することができないか、もしくは合理的な費用で資金を確保することができないリスクである。当グループは、流動性方針に従って、将来キャッシュ・フローを監視し、高品質で流動性の高い資産を維持している。

資産・負債管理委員会（以下、「ALMC」という。）は、グループ全体の流動性リスクを管理する責任を担っている。当行総裁が委員長を務めるALMCは、規制要件および健全性原則に従って、流動性方針を策定する責任を担っている。流動性方針には以下が含まれる。

- 安定的かつ十分な水準での流動性の維持、総合的な流動性リスク管理システムの確立、通常の業務環境であるか、緊迫した状況にあるかに関わらず適時に流動性要件を満たし、様々な業務の決済を行うこと、効率的な方法で資金の有効性と安全性を保持すること、ならびに
- 市場の変動および事業の発展に対応するために、資本構造および規模に対し適時に合理的な調整を行うこと、当行の資金の保全、流動性および有効性の統合を達成すること。

資産負債管理部門は、流動性リスク管理方針を実行する責任を担っている。また、定期的に中長期運転資金を識別、測定、監視および管理し、流動性管理戦略を策定する責任を担っている。資産負債管理部門は、運転資本を日次で監視し、流動性を確保する責任を担っている。重要な支払またはポートフォリオの変動は、適時、ALMCに報告されなければならない。

当グループは、流動性リスクを測定するために、主として流動性ギャップ分析を用いる。当グループは、与信限度のモニタリングと動的統制に引き続き注力し、異なるシナリオのストレス・テストを実施し、流動性リスクによる影響の評価および起こり得る様々な流動性リスクへの対応を目的とした効果的なコンティンジェンシープランの策定を行っている。

以下の表は報告期間末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループの資産および負債の分析を満期別に示したものである。

2020年6月30日現在

期日経過 / 無期限	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
(百万人民元)							
資産							
現金および中央銀行 預け金	311,806	67,837	-	-	-	-	379,643
銀行およびその他金融 機関に対する預け金	-	39,957	317	372	3,012	-	43,658
銀行およびその他金融 機関に対する貸付金	227	-	37,064	6,424	15,195	513	59,423
売戻条件付契約に基づい て保有する金融資産	-	-	192,506	-	-	-	192,506
顧客に対する貸出金	45,766	414,254	108,509	161,204	719,813	711,915	2,845,757
ファイナンス・リース 債権	28	-	1,878	3,997	16,974	58,265	94,449
金融投資	6,651	220,155	78,894	48,063	247,960	632,607	1,636,080
その他	67,718	51,385	1,590	1,111	2,563	9,390	136,918
資産合計	432,196	793,588	420,758	221,171	1,005,517	1,412,690	5,388,434
負債							
中央銀行預り金	-	-	42,323	45,590	79,809	-	167,722
銀行およびその他金融 機関からの預り金	-	156,457	58,211	162,846	101,025	-	478,539
銀行およびその他金融 機関からの借入金	-	6	77,013	55,731	56,465	300	189,515
買戻条件付契約に基づい て売却された金融資産	-	-	20,396	3,637	3,161	239	27,433
顧客からの預金	-	1,439,145	275,795	377,617	824,503	755,036	3,672,102
発行済負債証券	-	-	60,594	86,831	122,844	42,934	359,887
その他	-	42,147	6,256	5,603	14,958	27,584	101,793
負債合計	-	1,637,755	540,588	737,855	1,202,765	826,093	4,996,991
ネットポジション	432,196	(844,167)	(119,830)	(516,684)	(197,248)	586,597	391,443
デリバティブ金融商品の 名目元本	-	-	440,167	390,678	968,300	749,469	2,553,160

2019年12月31日現在

期日経過 / 無期限	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
(百万人民元)							
資産							
現金および中央銀行 預け金	301,750	62,590	-	-	-	-	364,340
銀行およびその他金融 機関に対する預け金	-	28,209	439	717	1,993	-	31,358
銀行およびその他金融 機関に対する貸付金	270	-	34,032	8,630	16,841	497	60,270
売戻条件付契約に基づい て保有する金融資産	-	-	6,835	-	-	-	6,835
顧客に対する貸出金	33,760	409,336	162,556	132,922	635,142	612,104	2,644,136
ファイナンス・リース 債権	4	4	2,277	3,446	13,853	49,946	83,723
金融投資	9,100	159,827	37,613	36,928	235,099	614,108	1,433,546
その他	63,610	28,678	2,015	2,765	5,698	3,325	109,223
資産合計	408,494	688,644	245,767	185,408	908,626	1,279,980	4,733,431
負債							
中央銀行預り金	-	-	7,210	-	217,628	-	224,838
銀行およびその他金融 機関からの預り金	-	179,958	73,454	87,280	103,628	-	444,320
銀行およびその他金融 機関からの借入金	-	6	50,449	48,909	66,861	-	166,225
買戻条件付契約に基づい て売却された金融資産	-	-	15,720	4,715	5,168	-	25,603
顧客からの預金	-	1,150,257	366,487	385,159	645,265	470,708	3,017,888
発行済負債証券	-	-	17,233	85,324	175,856	46,808	371,904
その他	-	41,076	8,245	3,294	18,649	20,388	96,599
負債合計	-	1,371,297	538,798	614,681	1,233,055	537,904	4,347,377
ネットポジション	408,494	(682,653)	(293,031)	(429,273)	(324,429)	742,076	386,054
デリバティブ金融商品の 名目元本	-	-	404,966	378,775	1,314,045	673,700	2,775,126

以下の表は、報告期間末現在の金融負債の割引前の契約上のキャッシュ・フローの分析を示したものである。

2020年 6 月30日現在								
帳簿価額	割引前の 契約上の キャッシュ・ フロー	要求払い	1 ヶ月以内	1 ヶ月から 3 ヶ月	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年超	
(百万人民元)								
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預り金	167,722	169,383	-	42,375	45,827	81,181	-	-
銀行およびその他金融 機関からの預り金	478,539	482,212	158,414	58,263	163,440	102,095	-	-
銀行およびその他金融 機関からの借入金	189,515	190,672	6	77,067	55,850	57,439	310	-
買戻条件付契約に基づい て売却された金融資産	27,433	27,469	-	20,400	3,648	3,180	241	-
顧客からの預金	3,672,102	3,755,790	1,439,145	276,091	379,418	836,959	824,170	7
発行済負債証券	359,887	385,173	-	62,737	88,527	127,527	55,274	51,108
その他金融負債	64,185	67,346	20,264	4,547	4,632	12,776	19,041	6,086
非デリバティブ金融負債 合計	4,959,383	5,078,045	1,617,829	541,480	741,342	1,221,157	899,036	57,201
デリバティブ金融負債								
純額で決済される デリバティブ金融商品	(781)	-	6	6	(121)	(519)	(153)	
総額で決済される デリバティブ金融商品								
キャッシュ・インフ ロー	1,132,752	-	357,151	334,695	424,485	16,421	-	
キャッシュ・アウト フロー	(1,131,948)	-	(356,980)	(333,843)	(424,689)	(16,436)	-	
デリバティブ金融負債 合計	804	-	171	852	(204)	(15)	-	

2019年12月31日現在

帳簿価額	割引前の 契約上の キャッシュ・ フロー	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
(百万人民元)							
非デリバティブ金融負債							
中央銀行からの預り金	224,838	228,879	-	7,224	-	221,655	-
銀行およびその他金融 機関からの預り金	444,320	448,811	179,959	75,916	87,926	105,010	-
銀行およびその他金融 機関からの借入金	166,225	167,904	6	50,558	49,207	68,133	-
買戻条件付契約に基づい て売却された金融資産	25,603	25,667	-	15,723	4,734	5,210	-
顧客からの預金	3,017,888	3,049,947	1,150,257	372,046	390,510	655,277	481,840
発行済負債証券	371,904	405,350	-	17,555	93,250	182,147	59,086
その他金融負債	76,519	79,880	21,059	8,237	3,298	19,361	21,857
非デリバティブ金融負債 合計	4,327,297	4,406,438	1,351,281	547,259	628,925	1,256,793	562,783
デリバティブ金融負債							
純額で決済される デリバティブ金融商品	327	-	17	108	158	44	-
総額で決済される デリバティブ金融商品							
キャッシュ・インフ ロー	1,388,726	-	363,750	307,177	704,146	13,653	-
キャッシュ・ アウトフロー	(1,387,827)	-	(362,637)	(307,299)	(704,213)	(13,678)	-
デリバティブ金融負債合 計	899	-	1,113	(122)	(67)	(25)	-

割引前の契約上のキャッシュ・フロー別の金融商品の分析は、実際の結果と異なる可能性がある。

下の表は報告期間末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループのオフバランスシート項目の内訳を満期別に示したものである。

2020年6月30日現在				
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	(百万人民元)			
ローン・コミットメントおよび クレジットカード・コミットメント	333,995	506	4,512	339,013
保証、手形引受およびその他の信用 コミットメント	1,156,630	40,305	385	1,197,320
合計	1,490,625	40,811	4,897	1,536,333

2019年12月31日現在				
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	(百万人民元)			
ローン・コミットメントおよび クレジットカード・コミットメント	312,090	5,474	6,179	323,743
保証、手形引受およびその他の信用 コミットメント	912,051	51,355	347	963,753
合計	1,224,141	56,829	6,526	1,287,496

(d) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセスの欠陥、人為的ミスおよび情報システム障害、または外部事象による影響に関連した損失リスクである。

当グループは、当該リスクを特定、評価、コントロール、管理および報告するためのオペレーショナル・リスク管理体制の枠組みを設定している。この枠組みは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、トレーディング、コーポレート・ファイナンス、決済、仲介業務、資産運用のすべての業務部門、ならびに人事、財務管理、法務、マネーロンダリング防止および管理を含むすべてのサポーティング部門を対象としている。この枠組みの重要な要素は以下のとおりである。

- 経営幹部の指揮の下、営業部門と事務管理部門の職務分掌が確立された複数のレベルから成るオペレーショナル・リスク管理の枠組み。
- 中核となるオペレーショナル・リスク管理方針に基づき、すべての業務を網羅する一連のオペレーショナル・リスク管理方針。
- 実務的かつ追跡が可能で、再実施、調査および改善することができるすべての商品およびサービスを対象とした標準的な業務手続。
- リスクと統制の自己評価（RCSA）、重要なリスク指標（KRI）、損失事象集積およびITシステムの監視を含む一連のオペレーショナル・リスク管理ツール。
- オペレーショナル・リスク管理カルチャー。オペレーショナル・リスク管理カルチャーの本質的価値は、価値を創出する効果的なリスク管理である。すべての支店、業務および機能が、オペレーショナル・リスク管理の専門家チームによって横断的に支援されている。
- オペレーショナル・リスク管理上の評価システムならびにコンプライアンス違反問題に関する調査および懲戒システム。
- 内部監査およびコンプライアンス・レビューに基づく独立したリスク評価の枠組み。

50 公正価値

(a) 公正価値の測定方法および仮定

当グループは、公正価値を測定する際に以下の方法および仮定を適用している。

() 負債証券および株式投資

活発な市場で取引される負債証券および株式投資の公正価値は、報告期間末現在の活発な市場の市場価格に基づいている。非上場株式投資の公正価値は、発行体の特定の状況に対する調整を行った後、類似企業比較アプローチを用いて見積られる。

() 受取債権およびその他の非デリバティブ金融資産

公正価値は、報告期間末において、市場金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。

() 発行済負債証券およびその他の非デリバティブ金融負債

発行済負債証券の公正価値は、報告期間末現在の市場価格、または見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。その他の非デリバティブ金融負債の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値で評価される。割引率は、報告期間末の市場金利に基づいて決定される。

() デリバティブ金融商品

為替先渡契約およびスワップ契約の公正価値は、報告期間末現在の先渡価格の現在価値と約定価格との差額によって決定されるか、あるいは市場価格に基づいて決定される。金利スワップの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。利回曲線は、ブローカーの建値とロイターの建値との間の最適価格に基づいている。

(b) 公正価値の測定

() 金融資産

当グループの金融資産は、主に現金および中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金、銀行およびその他金融機関に対する貸付金、売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産、貴金属、顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権ならびに金融投資より構成される。

現金および中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金、銀行およびその他金融機関に対する貸付金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産は、ほとんどが市場金利で価格設定され、1年以内に期限を迎える。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権および、償却原価で測定される金融投資（負債証券投資を除く）の大半は、PBOCの金利に近い変動金利で価格設定されている。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

純損益を通じて公正価値評価される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品および貴金属の一部は、公正価値で測

定される。償却原価で測定される負債証券投資の帳簿価額および公正価値については、注記 17に開示されている。

() 金融負債

当グループの金融負債には、主に銀行およびその他金融機関からの預り金、銀行およびその他金融機関からの借入金、買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、中央銀行預り金、純損益を通じて公正価値評価される金融負債および発行済負債証券が含まれる。発行済負債証券を除き、その他の金融負債の帳簿価額は公正価値に近似している。

以下の表は、「償却原価で測定される負債証券投資」および、報告期間末現在の公正価値で表示されていない「発行済負債証券」の帳簿価額および公正価値を要約している。

	帳簿価額		公正価値	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券投資	863,502	784,943	879,145	796,461
金融負債				
発行済負債証券	359,887	371,904	357,604	371,869

償却原価で測定される負債証券投資は、市場価格またはブローカー/ディーラーの価格相場に基づいている。この情報が入手できない場合、価格情報ベンダーの価格を参照するか、またはディスカウント・キャッシュ・フロー・モデルに基づき評価を行う。評価のパラメーターには、市場金利、将来のデフォルト率予想、期限前償還率および市場流動性が含まれる。人民元建て債券の公正価値は、主に中国中央預託証券株式会社が提供する評価結果に基づいて決定されている。

発行済負債証券の公正価値は、市場の取引価格に基づいて算定されている。市場の取引価格が入手できない債券については、満期までの残存期間に適した現在のイールドカーブに基づき、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用している。

(c) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、財政状態計算書に含まれている公正価値で測定された金融商品の帳簿価額を公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分けて表示している。公正価値の測定区分の中の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に重要なインプットのうち、全体の中で最も低いレベルに基づいて決定される。3つのレベルの定義は以下のとおりである。

レベル1：活発な市場における同一資産または負債の市場価格（無調整）

レベル2：直接的（価格）または間接的（価格から導き出されたもの）に観察可能な資産または負債のレベル1に含まれる市場価格以外のインプット。このレベルには、債券および大部分のOTCデリバティブ契約が含まれる。チャイナボンド・インターバンク利回曲線またはLIBOR利回曲線のようなインプット・パラメーターは、チャイナボンド、ブルームバーグおよび上海クリアリング・ハウスから提供されている。

レベル3：観察不能な市場データに基づく資産または負債のインプット（観察不能なインプット）。このレベルは、複雑なデリバティブ契約および一または複数の重要な観察不能な構成要素をもつ複雑なデリバティブ契約および仕組預金を含む。

当該ヒエラルキーは、可能である限り観察可能な公開市場のデータの使用を求めている。当グループは、評価において関連する観察可能な市場価格を考慮するために最善を尽くしている。

金融商品に信頼できる市場価格が存在する場合、金融商品の公正価値は市場価格に基づいて決定される。信頼できる市場価格が入手できない場合、金融商品の公正価値は評価手法を用いて見積られる。適用される評価手法には、実質的に同一とみなされる別の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。評価手法で使用されるインプットには、リスク・フリー金利および基準金利、信用スプレッドおよび為替レートが含まれる。割引キャッシュ・フロー分析が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づいて決定され、使用される割引率は、実質的に同一とみなされる別の商品を参照して決定される。

公正価値評価された資産および負債

	2020年 6 月30日現在			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	(百万人民元)			
資産				
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	4,465	-	4,465
- 金利デリバティブ	-	10,165	1	10,166
- クレジットデリバティブ	-	28	-	28
顧客に対する貸出金	-	114,723	-	114,723
純損益を通じて公正価値評価される金融資産				
- トレーディング目的保有負債性金融商品	5,947	52,785	-	58,732
- 純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産	-	-	3	3
- 純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	226,765	28,318	4,210	259,293
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	50,766	156,768	-	207,534
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	22	-	852	874
貴金属	1,385	-	-	1,385
合計	284,885	367,252	5,066	657,203
負債				
純損益を通じて公正価値評価される金融負債	142	-	-	142
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	4,750	-	4,750
- 金利デリバティブ	-	10,898	1	10,899
- クレジットデリバティブ	-	76	-	76
合計	142	15,724	1	15,867

2019年12月31日現在

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	(百万人民元)			
資産				
デリバティブ金融資産				
-為替デリバティブ	-	10,104	-	10,104
-金利デリバティブ	-	3,653	2	3,655
-クレジットデリバティブ	-	46	-	46
顧客に対する貸出金	-	90,578	-	90,578
純損益を通じて公正価値評価される金融資産				
-トレーディング目的保有負債性金融商品	4,716	13,886	-	18,602
-純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産	-	-	4	4
-純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	164,806	23,964	4,030	192,800
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	43,527	136,478	-	180,005
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	21	-	602	623
貴金属	43	-	-	43
合計	213,113	278,709	4,638	496,460
負債				
純損益を通じて公正価値評価される金融負債	100	-	-	100
デリバティブ金融負債				
-為替デリバティブ	-	10,140	-	10,140
-金利デリバティブ	-	3,678	2	3,680
-クレジットデリバティブ	-	72	1	73
合計	100	13,890	3	13,993

報告期間中に、当グループの公正価値ヒエラルキーの間で重要な振替はなかった。

2020年6月30日に終了した期間における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	デリバティブ金融資産	純損益を通じて公正価値評価される金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	資産合計	デリバティブ金融負債	負債合計
			(百万人民元)			
2020年1月1日現在	2	4,034	602	4,638	(3)	(3)
損益合計						
- 純損益に計上	(1)	(1)	-	(2)	2	2
購入	-	209	250	459	-	-
決済	-	(29)	-	(29)	-	-
2020年6月30日現在	1	4,213	852	5,066	(1)	(1)
報告期間末に保有していた資産および負債につき純損益に含まれる当年度損益合計	(1)	(1)	-	(2)	2	2

2019年12月31日に終了した事業年度における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	デリバティブ金融資産	純損益を通じて公正価値評価される金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	資産合計	デリバティブ金融負債	負債合計
			(百万人民元)			
2019年1月1日現在	7	3,141	352	3,500	(8)	(8)
損益合計						
- 純損益に計上	(5)	(725)	-	(730)	4	4
購入	-	1,906	250	2,156	-	-
決済	-	(288)	-	(288)	1	1
2019年12月31日現在	2	4,034	602	4,638	(3)	(3)
報告期間末に保有していた資産および負債につき純損益に含まれる当年度損益合計	(5)	(725)	-	(730)	4	4

公正価値で測定されない金融資産および負債

以下の表は、財政状態計算書において公正価値で表示されていない「償却原価で測定される負債証券投資」および「発行済負債証券」の3つのレベルの公正価値を要約している。

2020年6月30日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券投資	157,278	721,867	-	879,145
金融負債				
発行済負債証券	28,975	328,629	-	357,604

2019年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券投資	142,394	654,067	-	796,461
金融負債				
発行済負債証券	31,658	340,211	-	371,869

(d) 重要な観察不能インプットの金融商品の評価

重要な観察不能インプットで評価された金融商品は、主に金利デリバティブである。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて評価される。当該モデルは、割引率および市場レート・ボラティリティのようなさまざまな観察不能な仮定を組み込んでいる。

2020年6月30日現在、重要な観察不能インプットで評価された金融商品の帳簿価額は重要ではなかった。また、重要な観察不能な仮定の合理的に代替可能な仮定への変更による影響も重要ではなかった。

51 委託貸付業務

当グループは、政府機関、企業および個人に委託貸付業務を提供している。すべての委託貸付は当該事業体および個人からの委託資金によって資金調達される。当グループはこれらの取引に関連する信用リスクを負わない。当グループは、委託者の指示に基づいて当該資産および負債を保有し管理する代理人であり、提供したサービスに対して手数料収入を受け取っている。委託資産は当グループの資産ではないため、財政状態計算書に計上されない。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
委託貸付	141,232	139,790
委託資金	141,232	139,790

52 契約債務および偶発債務

(a) 信用コミットメント

当グループの信用コミットメントは、契約書に署名がなされた承認済の貸出金、クレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、信用状および金融保証といった形式をとっている。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの約定金額は、契約がすべて実行された場合の金額を表している。当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証および信用状を提供している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ローン・コミットメント		
- 当初契約満期が1年未満	20,393	19,855
- 当初契約満期が1年以上	8,923	13,732
クレジットカード・コミットメント	309,697	290,156
小計	339,013	323,743
引受手形	793,215	609,169
保証状	125,961	128,746
信用状	277,959	225,653
保証	185	185
合計	1,536,333	1,287,496

当グループは、上記のすべての信用業務の信用リスクにさらされる可能性がある。当グループの経営陣は定期的に見積もられた信用リスクを評価し、予想信用損失に対する引当金を計上している。与信枠が実行されずに期限切れとなる可能性があるため、上記の約定金額の合計は見積将来キャッシュ・アウトフローを表すものではない。

(b) 信用コミットメントの信用リスク加重金額

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
信用コミットメントの信用リスク加重金額	391,398	380,959

信用コミットメントの信用リスク加重金額は、商業銀行資本管理規則（試行）を参照して算出された金額を表している。このリスク加重は、契約相手方の信用状態、満期の特性およびその他の要因に従って決定される。信用コミットメントに関するリスク加重は、0%から100%までの範囲を使用した。

(c) 資本投資契約

報告期間末における当グループの承認済資本投資契約は以下のとおりである。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約済であるが未決済		
- 有形固定資産購入	1,362	1,100
承認済であるが契約済ではない		
- 有形固定資産購入	2,983	2,817
合計	4,345	3,917

(d) 引受債務および償還債務

2020年6月30日現在、当グループは、債券の引受に関して期限未到来の債務を有していない。

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を希望する場合、過去に販売した債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

報告期間末現在における引受、売却および満期前国債の償還債務の額面金額は以下のとおりである。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償還債務	5,774	6,626

(e)未解決の訴訟および紛争

2020年6月30日現在、当グループは特定の係争中の訴訟および紛争の被告となっており、その請求総額は1,221百万人民元（2019年12月31日：1,384百万人民元）であった。当グループ内外の法律顧問の意見に基づき、これらの訴訟の見積損失に対して引当金が計上されている（注記 35）。当グループは、計上された引当金は合理的かつ十分な金額であると考えている。

53 後発事象

北京陽光消費金融股份有限公司の事業開始が承認された。

2019年9月15日に開催された当行の第7期第28回取締役会において、当行が中青旅控股股份有限公司及び他の発起人と共同で北京陽光消費金融股份有限公司を設立することが承認された。当行は持分の60%に当たる600百万人民元を投資する予定である。

2020年1月1日、当行はCBIRCより、北京陽光消費金融股份有限公司の設立に関する認可を受けた（CBIRC [2020年] 認可認第16号）。

2020年8月10日、当行はCBIRCの北京事務局より、北京陽光消費金融股份有限公司の事業開始に関する認可を受けた（Jing CBIRC [2020年] 認可第466号）。

2【その他】

(1)後発事象

「1 中間財務書類」に掲げる要約連結財務書類の注記 53を参照されたい。

(2)訴訟等

「1 中間財務書類」に掲げる要約連結財務書類の注記 52(e)を参照されたい。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 中間財務書類」に記載の要約連結財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下のとおりである。

(1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。

(2) 受取利息の認識

すべての利付資産の受取利息は、実効金利法を用いて、損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含まれる。

日本の会計基準上、受取利息の認識は実効利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(3) 有形固定資産の減損

有形固定資産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減額は損益に認識される。ただし、不動産が評価額で計上されていて、減損が同一資産の再評価益を超過しない場合は、再評価による減少として処理される。回収可能価額は正味売却価格および使用価値のいずれか大きいほうであり、割引前キャッシュ・フローにより算定される。

もしその後、減損金額が減少し、その減少が償却実施後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、償却金額あるいは引当金は、損益計算書を通じて戻し入れられる。減損の戻し入れは、過年度に損益計算書に減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

日本における固定資産の減損の取り扱いとして、減損の認識の判定は、割引前キャッシュ・フローにより行われる。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

(4) 金融保証

IFRSでは、金融保証契約については公正価値で当初認識し、IFRS第9号の減損規定に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定する。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に対して負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上し、貸倒見積高の算定対象としている。

(5) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 金融商品の分類および測定

(金融資産)

IFRSでは、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

(a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・ 公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL 測定するという取り消しできない指定が可能である。

・ OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCI に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCI を当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

(金融負債)

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計基準においては、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
- ・ 時価を測定することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1)社債その他の債券である時は、取得原価または償却原価で計上する。(2)社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって計上する。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(7) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対

して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計基準においては、貸出金および受取債権の場合、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸出金等に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸出金等に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。また、有価証券の場合、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) のれん

IFRSのもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示唆している場合には、より頻繁に減損テストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

(9) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IFRS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月
最高	16.06	15.96	15.73	15.45	15.20	15.47
最低	15.48	15.57	14.79	15.10	14.97	15.06
平均	15.81	15.74	15.33	15.25	15.11	15.19

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

15.48円（2020年9月24日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2020年6月30日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づくもの）	2020年8月11日
有価証券報告書の訂正報告書及び添付書類	2020年8月20日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし